

# 教育の側面からみる中央集権化の動きと地域の反応

～明治の和徳小学校の事例を中心として～

弘前大学大学院 教育学研究科 教科教育専攻  
社会科教育専修 歴史学分野

14GP204 太田睦

## はじめに

### (ア) 研究動機

私は大学在学時に「近代国家日本の成立と森有礼の思想」というテーマで卒業研究を行った。その中で、森有礼が教育政策を通じて行った国民統合の過程を研究した。しかし、当時は森有礼個人の思想に縛られ、広い視野で対象の時代背景を見ることが出来ず、主に政府によって出された政策の狙いに焦点が当たっていた。大学院に進学するに際して、大学院の研究では森有礼の思想に縛られずに、広い視野をもって、歴史学の視点から教育政策を分析することを目指した。一方、大学院での 2 年間の研究を通して、明治初期というのは「模索の時代」だということを学んだ。明治時代には、近世までの封建性社会が崩壊し、新たな国家の枠組みの形成が目指されていくという特徴がある。国家の枠組みが大きく変動した時期だからこそ、人々はこれからの国家の行く先を見据え、そこには様々な思想や政策が生みだされている。そして、その中には教育を通して新たな国家形成に働きかけようという思想や政策も存在している。森有礼の思想もあくまでその内の一つだったのだと現在は感じている。教育という視点からみても、明治期というのは様々な模索が行われている。その中でも私は青森県の人々の取り組みや思想について研究したいと感じた。大学院では青森県における自由民権運動を題材とした社会科の教材作成を行った。その過程で、明治期においてこの地域の人々の中に眠っていた後進意識とその打破に向けた取り組みがあったことを知ることが出来た。また、自由民権運動に関して、弘前での活動の母体となった東奥義塾を調べているうちに、後進性の打破という思想は私学教育とも結びついていくことが明らかになった。青森県の人々が教育に地域の発展の可能性を見出していたことを知るとともに、それが公教育とはどのように結びついていったのか、あるいは結びつくことはなかったのかという疑問点に辿りついた。大学生時代には政府側の視点に縛られて教育政策を辿ってしまったという反省を生かすためにも、本研究では青森県の人々が明治初期の教育改革の中で公教育にどのような思いを有していたのかということを明らかにしていく。

また、本研究を進める中で、青森県教育史や学校沿革史、地域史を調査していくと、どうしても学校制度史としての側面に偏ってしまっていると感じた。明治政府による国民統合の手段の一つとしての学校教育という側面が弱いと感じるものが多い。地方における学校教育が国民統合にどのように活用されたのかという視点が欠如している部分がある。そこで本研究では、青森県の人々が教育に求めた思いを明らかにするという上記の目標に加え、この地域の人々がどのようにして政府の国民統合政策に巻き込まれていったのか、その過程を地域の視点から考察することも課題の一つとした。

## (イ) 問題の所在

研究を進める上で、問題の所在を明らかにしておく。明治時代になると 1872（明治 5）年に学制が發布されることにより、これまでの藩校や寺子屋を中心とした教育から学校という新しい機関を中心とした教育制度への転換が政府を主体として進められていく。その目的は、国民の民力を向上させ日本という国家を西洋列強諸国と対等な関係に押し上げることと、教育を通して民衆の中に国民意識を芽生えさせる事だった。明治以前の日本人は幕藩体制の下で、日本という枠組みよりも、自身の所属する藩を国と認識することが一般的だった。しかし、明治維新後、政府は民衆に日本国民という認識をもたせることで、強力な中央集権国家体制を作り上げようとしていた。そのためには国民を一律に教育する制度が必要であり、学制以降の教育改革は国民統合、国民精神の涵養を大きな目的のひとつとした。その目的の下、国民の就学率の向上を目指して多くの取り組みが行われていくことになる。その結果、学制の發布によって、中学校や大学による高等教育と並んで、小学校が設置されている。小学校はこれまでの武士のための学校や庶民のための学校という、身分ごとに教育が行われる認識を廃して、国民のあらゆる階層に一定の教育を施す国民皆学を精神を基礎に設置された。明治以降の日本はエリート育成を目指す高等教育と、学齢児童の就学を義務とする初等教育という大きな二つ軸の下で明治以後の日本の教育制度は実行されていく。そして、1879（明治 12）年の教育令の発令や森有礼文部大臣による 1886（明治 19）年の諸学校令の発令といった教育制度改革が行われるにつれ、当初は低かった就学率が向上し、1907（明治 29）年に入るところには小学校の就学率が 97%に至る<sup>1</sup>。

しかし、その就学率向上の過程が扱われる際には、明治政府が中心となって教育政策を遂行したという側面ばかりがクローズアップされており、政策を受け取る側の民衆からの働きかけに焦点があてられる機会が極端に少ないと感じられる。明治初期の教育改革は地方の民衆にとって、本当に政府から押し付けられた改革という側面しかなかったのだろうか。教科書の記述や、私が中学生、高校生時代に学んだ授業内容を改めて振り返ってみても、政府が主導になって教育改革を推し進め、地方では粛々とそれが実行されたという印象をうける。民衆の動きが扱われるとしても、地租改正反対運動と結び付いての学校教育への反対運動が行われたという、反発の活動は扱われるものの、一方で存在したと思われる当時の人々が教育に期待していた思いという部分が表に出てくることがほとんどない。もともと、明治の教育改革は政府が国家富強、国民統合の手段として実施し、政府の示す政策の下に全国で一手に進められた。それにより日本の教育制度が速やかに整備され、国民一人一人の教養は確実に向上しただろう。私は政府が主導したことによって短期間で就学率や学校設置数を上昇させる事ができたという事実を否定するつもりはない。しかし、「国家による教育」という概念が存在しなかった明治時代初期において、政府が一方的に政策を出すだけで公教育の普及は実現し得たのだろうか。私は、そこには地域の実情を見

据え、教育の必要性を感じた人々の働きかけがあったと考えている。明治初期は地域の学校運営に対する資金が国によって負担されるのではなく、その多くを地域で賄わなければならなかった。その過程で人々が地域の発展のために教育を利用しようとする欲求など、教育に求める思いがどこかに生まれたのではないかと推測している。現在の研究や学校教育の現場では、教育に国家富強や地域振興の可能性を見出した動きとしては上記のような政府の働きかけや、私学教育による人々への啓蒙活動がスポットを浴びている。一方で、各地域における学校教育史の研究も数多く行われてはいるが、この青森県においては、公教育における地域の独自性やその思想を扱う研究がほとんど見られないという現状が存在する。だからこそ、本研究では明治初期に公教育が推進されるなかで、青森県の人々が地域振興や環境の変化を教育に見出していた可能性について探っていく。

また、本研究では教育の中の地域の独自性を探る上で、教育を手段とした国民統合が進められる過程を青森県の視点から考察することも行っていく。研究動機の部分でも述べたが、学校沿革史などの記述で学校制度史にとどまっているこの地域の教育活動が、国民統合という政府の目的とどのように関係しあっているのかということを明らかにする。それによってこの地域の人々がどのようにして国民統合政策に組み込まれていったのかという問題も明らかになると考えている。

## (ウ) 研究方法

本研究では第 1 章「明治教育改革の実態」において、教育改革の転換期とされる主要政策が出された時期区分ごとにその特徴を整理する。なお、この時期区分に関しては、政府の教育方針の変化が顕著な時期に関して、それに関わる主要政策が示された時期を基準に区分している。各時期に教育方針の変化がみられ、それが青森県においてはどのように作用したのかという点を第 2 章「地方における教育の受容」で考察していく。また、本研究を進める上で留意すべき点をひとつ挙げておく。本研究は初等教育の事例を中心に扱っている。理由として、明治期において、地域と密接な結びつきを形成するのが小学校だということが挙げられる。本研究で国民統合の過程を地域の視点から考察する際にも、地域にとって身近な存在だったと考えられる小学校の事例を扱うことが最も適していると考えた。そのため、各時期に行われた改革についても初等教育に関わる変化や特徴を取り上げる構成になっている。本研究で扱う時期区分を表 1 に示した。

表 1 本研究における時期区分

本論文における該当箇所	本論文で扱う主要教育政策による時期区分	該当期
第 1 章第 2 節	「学制」期	1872 (明治 5) 年～1879 (明治 12) 年
第 1 章第 3 節	「教育令」・「改正教育令」期	1879 (明治 12) 年～1886 (明治 19) 年
第 1 章第 4 節	「諸学校令」期	1886 (明治 19) 年～1890 (明治 23) 年
第 1 章第 5 節	「教育勅語」期	1890 (明治 23) 年～

上述のように第 1 章で示される各時期の特徴と第 2 章で示す青森県の事例を比較し、考察することが本研究の主な構成である。その際、青森県全体の事例を扱う際には県からの布達や上申書などの資料を参考にしていく。一方で学校単位の事例を扱う際には現在の弘前市立和徳小学校に関係する資料を活用していく。和徳小学校を主な事例として扱う理由は、ひとつには和徳小学校が 1874 (明治 7) 年に開校された青森県における最初期の初等教育機関の流れをくんでいるためである。そのため、青森県における学校教育が開始された時期から、地域が学校をどのように受け入れていたのかを探る際の大きな手掛かりになる。もうひとつの理由としては、資料が豊富に残されているという点である。弘前の他の小学校に関しては火災の被害や、学校移転を繰り返したことによる資料の紛失が見受けられるが、和徳小学校の場合は大きな災禍にあうことなく当時の資料の多くが残されている。現在その多くが弘前市立図書館に寄贈されているため、それらの資料をもとに当時の地域の実態や学校運営の姿を明らかにしていく。

<sup>1</sup> 文部省『学制百年史』（帝国地方行政学会 1972）p.321

## 第1章 明治教育改革の実態

本研究は、明治政府が示した教育政策に対し、それを無条件に実行するのではなく、青森県の実情に合わせて地域が試行錯誤し、教育に対する地域独自の思想が存在していたという可能性を明らかにすることを目的としている。そのためにまずは、中央の教育政策がどのような意図のもとで発令されていたのかを押さえる必要がある。それら諸政策が教育現場に与えた影響を就学率の変化などから考察し、次章で青森県における反応を分析する際の手掛かりとしていく。また、明治期の政府による教育諸政策に関する研究は、本論文の全国史部分を執筆する上で参考にさせていただいた佐藤秀夫氏や片桐芳雄氏を始めとして、すでに多くの研究者によって進められている。本研究では諸教育政策にまつわる全国的な動向は、あくまで青森県の事例の考察を行うための手掛かりとして扱うため、本章は主に先行研究を整理する形になっている。また、本研究は教育制度史ではないので、すべての教育政策をここで羅列して考察する事は行っていない。各教育政策によって国民にどのような影響があったのかという点を主に意識しながら、第2章との関連性を重視して、必要事項をまとめた形になっている。主な視点としては、政府が国民統合を行う上で就学率を普及させるためにどのような働きかけを行っていたのかという部分に着目している。

### 第1節 明治教育改革の国民統合政策としての側面

各主要政策の特徴を整理する前に、明治期に中央政府によって進められた教育改革の国民統合政策としての側面を明らかにしておく。明治以前の日本人の国家意識に関して、山室信一氏は「それまで二百数十の藩の境に遮られていた人々にとって、自らの帰属感の対象はまず村や町であり、次に藩であって、それ以上ではほとんどの場合ありえなかった」と述べている<sup>1</sup>。このことから、当時の政府が中央集権国家を目指していたとしても、多くの日本人にとっては「日本人」という認識自体が希薄だったことが分かる。明治維新政府は戊辰戦争の終結と版籍奉還による封土と人民の奉還を経て、事実上の国家統一と中央集権化を達成した。しかし、国民はそれを認識できる段階ではなかったといえるだろう。当時の日本は西洋列強諸国からの外圧に晒されており、何よりもまず強力な中央集権体制をあらゆる分野に整え、いち早く独立的近代国家の建設をなしとげることで西洋諸国からの外圧に対抗することを使命として目指していた。そして、強力な中央集権体制をつくる上では、「国内整備としての警察組織や軍事組織の整備と並んで、昨日まで封建社会の領民であった日本人の精神の中に一つの国民感情を啓培して、強力な国民的統一をはかることも喫緊の要事であった」と玉井成光は述べている<sup>2</sup>。

そして、国民的統一をはかる手段の一つとされたのが国家による教育である。玉井氏は全人民の国民意識の形成について、「一定の集団メンバーが、特定の《国民》としての、文化的、政治的な一体意識＝国民意識＝をもつときに、近代の国民国家が成立する」と述べている<sup>3</sup>。それを達成するためには中央集権的な全国一律の教育を行おうとするのはごく自然な動きであるといえるのではないか。近世までの寺子屋や藩校とは異なる中央集権化の下で管理された公教育制度による、教育内容や就学制度に一定の共通性を有した教育を全国民に施すことが出来れば、国民の中に共通の文化的、政治的な意識も生まれると考えられる。そのためには、身分や経済的な階級差にとらわれない教育制度の実現や、義務教育、無償教育による就学率の拡大、宗教と教育の分離などが求められる。無償教育は明治初期の時点では達成されていないが、これらの条件の下、明治政府による最初の公教育制度が始められる。このような背景の下、1872（明治 5）年以降に教育改革が推し進められていく。

一方で、明治初期の国家による教育政策も国民統合のみを目的としているわけではなかったという点は留意する必要がある。国家の富強のためには、国民一人一人の知的能力の開発が不可欠だという視点からも教育改革は進められた。木戸孝允は教育の必要性について、「普通教育の振興を急務とすべき建言書案」で次のように述べている<sup>4</sup>。

元来国之富強は人民之富強にして、一般之人民無識貧弱之境を不能離ときは王制維新之美名も到底属空名、世界富強之各国に対峙する之目的も必失其实、付ては一般人民之智識進歩を期し、文明各国の規則を取捨し徐々全国に学校を振興し大いに教育を被為布候儀、則今日之一大急務と奉存候

これは意見書なので、実際に実行された政策とは異なるが、国民の知識の発達が国力の強化につながるという思想が明治期に教育政策が推進された要因の一つだということが分かる。このように様々な目的の下で進められた明治期の教育政策だが、あくまで本研究では国民統合の過程を教育の側面から考察することを目的とする。この点に留意しながら、次節から各主要政策について現在の研究成果をまとめていく。

## 第2節 学制発布による教育の中央集権化

### (1)「学制」の特色

明治政府による教育改革の始まりとしては「学制」の発布が挙げられる。明治政府は 1871（明治 4）年 7 月 18 日に文部省を設置した。その後 1872（明治 5）年 8 月 2 日に太政官布告で「学事奨励に関する被仰出書」<sup>5</sup>（以下、「被仰出書」）を出して新たな学校教育についての基本的な理念を示している。翌 8 月 3 日には「学制」<sup>6</sup>を示し、全国的な規模での教育制度の計画を発表した。その基本理念としては国民皆学が精神が挙げられる。それ以前は士農工商の身分に対応した教育機関でその身分に則した教育を受けということが一般的であり、必ずしも子弟に教育をうけさせる必要もなかった。それに対し、「被仰出書」では以下のように示している。

今以後一般ノ人民華士族卒農工商及婦女子必ス邑ニ不學ノ戸ナク家ニ不學ノ人ナカラシメン事ヲ期ス人ノ父兄タル者宜シク此意ヲ體認シ其愛育ノ情ヲ厚クシ其子弟ヲシテ必ス學ニ從事セシメサルヘカラサルモノナリ

内容に目を向けると、身分に関わらず、すべての子どもに教育をうけさせることを求めている。これまでの必要に応じて受ける教育とは異なることが分かる。そして、「不學ノ戸」をなくすための手段として、学制の理念の下に全国に設置されたのが小学校である。従来の寺子屋にみられる私的な教育主体ではなく、官による管理が行える教育機関を設立することで、全国の学事を統制することが可能となった。

学制の記述から小学校の設置による全国の学事統制を政府がどのように実行しようとしていたのかを整理する。政府の学校設置方針は学制には以下のように記されている。

- 第二章 全国ヲ大分シテ八大区トス之ヲ大学区ト称シ每区大学校一所ヲ置ク
- 第五章 一大学区ヲ分テ三十二中区トシ之ヲ中学区ト称ス区毎ニ中学校一所ヲ置ク  
全国八大区ニテ其数二百五十六所トス
- 第六章 一中学区ヲ分テ二百十小区トシ之ヲ小学区ト称ス区毎ニ小学校一所ヲ置ク  
一大区ニテ其数六千七百二十所全国ニテ五万三千七百六十所トス

政府は全国を 8 つの大学区に分け、それを更に 32 の中学区に分割し、1 つの中学区を更に 210 の小学区に分けて管理するという方針をとった。大学区には大学校、中学区には中学校、小学区には小学校がそれぞれ一か所設置される計画になっている。明治政府はこれ



により全国に 53,760 の小学校の設置を試みたということになる。それぞれの学区の管理方法としては、大学区に督学局、中学区に地方官、小学区には学区取締と呼ばれる管理者を設置することで、全国の学校運営をピラミッド式に統制しようとした。学制第十三章では以下のように記されている。

第十三章 学区取締ハ毎年二月区内人民子弟六歳以上ナルモノノ前年学ニ就モノ幾人学ニ就カサルモノ幾人ト第一号ノ式ノ如ク表ヲ作り之ヲ地方官ニ出シ地方官之ヲ集メテ四月中督学局ニ出スヘシ

学区取締はピラミッド式の統制の末端として小学区での学齢児童の把握と管理を行うことが職務とされている。学区割によって教育が政府によって管理されるという概念が民衆に新たにのしかかった形になる。一方で、このような性急な学校設置命令に対して、対応することが出来た地域は限定された。1874（明治 7）年時点における小学校設置件数は公立小学校が 21,988 校で私立小学校の 2,237 校を加えたとしても、計 22,245 校で計画の半分にも達していない<sup>7</sup>。このことから、政府の学校設置計画が机上の空論であり、ここで示されている学区制が現状にそぐわなかったと考えられる。この事に関しては、第 2 章において青森県の事例を用いて考察している。

明治政府は一体なぜこのような、地域の実情にそぐわない性急な改革を進めたのだろうか。唐沢富太郎氏によると、背景の一つに当時の国際情勢の中で日本が置かれていた状況が挙げられている<sup>8</sup>。当時の日本は外圧によってほぼ強制的に開国を迫られた立場であった。その後経済的圧力と軍事的な圧力によって日本が他国の植民地となる可能性も多いにあった。そういった危機から脱却するために当時の明治政府は富国強兵政策、殖産興業政策を行い、日本という国家に列強と渡り合えるだけの国力をつけようとした。そのためには国民の民力向上も重要事項だったと考えられる。前述のように、当時の民衆は日本国民という意識よりも藩属意識の方が根強かったとされる。この時代は、国民意識というものを民衆に自覚させることと、国民一人が必要最低限の知識を身につけ、国力の基礎をとと呼べる部分を列強に近づけることが、殖産興業にみられる技術革新と並行して求められた。だからこそ、当時の政府は性急ともおもえる上から押し付けるような教育改革を民衆に強いたとされている。

また、設置者負担の原則と受益者負担の原則もこの時期以降の特色である。「被仰出書」においても以下の記述が存在する。

但從來沿襲ノ弊學問ハ士人以上ノ事トシ國家ノ爲ニスト唱フルヲ以テ學費及其衣食ノ用ニ至ル迄多ク官ニ依頼シ之ヲ給スルニ非サレハ學ハサル事ト思ヒ一生ヲ自棄スルモノ

少カラス是皆惑ヘルノ甚シキモノナリ自今以後此等ノ弊ヲ改メ一般ノ人民他事ヲ抛チ自ラ奮テ必ス學ニ従事セシムヘキ様心得ヘキ事

本来学問は自分たちから積極的に取り組むものだと、政府による資金援助がなくても子弟に積極的に学問を修めさせるように奨励している。学制においても第八十九章以降で学費に関する規程が記されており、そこでも「但教育ノ設ハ人々自ラ其身ヲ立ルノ基タルヲ以テ其費用ノ如キ悉ク政府ノ正租ニ仰クヘカラサル論ヲ待タス」という記述が見られる。このように受益者負担を前面に出すのもこの時期の教育政策の特色である。これも近世以前の学問とは大きく異なる。子弟に学問を修めさせるための資金としては、近世において一般民衆の多くが学問する場であった寺子屋の場合、「束脩」という入学料や「謝儀」と呼ばれる年5回ほどの授業料が一般的だったとされる<sup>9</sup>。それが明治時代以降は、一定の授業料を定期的に納めなくてはならなくなる。それは当時の人々の生活に大きな金銭的負担を与えた。身分に関わらず学校への就学が国家によって奨励されるようになったため、授業料の納入は避けることが出来ない。加えて、当時の学校の維持、運営は政府によって行われるわけではなく、学区内集金や地域の寄付金によって行われている。そのため、家庭に学齢に達した子弟がいなくとも金銭的負担があったこともこの時期の特徴といえる。このように学校が設立されたことによる民衆への負担もこの時期以降の教育政策を見ていく際の視点の一つになる。資金面についても青森県の現状を第2章で考察した。

## (2) 学制に対する民衆の反応

前項のような「被仰出書」と「学制」を中心とした政府の改革に対する人々の反応を整理し、現在の研究の中でどのように評価されているかをみていく。上述のように政府主導で教育改革は進められたが、これは地域の実情を考慮できていなかったという評価がなされている。実際に学制発布から1879（明治12）年に教育令が発布までの間の全国就学率を以下に示す。

表2：全国就学率

	明治6年	明治7年	明治8年	明治9年	明治10年	明治11年	明治12年
男	39.9%	46.2%	50.8%	54.2%	56.0%	57.6%	58.2%
女	15.1%	17.2%	18.7%	21.0%	22.5%	23.5%	22.6%
平均	28.1%	32.3%	35.4%	38.3%	39.9%	41.3%	41.2%

※表1：全国就学率は『学制百年史』p.195に掲載されている図表を引用した

表2からも当時の就学率が決して高くなかったことが分かる。この原因として小山静子

氏は『近代学校教育制度の確立と家族』<sup>10</sup>のなかで以下の3つの要因に分けて分析している。一点目は経済的負担、二点目は学習内容の変化、三点目が労働力の問題である。経費負担に関しては上述のような授業料の負担や学区内集金を中心とした受益者負担を中心とする学校経営に人々がなじんでいなかったことが要因と考えられる。各自の私的負担や公費で運営されていた藩校とは異なり、強制的な学区内集金などで運営される学校に対する反発があったと思われる。田中彰氏も著書の中で、明治初期の一揆が学校を破壊の対象とする要因として資金面を挙げている<sup>11</sup>。

二点目が学習内容の変化である。これまでの寺子屋や藩校ではそれぞれの身分や生活上の必要性に応じて教育内容が異なっていた。しかし、学制に示された教育内容には武士の教育で重視されていた漢学や、女子のたしなみとされた裁縫が教科としては設置されていない。また、農村部の子弟に関しては算術などを必要としないという考え方が存在した場合もあった。教育内容が一律になり、教育の場も身分ごとではなくなるという大きな変化が起きた事により、学校に対する忌避感情が民衆の中に生まれ、子弟を学校に通わせることを避けるようになったと考えられる。

三点目が労働力の問題である。当時、子弟は重要な労働力であり、各家庭の労働に必要な一定の学を修めた後は家業に就くことが一般的だった。しかし、近代学校においては一定のカリキュラムを終了しなければ卒業できず、一日の就学時間自体がそれ以前よりも伸びている。つまりは子弟が学校に拘束されることによって家庭の労働力は低下することになる。それも民衆の近代学校への忌避感情を生んだ要因になっている。これらの要因が重なり合って、表2の様な低調な就学率から明治の日本の教育制度はスタートしている。このような就学率の低さからも明治初期の初等教育が当時の民衆の実情には合っていなかったことが分かる。この時期においては、民衆の教育的要求と新しい学校とが断ち切られたままで、近代教育が進められたと評価されている<sup>12</sup>。

### (3) この時期の教員の特質

明治以降の教師が、どのような身分の人間が多かったのかを押さえる。教育の担い手の一人であった教師がどのような身分の人間が多かったのかということについては教師層の思想面にも関わる事項なので、次章で考察するためにもここでまとめておく。明治時代は教員という職業が新たに登場したことも特徴の一つである。明治以降の近代教育の担い手の一人である教員にどのような人物が多かったのかと言う点も次章以降の分析の大きな手掛かりとなる。前述のように大区から小区の学校設立の構想は地方の状況を考慮していなかったため順調には進まなかったものの、1874（明治7）年末時点では2万校を超える小学校が開設に至っている<sup>13</sup>。それによって、必要な教員の数も増加したことになる。学制

第四十章では小学校の教諭の資格として、男女に関わらず師範学校又は中学校を卒業した 20 歳以上の者でなければならないと規定している。しかし、当時は師範学校自体がほとんど開校しておらず、条件を満たす教員はいなかった。東京に政府直轄の師範学校が設立されたのも 1872（明治 5）年 9 月に入ってからで、師範教育も学制とほぼ同時期に始まったことがわかる。そのため、多くの地方に共通して江戸時代以来の旧教育機関の教師たちがそのまま小学校の教員になるケースが多かったとされている<sup>14</sup>。このことは当時の校舎設立に際して、校舎を新築せずに旧来の寺子屋をそのまま使用したケースがあることも影響を与えていると考えられる。また、武士階級の出身者が知識層として教壇に立つことが多かったとされる。寺子屋で師匠と呼ばれた人物たちの身分は武士階級も多く存在したことから<sup>15</sup>、明治初期に教師となった人物にも武士身分の出身者が多かったと判断できる。

教員の給与に関してみると、「学制」には具体的な規定は示されておらず、正確な記録が出るのは 1876（明治 9）年の『文部省年報 第 4 年報』以降である。実際に『文部省年報』の各府県の欄をみてみると、最も給与が高いのが東京府の教員（年俸 89 円 57 銭）で、次いで秋田県の場合（年俸 86 円 53 銭）である。一方で最も低給だったのが青森県である（年俸 23 円 73 銭）<sup>16</sup>。月額にして 1 円 97 銭 7 厘になる。上位の県と比較すると余りにも額が低い。また、秋田県が上位にあることから、東北地方が共通して教員の給与が低かったという見方は適さない。この時期の青森県の教員の低賃金を与える影響に関しても第 2 章で考察する。

## 第 3 節 教育令と改正教育令の時代

### （1） 教育令期と改正教育令

前節では学制による学事振興が当時の民衆の生活実態に合わなかったために就学率が低調だったことをまとめた。そのうえで政府は「教育令」を 1879（明治 12）年 9 月に発布している。学制からの変化として、大幅な規制緩和が打ち出された内容となり、地域の実情に応じた教育を行えるような配慮が加えられている。具体的な変更点としては『青森県教育史』の記述を参考に以下の 10 点にまとめた<sup>17</sup>。

- ①学校設置単位としての学区制を廃止し、学校の事務幹理のために町村人民の選挙による学務委員を設置する。
- ②各町村又は各町村連合で学校を設置できる。
- ③学齢 6 歳から 14 歳までの 8 か年のうち、少なくとも 16 か月の普通教育を受けることとする。

- ④学齢は8か年とするが、土地の事情により4か年まで短縮でき、この間毎年4ヶ月づつ授業を行う。
- ⑤学校に入学しなくとも普通教育を受ける途ある者は就学とみなす。
- ⑥学校設置の資力が乏しい地域は教員巡回の方法を認める。
- ⑦町村人民の公益となる私立学校がある場合は公立学校を設置しなくてもよい。
- ⑧公益となる私立学校には補助金を配布する。
- ⑨公立学校の教則は文部卿の許可を必要とするが、私立学校の教則は地方官への開申で良い。
- ⑩公立学校の費用は、府県会の議定によるものは地方税支弁とし、町村人民の協議によるものは町村費支弁とする。

このように、前章で述べた実現性が低かった学区制の廃止や就学規定の緩和、学務委員の公選制、学校外就学の容認などの変更が行われている。しかし、これらの規制緩和を行った教育令はたちまち就学率の低下や校舎建築中断、廃校など学事の停滞を招くとの批判が集中したとされている<sup>18</sup>。そして1880（明治13）年12月には「改正教育令」が發布されたため、教育令が効力を発揮したのはわずか一年のみとなった。「改正教育令は」学事の停滞を防ぐために再び教育を引き締める側面が強まったものとなっている。「教育令」からの変更点は以下のとおりである<sup>19</sup>。

- ①学齢8か年のうち、特別の事情がない限りは3か年、毎年16週以上の就学をする。  
3か年の課程が終了しても相当の理由がない限りは毎年就学する。
- ②地方長官の権限強化
  - （ア）学校設置に当たっては各町村は地方長官の指示に従うこと。
  - （イ）私立学校の設置には地方長官の許可を必要とする。
  - （ウ）学務委員は町村人民が薦挙した者の中から地方長官が選任する。
  - （エ）教則は文部卿の頒布する綱領に基づいて地方長官が土地の実情に応じて作成する。
  - （オ）巡回授業には地方長官の認可を必要とし、授業日数を毎年32週、授業時数を1日3時間から6時間とする。
  - （カ）教員の任免は学務委員の申請によって地方長官が行い、教員の給与は地方長官が規定して文部卿の認可を受ける。
- ③小学校に対する政府補助金の廃止。
- ④各府県の事情によって、中学校、専門学校、農学校、商業学校、職工学校を設置すべしとする（「教育令」では設置することができるとされていた）。

主に上記のような変更がわずか1年の間に行われていることになる。地方長官の権限が

強化されていることが伺える。地方長官は政府によって派遣された人物が就任していたため、実質地方長官の権限の強化によって、実質的には政府が地方の教育に対する権限を手中に収めたといえる。

上記のように「教育令」が効果を持っていたのはわずか 1 年という短い期間だった。しかし、この時期は教育に対する地域の自由度が高まっていた時期と評価することもできる。教育令が発布される前年には地方三新法が制定されており、地域の自治性が認められるようになったことも影響しているのではないだろうか。この時期の地方教育に関する研究を行っている土方苑子氏が、この時期には「共同体町村の利害を基礎とした小学校設置が法的にも認められたのである」<sup>20</sup>と述べているように、教育令期には地方の実情に応じて学区が定められるようになるなど、各地域の動きが目立つ時代だった。この期間に青森県ではどのような動きがあったのかを次章で見ていく。

## (2) 教育令と自由民権運動

教育令発布から改正教育令が発布されるまでの 1879（明治 12）年～1880（明治 13）年は全国的には自由民権運動が盛んになっている時期である。自由民権運動といってもその開始時点と終了時点が明確に区切られているわけではない。しかし、武力による政府転覆を困難とみた板垣退助や片岡健吉らが言論による運動に思想を転換し、立志社建白書を政府に提出するのが 1877（明治 10）年である。また、牧原憲夫氏は、板垣等の活動の中で、1879（明治 12）年 11 月の第三回愛国社再興大会の成功を契機に自由民権運動は一気に拡大したと述べている<sup>21</sup>。そして、1881（明治 14）年には国会開設の勅諭が出されていることから考えても、教育令、改正教育令が発布されたこの時期は自由民権運動が全国的に盛んだった時期だと考えられるだろう。

なぜここで自由民権運動について触れる必要があるのかというと、それはこの時期の教育の動きを捉える際の視点の一つに自由民権運動との結びつきがあるからである。この結びつきは全国的に見られており、教育史を研究している片桐芳雄氏は著書の中で「自由民権運動には、多数の教員が参加し、また学校はしばしば自由民権運動の演説会場として使用された」と述べている<sup>22</sup>。また、牧原憲夫氏は「自由党系には、民権運動に接した若い小学校教師などが地域指導者から自立して独自に運動をはじめる傾向も生まれた」<sup>23</sup>と述べている。全国各地で自由民権運動が盛んになっていた時期だからこそ、自由主義的な色合いが強かった教育令と結び付き、教育に関しても地域の独自性をもった動きが生まれた可能性があると考えられる。このような自由民権運動と教育との結びつきが生まれた理由として、当時の教員の知識レベルが高く、政治活動にも参加できる教養を有していたことが挙げられるだろう。もう一つの背景として、学制以降行われた教育政策に対する不満がこ

の時期に表に出てきたことが考えられる。前述のように、明治初期の学制を中心とした教育改革は人々の生活の実情に合わずに停滞していた。片桐氏は自由民権運動のことを「専制的で強権的な『近代化』政策のもとで多大の犠牲を強いられた、民衆の不満と反発に根差した運動」だと定義している<sup>24</sup>。このことから、政府から専制的、強権的に押し進められた日本の新しい教育制度に対する人々の欲求や批判が自由民権運動と結び付くのは自然な流れだと考えることができる。

地域的な例を挙げると東北地方でもこのような教育と自由民権運動の結びつきは確認できる。例えば秋田県で1880（明治13）年2月に結成された国会開設運動を目的とした民権結社に目を向けると、その母体となった「親睦社」結成メンバー24人中13名が現職教員又は教職経験者である<sup>25</sup>。『遐邇新聞』の投書欄に「仄ニ聞ク彼ノ親睦社ナルモノハ民権ヲ拡張シ、国益ヲ振興スルコトヲ以テ社ノ主眼トスト」<sup>26</sup>という記録があることから、彼らが民権活動を行っていたことは間違いない。

一方、青森県はどうだろうか。青森県に関しては、特に弘前における自由民権運動の活発さが目立つ。後藤象二郎の大同団結運動への呼応や民権家本多庸一を中心とした民権組織である東奥共同会の結成などが見られる。また、弘前にある私学東奥義塾では当時17歳だった生徒の工藤覚蔵が「君民共治の立憲制度」を要望する建言を太政大臣に提出している<sup>27</sup>。また、学内で文学社会演説講習が行われるなど、活発な思想活動が行われている。一方で、教育と自由民権運動の結びつきの場としては主に私学である東奥義塾のみが大きく取り上げられ、公教育と自由民権運動のつながりが他地域のように見えてこないというのが青森県の特徴でもある。本研究ではこの時期に青森県で自由民権運動が活発に行われていた水面下で、教育と民権思想のつながりの存在があった可能性に関しても考察していく。

## 第4節 諸学校令による教育制度の変化

### (1) 小学校令の実施

日本の教育改革の転換点としては森有礼文相による「諸学校令」の実施も挙げられる。1885（明治18）年に日本における内閣制度が始まり、森有礼が初代文部大臣に起用されている。森は、教育意見書の中で「仰学校ニ関スル勅令ノ大綱ハ、之ヲ概言セバ、国家ノ須要ニ応ジ、教育学問ニ達スル者ヲ製造スルト云フニ外ナラズ」<sup>28</sup>と述べており、教育は国家の要請に応じて行われるものであるという方針が打ち出されている。そのため、森有礼の教育政策は、近代国家日本の形成を担うに足る国民の育成を行うという国家目的のもとに進められたと評価されている<sup>29</sup>。森は、上記の目的の達成のために学校種別ごとに目的と

手段を明確にした「諸学校令」の公布を進めた。諸学校令は、「帝国大学令」、「師範学校令」、「中学校令」、「小学校令」で構成され、1886（明治 19）年に制定されている。森は、「正しい国家指導の下に、すべての国民が最低限の教育を受け、内的自立を果たし、各自の能力と資質に基づいてその義務をつくす時、はじめて国家の独立は全うされ、国際的地位の向上という課題も解決すると考えた」<sup>30</sup>とされるため、すべての国民を対象とした初等教育に力を注いだといわれている。その結果、義務教育制度の確立、文部省による教科書検定制度および編纂の開始、兵式体操の実施などが教育現場に導入されている。具体的には、小学校は尋常科と高等科各 4 か年の 2 段階に区別された。そして、尋常小学校の 4 か年（6 歳から 10 歳）の就学に関して、始めて法令上に「義務」と明記している。例えば、教育令第十五条では「学齡児童ヲ就学セシムルハ父母後見人等ノ責任タルヘシ」と定められているのに対し、小学校令第三条では「児童六年ヨリ十四年ニ至ル八箇年ヲ以テ学齡トシ父母後見人等ハ其学齡児童ヲシテ普通教育ヲ得セシムルノ義務アルモノトス」という表現になっている。国民皆学の実現を目指す森の意思が表れている。その一方で、疾病や困窮で就学が困難な児童に対しては就学猶予を認め、小学校簡易科の設置も行っている。小学校簡易科では 3 か年の教育課程のなかで読書、作文、習字、算術のみを行った<sup>31</sup>。森は全ての国民が必要最低限の教養を身につけることが日本の国家富強につながると考えていたため、このような形の就学も認めたのだろう。次章では、森有礼の国民開学に向けた政策が青森県の学校現場に与えた影響についても考察する。

## （2）国民精神の涵養

学校体制を整備する一方で、森は教育現場に「国民精神の涵養」に向けた取り組みを導入することにも力を注いだ。これについて小山静子氏は、「明治前半期の人々は必ずしも自らを『国民』として認識できているわけではなく、学校は国民意識を形成していく場ともなっていく。この問題を明確に意識していたのが森有礼である」と述べている<sup>32</sup>。上述のように森は国家至上主義的な教育観の持ち主で、民衆に国民意識をもたせることが教育の発展、しいては国家の富強につながると考えていた。そのため学校教育の現場でも国民精神の涵養のための働きかけを行ったのだと思われる。

森は国民精神の涵養のための手段として、学校現場に天皇制イデオロギーを積極的に導入している。佐藤秀夫は森有礼の注目すべき施策を二点挙げているが、それぞれ天皇という存在と深く結びついたものである<sup>33</sup>。一つが学校現場での祝賀式の挙行である。学制期や教育令の時期にも天長節や紀元節は記念日として定められていた。しかし、これらの祝祭日はあくまで休日として扱われていた。それに対して森有礼はこれらの祝日に学校において儀式を挙行することを推し進めた。森の演説内容を記録した史料には以下のように記されている。



天長節紀元節ハ国家ノ大祝日ニシテ臣民一般ニ之ヲ祝賀スヘキハ勿論ナリ、自今右両節ニ於テハ尋常師範学校ハ勿論ナリ、尋常中学校小学校及其他ノ諸学校各々其校ニ教員吏員生徒ヲ集メ祝賀式ヲ举行スルヲ要ス、而シテ其式ハ専ラ唱歌ニヨルヲ可トス、此ノ如クスルトキハ自ラ忠君愛国ノ志氣ヲ興シ教育ノ上進モ亦大ニ利スル所アルヘシ<sup>34</sup>

学校現場で儀式を行うことは教育上にも利する点があると述べている。天長節や紀元節という天皇と深く結びついた行事を行うことで自分たちが天皇制国家の一員であることを認識させようとしているのだろう。それを通して人々のなかの国民意識が強化されると森は考えたのではないだろうか。学校現場で幼い頃から天皇制と向き合うことで、人々の内面に国民意識を浸透させるという狙いが感じられる。

二点目の特徴が「御真影」の下賜である。御真影を学校に下賜することで、天皇の存在を人々が認識しやすくなるように働きかけた。それによって、これまでは人々の中で抽象性が高かった「国家」という概念を具体的な存在にしようとしたと評価されている<sup>35</sup>。そして御真影は学校における儀式などの重要な場面で人々の前で威光を示していく。国家の象徴ともいえる天皇の存在が学校現場に持ち込まれたことで、人々は幼いころから国家というものを意識するようになっていくことが推測できる。その一方で、御真影は政府が一方的に下付するのではなく、民衆の請願に対して下賜されるという形を取ることで天皇の権威を示すという狙いもあった。青森県でも御真影が下賜されていくが、それが教育現場にどのような影響を与えたのかという部分について次章で考察していく。

御真影や儀式を推奨する一方で森は徳育教育の偏重化は行わなかった。森が教育内容で重視したのは実学主義の導入である。森は国体意識に基づく国民精神の涵養を、知育、徳育に求めようとせず、「道具責め」と呼ばれる間接的な環境教育や体育によって達成しようとしたとされる<sup>36</sup>。それが形となったのが学校現場に導入された兵式体操である。もともとは森によって導入された師範学校における軍隊教育を発祥とするが、後に小中学校現場でも兵式体操という形で体育などに導入された。森は理屈や教授による愛国心の涵養ではなく、直接精神面に働きかける手法を重視し、『兵式体操に関する上奏文案』の中でも「仰国家富強ハ忠君愛国ノ精神旺実スルヨリ来ル、故ニ文部ノ職ハ主トシテ此精神ヲ養成渙発スルノ責ニ当ラサルヘカラス、是ヲ以テ体育ノ切要ヲ認メ」<sup>37</sup>と述べ、体育と国民精神の渙発を結びつけて語っている。森は師範学校において、軍隊式の規律ある厳しい集団生活を取り入れることで生徒の教師としての自覚と気力の培養を目指したとされており、小学校では軍隊式教育に替えて体育でこれを成し遂げようとした<sup>38</sup>。この時期を境に運動会が盛んにおこなわれるようになるなどにも、森有礼が体育を重視していたことが表われている。

留意すべきは、あくまで森有礼の時代は天皇の権威をもって国家のために考えて動くことのできる人材を育成しようとしたのであり、天皇に絶対的な忠誠を誓う人間を作ろうとしたわけではなかったという点である。前述のように森は人々が国家意識を以て学問に臨むことが国家の富強につながると考えていた。天皇制イデオロギーの学校現場への導入はあくまでもそのための手段だったと考えられている<sup>39</sup>。しかし、この時期に強化された、天皇制と教育現場の結びつきは森の死後には、森とは異なる方針の下で学校現場に存在し続けることになる。「教育勅語」頒布以後に見られる、戦前の天皇絶対主義的な教育政策が実行され、国民も結果としてそこに組み込まれていく。青森県の人々はこれにどのように巻き込まれていくのかを次章で見えていく。

## 第5節 教育勅語期 ～教育と政治の接近～

「教育ニ関スル勅語」<sup>40</sup>（以下、教育勅語）は1890（明治23）年に制定され、その後の日本の教育の在り方を示す方針となった。その内容からこの時期の教育の方針を整理する。

### 【教育勅語全文】

朕惟フニ我力皇祖皇宗國ヲ肇ムルコト宏遠ニ徳ヲ樹ツルコト深厚ナリ我力臣民克ク忠ニ克ク孝ニ億兆心ヲ一ニシテ世々厥ノ美ヲ濟セルハ此レ我力國體ノ精華ニシテ教育ノ淵源亦實ニ此ニ存ス

爾臣民父母ニ孝ニ兄弟ニ友ニ夫婦相和シ朋友相信シ恭儉己レヲ持シ博愛衆ニ及ホシ学ヲ修メ業ヲ習ヒ以テ智能ヲ啓發シ徳器ヲ成就シ進テ公益ヲ廣メ世務ヲ開キ常ニ國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ是ノ如キハ獨り朕力忠良ノ臣民タルノミナラス又以テ爾祖先遺風ヲ顯彰スルニ足ラン

斯ノ道ハ實ニ我力皇祖皇宗ノ遺訓ニシテ子孫臣民ノ俱ニ遵守スヘキ所之ヲ古今ニ通シテ謬ラス之ヲ中外ニ施シテ悖ラス朕爾臣民ト俱ニ拳々服膺シテ咸其徳ヲ一ニセンコトヲ庶幾フ

主に三つのポイントから整理することが出来る。最初の部分では、万世一系の天皇制に基づく国体観念を教育の大本に据えるべきだと説いている。次段では「父母に孝ニ」から「徳器ヲ成就シ」までの部分で儒教的な考え方が、「公益ヲ広メ」から「国法ニ遵ヒ」までの部分で近代の立憲主義的な倫理がそれぞれ説かれている<sup>41</sup>。しかし、最終的には「一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」として天皇制への絶対的帰依を義務付けていることが分かる。この部分は森有礼の政策とは対照的である。森は天皇を国家の象徴とみなしながら、それを学校現場に示すことで国民の国家に対する献身を高め

ようとした。あくまで天皇は国民意識の向上のための手段でしかなかった。一方で、教育勅語以後は天皇に対する絶対的な忠誠を求める内容になっている。学校現場には森文相の時期と同様に御真影が配布されているが、それに加えて教育勅語の謄本も配布された。この時期には 1891（明治 24）年に「小学校祝日大祭日儀式規定」が制定され、儀式の中で御真影への最敬礼と万歳、教育勅語の奉読が強制的に組み込まれるようになるなど、学校現場における天皇制イデオロギーの効力が強化されていく。

加えて 1890（明治 23）年には小学校令も改正された。改正小学校令では第一条で「小学校ハ児童身体ノ発達ニ留意シテ道德教育及国民教育ノ基礎並其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨トス」と定めている。この一文にこの時期の教育の特徴が凝縮されている。冒頭に「身体ノ発達ニ留意シテ」とあり、続いて「道德教育及国民教育」が来ている。最後尾に「教育ノ基礎並其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能」が置かれている。千葉寿夫氏はこれを政府が重視する事項に並べられていると分析している<sup>42</sup>。1872（明治 5）年の学制が「個人の利になる実学」を推進していたことと比較すると学校教育の特性が大きく変わっているといえるだろう。また、最も初めに「身体ノ発達」が来ていることはその後の日清・日露戦争を意識してのことだと考えられる。この時期なると戦争も学校教育と関わりを持つようになることの表れではないだろうか。次章では、学校が純粋な教育機関とは異なる側面を強めてきているこの時期において、青森県にどのような動きがあったのかということを、主に前節で述べた、儀式や御真影の存在と合わせて考察していく。

---

1 『岩波講座『日本通史 第 17 巻』pp. 113 - 149（山室信一「明治国家の制度と理念」）（岩波書店 1994 年）p.125

2 玉井成光『学制 - 近代教育の源泉』（草薙書房 1972 年）pp25 - 27.

3 同 p.29

4 『岩波講座 日本歴史 16 巻』pp.183 - 125（小山静子「近代学校教育制度の確立と家族」）（岩波書店 2014 年）p.187

5 文部科学省 HP『学制（明治五年八月三日）』

URL : [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317943.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317943.htm)

（2016 年 1 月 20 日閲覧）

6 同

URL : [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317943.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317943.htm)

（2016 年 1 月 20 日閲覧）

7 玉井成光 前掲 p.88

8 唐沢富太郎『日本の近代化と教育 2 教育学研究全集』（第一法規出版 1976 年）pp.4 - 6

9 小針誠『教育と子どもの社会史』（梓出版 2007 年）p.16

10 小山静子 前掲 pp.189 - 190

11 田中彰『日本の歴史 24 明治維新』（小学館 1976 年）p.309

12 勝田守一、中内敏夫『日本の学校』（岩波書店 1964 年）p.31

13 海原徹『明治教員史の研究』（ミネルヴァ書房 1973 年）p.10

- 
- 14 同 p.11
- 15 小針誠 前掲 pp.15 - 16
- 16 国立国会図書館 近代デジタルライブラリー『日本帝国文部省年報 第 4. (明治 9 年)』  
URL : <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809147>  
(2016 年 1 月 12 日閲覧)
- 17 青森県教育史編集委員会『青森県教育史 第 1 巻 記述編 1』  
(青森県教育委員会 1972 年) p.611
- 18 小針誠『教育と子どもの社会史』(梓出版社 2007 年) p.33
- 19 青森県教育史編集委員会 前掲 pp.640 - 641
- 20 土方苑子『近代日本の学校と地域社会』(東京大学出版会 1994 年) p.30
- 21 牧原憲夫『民権と憲法』(岩波書店 2006 年) pp.2 - 7
- 22 片桐芳雄『自由民権期教育史研究 近代公教育と民衆』(東京大学出版会 1990 年) p.3
- 23 牧原憲夫 前掲 p.52
- 24 片桐芳雄 前掲 p.2
- 25 同 pp.43 - 44
- 26 同 p.45
- 27 弘前市史編纂委員会『新編弘前市史 通史編 4』(弘前市企画部企画課 2005 年) p.38
- 28 国立国会図書館 近代デジタルライブラリー『文部大臣森子爵之教育意見』p.36  
(明治 20 年 6 月 22 日の演説)  
URL : <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809324>  
(2016 年 1 月 12 日閲覧)
- 29 青森県教育史編纂委員会 前掲 p.741
- 30 犬塚孝明『人物叢書 森有礼』(吉川弘文館 1986 年) p.223
- 31 小針誠 前掲 p.33
- 32 『岩波講座 日本歴史 16 巻』pp.183 - 125 (小山静子「近代学校教育制度の確立と家族」)  
(岩波書店 2014 年) pp.189 - 190
- 33 佐藤秀夫『続・現代史資料 (8) 教育 御真影と教育勅語 I』(みすず書房 1994 年)  
pp.6 - 45
- 34 同 (森有礼の演説※年月不詳) p.3
- 35 同 p.11
- 36 犬塚孝明 前掲 p.286
- 37 文部省『学制百年史』(帝国地方行政学会 1972) pp.272 - 273
- 38 犬塚孝明 前掲 pp.297 - 298
- 39 同 pp.297 - 298
- 40 文部科学省 HP『教育勅語 (明治 23 年 10 月 30 日)』  
URL : [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317936.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317936.htm)  
(2016 年 1 月 20 日閲覧)
- 41 柴田義松、斎藤利彦『近現代教育史』(学文社 2000 年) pp.135 - 136
- 42 千葉寿夫『明治の学校』(津軽書房 1987 年) p.210

## 第2章 地方における教育の受容

前章では、中央政府がどのような意図を以て教育改革を行っていたのかを4つの時期に整理した。本研究の前提となる、各時期の政府の思惑とそのために推し進められた政策を見てきた。また、執筆の過程でも、現在の歴史教育で教育政策を扱う際にはどうしても前章で記したような内容がメインとなっており、その受け手である民衆からの働きかけが見えてこないという印象を改めて受けた。しかし、前述のように、政府の進めた教育政策の裏側には、教育の普及に向けた地域の活動やその地域の教育に対する欲求や期待する思いが存在したと私は考えている。明治時代は多くの人間が国や地域の在り方を模索した時期でもある。教育政策を一方的に受け止めるだけでなく、地域の変革の可能性を教育に見出した人々が各地域に存在したのではないだろうか。実際に自由民権運動が盛んな時期には、学校の教師たちが自由民権運動に加わる事例があったことを確認した。学校教育が地域の活動や思想と結び付く可能性は十分にあったと思われる。また、学制初期の政策は地域の実情に応じたものではなかった。身分によって求める教育内容が異なり、人々の知識レベルにも大きな差があった。このことから当時の民衆が新しい教育制度を容易に受容し得なかったことが推測できるが、その上で青森県ではどのように教育政策を受け止めていたのかを考察していく。本章では、前章でまとめた政府の政策の裏で、青森県の民衆がどのようにそれを受け止め、実施していたのかを明らかにする。それによって地域と教育の関係性の実態が明らかになるとともに、政府による国民統合がどのように実行されていったのかを具体的な事例から考察することができる。前述のように、本研究では青森県を一つの大きな単位として扱い、地域から出された施策などを見る際の視点とする。そして、学校単位でそれらの施策をどのように受け止めたのかという部分や、各時期に学校独自の動きがあったのかという点を見ていく際には、具体的な事例として和徳小学校の資料を用いて考察していく。

### 第1節 明治期における和徳小学校の概要

最初に和徳小学校の概要を整理する。弘前市立和徳小学校の歴史を遡ると、1874(明治7)年1月8日に開校した弘前二番小学がその始まりとなっている。弘前二番小学は1872(明治5)年に政府によって発布された学制をうけて青森県下に最初に開校された24校のうちの1校である。二番小学という名称は、1873(明治6)年から県内に順次設置された24校のうち弘前にのみ2校が設立されており、それぞれ一番小学、二番小学と名付けられたためである。一番小学が現在の弘前市立朝陽小学校として残っている。最初の通学地域は、松森町、土手町、一番町、白銀町、馬屋町から駒越町までを東西に一線を引き、その南側

を一番小学、北側を二番小学としている<sup>1</sup>。最初の校舎は和徳町西端の旧津軽藩所有の大倉庫を無償で払い下げて校舎に改造したものを使用していた。1874（明治 7）年 2 月には学校名称が二番小学から和徳小学と改称されている。これには「学校名称之番号可取除旨督学局ヨリ御達ニ付キ以来取除候条此段相達候事」という県達によるものである。その後、1881（明治 14）年 8 月に政府によって示された「小学校教則綱領」に則り、小学という名称が小学校に改めたため、和徳小学校に名称が変更される。小学校令が出された 1886（明治 19）年には中津軽郡和徳尋常小学校と新たに改称する。1889（明治 22）年 4 月には青森県で市制が実施されたので校名も弘前和徳小学校に変更されている。その後 1889（明治 22）年に新校舎の設立や 1898（明治 31）年には遊郭地指定問題を契機とした校地の移転が行われ、現在の弘前市代官町の校舎に移っている。前述の通り、学制をうけて設立された県内でも最古の小学校の一つだが、現在まで大きな災厄に見舞われておらず、多くの資料が現存し、弘前市立図書館に保存されていることから、本研究では弘前市立和徳小学校の記録や資料を具体的な事例を探る際の手掛かりとして活用して、この地域の独自性を探っていく。

## 第 2 節 学制期における青森県の学校設置と教育普及に向けた動き

### （1）学校設置に関する地域の実情との齟齬

前章で学制当時の学校設置校数が地方の実情に適さなかったことは確認した。これを青森県の場合で確認する。学制で示された学区分けに際して、青森県は第 7 大学区に編入されている。青森県はさらに第 14 中学区、第 15 中学区、第 16 中学区、第 17 中学区に分けられている<sup>2</sup>。中学区はさらに 210 の小学区に分割され、一つの小学区につき小学校が設置されなければならない。そのため、青森県には当初 840 校もの学校が設置されなければならない計算になる。このことに関して青森県が記した史料として、1873 年（明治 6）年 3 月に作成された『学校設立に関する文部省への開申文』<sup>3</sup>【巻末資料 - 1】が存在しているので、それをもとに当時の青森県が置かれていた状況を考察していく。開申文の記述内容を確認すると「四中学八百四十拾小学設立ノ規則ト相見ヘ候得共、原野曠漠、人烟稀疎ニシテ相距ル多クハ三四里、実施御規則ノ通りニハ設立難相成候ニ付」と記されている。最初の部分ですでに政府の政策が青森県では実現困難なことを明記している。その理由として、一つ目に土地が広大で、居住地も距離が離れていることが挙げられている。一里が約 3.9 km なので、各家の間が 10 km 以上もある場合もあったことが分かる。その分、家屋がない土地が多かったことが推測できる。それにもかかわらず、学区割の規程通りに学校を設置するというのはコストや通学の関係上、実現性が低かったと判断できる。そして開申文では、取り急ぎ県内 24 ヲ所に小学校を設置する旨を示した内容となっている。この事例

から、学制によって政府が提示した学区割が、青森県においても人々の居住環境を考慮せずに、機械的に行政区として土地を分割した様子が分かる。政府の政策にはこの地域の実情が考慮されていなかったと判断できるだろう。特に青森県を含めた東北地方の場合、政府の人間にこの地域が未知の土地と見られていたことが背景として考えられる。河西英通氏の『東北 - つくられた異境』で述べられているが、明治初期の東北地方には未開、野蛮という印象が押し付けられていた。1876（明治 9）年にいたっても、東京日日新聞の紙上には「青森は諸州船舶の多く出入りする所なれば素より淫乱の風あれども、近来に至ては風俗ますます醜惡に流るゝこと甚だし」という認識が報じられている。また、1876（明治 9）年の明治天皇の東北巡幸や 1879 - 80（明治 12 - 13）年に行われた元老院議員佐々木高行の東北巡幸で宮城以北の未開に驚きを示す様子も記されている<sup>4</sup>。これは政府にとっても青森をはじめとした東北の実情を完全に把握してはいなかった事を示している。このように地域の実情をつかみきれないままに全国一律で強権的に学校設置を進めたことが、840 校の学校建設計画を実行できなかった原因と考えられる。

一方で、『学校設立に関する文部省への開申文』で明記された設置箇所である「青森、平内、黒石、木造、十三、五所川原、和徳、板柳、白銀、鰺ヶ沢、深浦、七戸、野辺地、三本木、田名部、大畑、大間、川内、八戸町、五戸、三戸」についても考察していく（一戸、福岡、浄法寺が岩手県に編入されたため、最終的には 21 校となった）。この地域は城下町、地主町、港町、宿場町に分類することができる。この分類は千葉寿夫氏の先行研究をもとにしているが、どうしてこれらの地域に学校が設立されたのかという背景に関しては述べられていない。千葉氏の分類では各地域を城下町（和徳、白銀、黒石、八戸、七戸、五戸、三戸）と地主町（木造、板柳、五所川原）、港町（十三、鰺ヶ沢、深浦、大畑、大間、川内、野辺地、平内）、宿場町（田辺、三本木、青森）に分けることができるという<sup>5</sup>。学制では学校の維持運営に関しては受益者負担と設置者負担が基本原則とし、授業料と各戸に課せられる学資金を中心にその不足分を寄付金と政府からの委託金で補う方針が取られていた。そのため、学校の設置箇所にはある程度安定した資金力が求められたと考えられる。一方で、経済的な要所となっていた港町や宿場町の場合も、商人層は文字や計算能力が欠くことのできない風土だったと思われる。また、城下町に関しては藩学等の教育機関を通じて、既に学問の必要性を認めていたのではないだろうか。また、前章で触れたように学制期の教員となる人物には旧士族層などの知識階級が多かったので、教育の担い手になる人材も城下町には充分存在したと思われる。このように実際に学校が設置された地域を見てみるとこの時期の学校設置にはある程度の条件が必要だった事が見えてくる。こういった風土の側面からみても、学制による機械的な学校設置が実際には実現不可能だったことが分かる。

## (2) 学制に伴う青森県の教育方針

学制が 1872 (明治 5) 年に発布されて青森県では『小学校則』<sup>6</sup>【巻末資料 - 2】が作成されている。当時の青森県の学校教育がどのような教育方針のもとで開始されたのかを分析する際の手掛かりになると考えられる。内容を見てみると、教育政策を推進する理念を示す前文部分と、12 からなる学校運営の教則で構成されている。前文をみてみると、「朝廷大イニ学制ヲ天下ニ布キ」から始まることから、この教則が学制の内容を受けて作成されたことが明らかである。次の記述に注目したい。

夫レ学ハ才智ヲ開発シ、各自生業ヲ立ツルノ本根ニシテ、小ハ一家、大ハ一國富饒ヲ致スノ基礎ナリ、故ニ人々世ニ生レテ第一ニ勤ムベキモノハ学ヨリ先キナルハナシ

この部分は、学制が示す「本来すべての人間は学問をするもの」だという理念と合致する。このことから、地域の学校教育は政府が示す方針や理念を忠実に守ろうという意識が垣間見える。被仰出書についても同様のことがいえる。被仰出書では「学問は身を立てるの財本ともいふべきもの」と示し、学校教育の目的を個人の利益を高めるためのものとして規定している。この理念は、近世までは一般的だった儒教思想に基づく教育観、学問観を否定するものだといえる。前述のように、明治政府は新しい時代において、個人主義、実学主義の教育観、学問観への転換を目指している。それが国家の富強につながると考えていた。一方で、青森県の小学教則では、学問は生業を立てる基礎であるとともに、小さくは家族、大きくは国家の富強につながると示している。前者の生業を立てるため、家族を守るためという部分で明確に個人主義が示されている。そのうえで、後半部分に記された「大ハ一國富饒ヲ致スノ基礎ナリ」という部分で個人の学事が国家の富強につながるとを示している。これは政府の示す方針とほぼ一致している。学制や被仰出書で個人主義、実学主義を提唱した背景には国家の富強という大きな目的が存在している。その政府の方針は青森県においても、小学校教則という形で地域に示されていた。この小学教則を制定したのは岐阜出身の菱田重禧という人物であり、政府によって派遣された人物である。明治初期において、青森県の小学教則を作成に関わったのは必ずしも地域の人間ではなかった。そのため、この教則に示されている個人の為の教育が国家の富強につながるのだという理念は、青森県という立場から民衆に示したものではないだろう。この事実からは、政府の教育に対する意図や姿勢を地域の民衆に示すための、学制の末端的な役割を小学教則が果たしていたということが窺える。一方で、政府が教育と国家富強を結びつけていたことが学校普及の最初期から学校現場に示されていたことはこの資料から読み取ることが出来た。この小学教則は学校の運営の手順を示す資料であるとともに、政府の意図を県民、特に学校現場に示す意図があったといえるだろう。それをこの地域がどのように受け止めていくのかという部分をこの先で考察していく。



一方で、小学校則前文の中には「皇風全ク浹洽セズシテ」、「陸奥国ノ如キ」、「風俗鄙野」というような青森の人々を侮蔑するような語句があることも特徴である。明治初期は地方の高級官吏には維新に功労があった他国人によって占められていたため、このような内容が平然と明記されていると思われる。詳しくは後述するが、このような「後進性」、「後進意識」はこの土地の人間も少なからず有していた感情だったと考えられる。この後進意識がこの時期以降青森県で見られる教育の普及に向けた働きかけの一つの鍵になると考えられる。

教則の中身を見ていく。内容としては、始業時間や休業日が厳密に明記され、現在の小学校の校則のように禁止事項を示している。これらの内容はこれまで人々が受けていた寺子屋教育とは大きく異なっている。寺子屋でも大まかに五ツ時（7：30～8：00頃）から八ツ時（午後2：00～3：00頃）までという寺子屋ごとに定めた就学時間は存在したが、厳密には守られなかった<sup>7</sup>。当時の人々は学校を中心として日常生活を送らなければならなくなる変化に適合するのは困難であり、学校の拘束時間は「学校で学習することよりも、家業への従事や奉公こそが子どもの将来、家業の継承にとって重要ごとであった」<sup>8</sup>とする当時の人々には受け入れられなかったと判断できる。実際に1876（明治9）年の青森県の年報にも「市町ハ手代丁稚等ニ遣ハシ、村落ハ家業（田野又ハ漁労）ニ従事シ、下等学科半途ニシテ退学スルヲ以テ卒業スル者少ナシ」<sup>9</sup>と記されている。このことは前章で確認した学制が民衆になじまなかった理由の一つである労働力問題と直結する。1876（明治9）年の時点でも退学者が多いとされるのだから、政府が推進する学校教育を民衆に受け入れさせるための工夫がその後も求められ続けたと考えられる。学事奨励策の部分でこの点に関して改めて考察していく。

一方でこの教則には「やってはいけないこと」は明記されているが、生徒をどのように育成するのかは書かれていない。この点に関しては、この時期になっても人々は罰しなければ子どもが良くならないという儒教観念から抜け出すことが出来なかったと評価されている<sup>10</sup>。新政府が新たな教育観を出しても、その実態、特に精神的な部分は江戸時代の儒教的なものからあまり変化していないことの表れだと考えられる。一方で学問内容に関しては民衆に馴染みのなかった西洋的な学術的な内容が取り入れられており、「異人の学問」と呼ばれることもあったなど、民衆の実情や求める教育内容と乖離していたという評価もされている<sup>11</sup>。旧習が残る部分とそれを否定する部分の矛盾があったと考えられる。この時期の教育は国家富強のために教育の制度面のみをひとまずは整えようとして、日本の風土や各地域の実情に応じた教育には手が届いていなかったという側面が非常に強いと思われる。これは、欧米諸国の文化を取り入れることによる「欧米化即近代化」を目指していた当時の日本という国が抱えていた風潮が影響を与えていたのではないだろうか。

一方で地方の自治性が垣間みえる部分もある。休業日の欄に岩木山神社大祭日などの地域行事の際に休みが認められている。これは政府の掲げた国家が主導する全国一律の教育という方針とは異なるもののようにも思える。このような地域の特色がわずかながらも認められていたことには留意したい。

### (3) 青森県における学事奨励

青森県で小学校教育が開始された当初の就学率の変化を表3にまとめた。

表3：青森県の小学校就学率（明治6～12年）

		1873（明治6）年	1874（明治7）年	1875（明治8）年	1876（明治9）年	1877（明治10）年	1878（明治11）年	1879（明治12）年
学 齡 児 童	男	40,538	42,685	44,893	40,150	40,150	40,397	41,659
	女	38,296	40,730	42,671	37,764	37,563	37,261	38,498
就 学 児 童	男	5,611	9,038	11,564	12,728	15,538	18,180	22,053
	女	667	1,267	1,417	1,766	2,025	2,461	2,896
就学率		8.0%	12.4%	14.8%	18.6%	22.6%	26.6%	31.1%

※青森県教育史 記述編第1巻 記述編1』のp.588の就学人員のデータから計算して作成

1873（明治6）年における就学率の全国平均が28.1%（男39.9%、女15.1%）だったことから、同年の青森県の就学率の低さが際立つ<sup>12</sup>。上述のように青森県の学校設置状況が順調にいなかったことに加え、小学校という新しい教育主体が民衆にとっては馴染みがなかったと思われる当時の社会状況を考えると、表3にみられるようなこの時期の低就学率は妥当だと判断できる。加えて、公教育とはいえ、授業料を含め、学校運営にかかる費用がほぼすべて学区民の負担であった当時の教育制度にも原因があるだろう。その一方で、就学率の低さ自体ではなく就学率の推移に目を向けると、停滞することなく順調に上昇し続けていることが分かる。青森県において低就学率の停滞が長期間続くことなく、表3に示されるような順調な伸びがみられた要因を探っていく。

#### ①政府による学事奨励策

就学率の上昇に関して最初に政府や県が青森県の民衆にどのような働きかけを行ったのかを明らかにしていく。一つは学校視察を通して行われた政府による学事奨励である。青森県の場合は小学校の視察に関する資料が残されており、これをもとに明治政府がどのように就学率を挙げようとしていたのかを考察する。特徴の一つとして、明治時代の小学校

には太政大臣、内務卿、文部大臣のような政府の高官が学校現場を視察するという事例が続いている。このことは明治政府がいかに初等教育の普及を重視していたかがうかがえる。和徳小学校でも 1874（明治 7）年 5 月に県令による初めての小学校視察が行われている。記録も「青森県権令北田種徳来校、優等生ニ就キ学力ヲ試験ノ上各々ニ賞与アリタリ」と残されている<sup>13</sup>。また、政府や県の高官が直接学校視察をして威光を示していることに加え、賞与を与えていることに注目したい。これは政府が賞与を持って学事振興を図ろうとしていることの表れだと思われる。当時、政府は学業による立身出世、個人主義を学業の目的として掲げていたことは前述のとおりである。政府は学事で一定の成績を残すことで、目に見える報酬を得られるということを示そうとしたのだろう。その後も政府は地方官を通じて、学事振興を目的とした視察を頻繁に行っている。また、1875（明治 8）年 9 月には「文部省ヨリ八等出仕加納久宣、中書記山中立義、来校視察セリ」という記録があり、文部省の役人が学校視察に訪れたことが分かる。1876（明治 9）年 9 月には「太政大臣三条実美東北地方巡視ニ際シ、弘前ニ至ルヤ特ニ本校ノ視察ヲナシ、北村久雄外二名ノ優等生ヲ試験ノ上商品ヲ授与セリ」という記録があり、太政大臣三条実美が東北巡視の一環として学事視察を行っていることが分かる。そして、青森における学事振興に大きな影響を与えたとされるのが、1876（明治 9）年 7 月に行われた明治天皇による天覧授業である。この授業は青森で行われたため、和徳小学校で行われたというわけではない。しかし、和徳下等小学校を卒業し、市内唯一の上等小学校であった白銀上等小学校に入学した生徒が参加している。和徳小学校の学校日記（明治 9 年 7 月 15 日の項）には次のように記されている。

明治天皇車駕、北海道ニ御巡幸ノ途次青森ニ御駐輦、午前十時、岩倉具視、木戸孝允ヲ従ヘサセラレテ青森小学ニ臨御、コノ四月本校ヲ卒業シテ、白銀小学上等八級ニ入学セシ左記十名、青森小学生徒七名、田名部小学生徒五名、総数二十二名ニ対シ、青森小学訓導土岐八郎ノ輿地図試考授業ヲ覧アラセラル。ナホ全員ニ賞トシテ輿地誌略壱部代トシテ金壱円宛、行在所ヨリ下賜セラレタリ。天覧ノ光栄ニ浴セシ本校卒業生ハ左ノ如シ<sup>14</sup>（以下、生徒名は割愛する）

各生徒の名は割愛するが、天覧授業の様子がある程度分かる。ここでも賞与を活用している。前述の三条実美も賞与を与えていたことを考えれば、この時期の政府は徹底して学事奨励に賞与の活用を行っているといえる。一方で、天皇の来県は、馬車や人力車を伴うきらびやかなもので、当時それらに馴染みのなかった青森県民には大きな印象を与えたことが想像できる。天覧授業の影響は生徒に限らず、教育に無関心だった層に小学校という存在を認識させた効果もあると思われる。

この時に行われた約 1 ヶ月の天皇による東北巡幸は、「明治新政府による東北説得・懐柔

の旅だった」<sup>15</sup>ともいわれている。政府は東北地方を未開ゆえに資源の宝庫だと捉えていた。東北の開拓を進めるためにも、天皇の権威をもって東北の民衆に日本国民としての意識を改めて芽生えさせることが必要だった。つまりは、学事奨励はあくまで民衆に国民意識を芽生えさせ、国民統合を図るための手段の一つだったといえる。その手段の一環として天皇自身による学事視察が行われるという事実は、政府がいかに教育を国民統合の手段として重視していたのかが感じられる。実際にこの後も政府は多くの高官を派遣し続ける。千葉寿夫氏の先行研究に記載されているその他の主要視察者を表にまとめてみた。この表をみると天皇の視察後もある程度学事視察が続けられたことが分かる。

表 4：天皇巡幸以後の弘前における政府高官による主要な学校視察

年月日	視察者	視察内容
1878（明治 11）年 10 月	西村茂樹（文部省大書記官）	各小学校巡視
1880（明治 13）年 1 月	佐々木高行（元老院議員）	朝陽小学校において弘前及び中津軽郡各校代表の集合試験を視察
1881（明治 14）年 9 月	有栖川宮熾仁	明治 14 年の天皇巡幸に際して代巡
1881（明治 14）年 9 月	松方正義（内務卿）	明治天 14 年の天皇巡幸に際して、有栖川宮とは別に各学校巡視
1882（明治 15）年 9 月	中島永礼（文部省大書記官）	各学校巡視、学校関係者を集めての訓示
1889（明治 22）年 6 月	東園基愛（侍従）	各学校巡視

千葉寿夫氏はこの時の天覧授業を境に「教員も生徒も、自分たちの学校を天皇の学校という認識で見えるようになった」と評価している<sup>16</sup>。しかし、それはあくまで生徒や教師に限定されたもので、多くの一般民衆にとっては「天皇の学校」という認識があってもそこに自分たちが組み込まれている、参加しているという認識はなかったのではないだろうか。この時期の学校と民衆の関係は、規定に則って学資金などの運営資金を出すということが主立っている。このような民衆の負担はこれまでの私的負担が主だった手習い塾や公費で賄われていた藩校等と異なり、民衆にはなじまなかった可能性があると考えられている<sup>17</sup>。そのため、この時期には自分たちの学校という認識はまだ存在しなかったのではないだろうか。地域に自分たちの学校という認識が形成される課程に関しては後の第 4 節で改めて考察していく。

## ②地域から出された献策

上記の天皇の学事視察に関して千葉寿夫氏は「天覧授業は、教育に無関心な青森県民に、学校という存在を認識させ、大いに学事奨励の実をあげた。それは、このときを契機に県内の就学率が大いに上昇する事実から見ても明らかである」<sup>18</sup>と述べている。表3を見ると、確かに数字上は天覧授業が行われた1876（明治9）年を境に約4000人単位の伸びへと上昇しているようにみえる。しかし、上昇率でみると急激な変化というよりも前述のような着実な緩やかな上昇率になっている。天覧授業以前と以後の伸び率に大きな変化がないことは天覧授業のみが就学率上昇の契機となったのではなく、少しずつ就学率を上昇させるような働きかけがあった可能性を示していると考えられる。天覧授業や褒賞といった政府による上からの働きかけ以外にも、青森県独自の学事新興に向けた働きかけもあったと推測できる。それが急激な変化ではなく緩やかな変化として表れているのだろう。ここでは『青森県教育史 第3巻 資料編1』に示される、地域の人間の教育に対する献策から、この地域において教育に何が求められ、働きかけられていたのかを明らかにしていきたい

表5：青森県の献策一覧（明治7～8年）

提出年月日	献策提出者	献策で扱われる題目
明治7年1月	成田五十穂 (弘前藩旧藩士)	学区取締・小学設置・学区（連区）・ 教員養成（師範学校）・学校経費
明治7年1月	北村礼次郎（学区取締）	学校経費・教員養成
明治7年2月	〃	学校経費
明治7年4月	太田弘三（学区取締）	学校経費・教員養成
明治7年4月	相馬三郎（学区取締）	学校経費
明治7年11月	三沢毅（等外二等雇）	学区取締・学校経費
明治8年2月	源晟（青森県貫属士族）	貧学院設置・学校経費
明治8年6月	大久保鉄作 (※秋田県旧藩士と推測される)	小学設置・学校経費
明治8年9月	沖津醇（田名部小学四等教員）	教員養成
明治8年11月	脇山義保（第五大区警察詰所）	学区取締

※『青森県教育史 第1巻 記述編1』p.484の表を引用

※内容の考察に関しては『青森県教育史 第3巻 史料編1』に掲載される原文を活用した

表5からは政府以外の人間が実際に教育に対する献策を県に提示していたことが分かる。献策の内容に目を向けると、大きく分けて①学校経費、②小学校・学区の設置、③学区取締、④教員養成について論じていることが分かる。まずは彼らがこれらの献策を通して何

を望んでいたのかということを考察する。

#### (ア) 学校経費に関して

学校経費に関する献策が最も多く出されていることから、学校教育が始まった段階における経費の問題は人々の関心を集めたことが推測できる。その献策の内容の多くは各戸に学資金賦課を求めるものだった（献策 8 件中 5 件）。詳しくは後述するが青森県における学校運営は、献策が出された 1873（明治 6）年、1874（明治 7）年時は授業料、政府委託金に加え、有志寄付金が大きな割合を占めていた。しかし、寄付金を財源の中心とすると、学校維持の安定性と永続性が危ぶまれるという理由から献策内では学資金賦課が求められている。この時期を学校設置したことに止まるのではなく、その長期運用を視野に入れていることに注目したい。また、その他にも、相馬三郎は官有地を払い下げて、そこで作物栽培を行い、その利潤を「永久腐敗ノ学費ニ供サン」と提案している。これらの学校経費に関する献策は実際に県によって実行されていくものもある。1876（明治 9）年からは学資金の各戸賦課は開始され、1877（明治 10）年には「学田制」という官有地を各学区に貸与し、そこでの作物栽培の利益を学校経費に充てるという独自の政策が行われている。学田制に関しては詳しくは後述するが、地域の実情に応じた実現性の高い献策だったと評価できる。

#### (イ) 学校・学区の設置に関して

学校や学区を設けることに関しては、成田五十穂によって連区制の手段を取るべきだという献策が出されている<sup>19</sup>。前述のように青森県では学区制に基づいて 840 もの小学校が設置されなければならなかったが、それがあまりにも現実離れしていることは言うまでもない。「文部省年報第二年報青森県年報」<sup>20</sup>をみると青森県全体でみれば明治七年の時点で公立小学校は 56 校という増加をみせているが、840 項には遠く及ばない。これに対しての成田五十穂の献策は、数区で一つの学校を設置する連区制を導入すべきというものである。この献策に関しては、1 小学区の人口規模を 600 から 700～900 余にするという 1876（明治 9）年の学区割の改正の後に、同年 11 月から実際に連区制として青森県で実現している。この献策はもともとは、1873（明治 6）年 27 日に改正された学制の学区規定の中の「但土地ノ情態ニ因リ数小学区中一小学ヲ興シ之ヲ保護兼用スルノ類其便ニ任ス之ヲ連区ト称ス数区ヲ合ハセテ一区トスヘカラス」という但し書きを青森県に適用しようと進言したもので、必ずしも成田が独自に見出したものというわけではないが、地域の実情に合わせた学校設置の実現のためにこのような献策が地域の人間から出されているということは注目すべきだと考える。

(ウ) 学区取締に関して

学区取締に関しては、学制第八章で次のように示される。

第八章 中区内学区取締十名乃至十二三名ヲ置キ一名ニ小学区二十或ハ三十ヲ分チ持タシムヘシ此学区取締ハ専ラ区内人民ヲ勧誘シテ務テ学ニ就カシメ且学校ヲ設立シ或ハ学校ヲ保護スヘキノ事或ハ其費用ノ使用ヲ計ル等一切其受持所ノ小学区内ノ学務ニ関スル事ヲ担任シ又一中区内ニ関スル事ハ互ニ相論議シ専ラ便宜ヲ計リ区内ノ学事ヲ進歩セシメン事ヲ務ムヘシ

学区取締は各中学区に配置され、それぞれが学齡児童の就学督促や学校経費の管理を任されていた人間であることが分かる。献策のなかでは学区取締を戸長と兼任させるべきかどうか議論の対象となっている。学制では第十章で「学区取締ハ其土地ノ居民名望アル者ヲ撰ムヘシ但戸長里正等ヲシテ兼ネシムルモ妨ケナシトス」と定めている。学区取締は地域の名望家から撰ばれることになっていた。一方で戸長との兼任も認められているのである。これに対して県内では戸長と学区取締をすべきか否かの献策が出されている。献策の中では学校行政に専門的な学務取締と戸長を分けるべきだという意見と学区取締と戸長を兼任すれば学区取締の給与を払う必要がなくなるので実行するべきだという意見が見られる。給与額を見ると、当時の学区取締の給与は月額 5 円であり、当時の小学校教師の最上教員である三等教員の月収である 5 円と同等であった。加えてその給与は、学制第十一章で「区取締給料ハ当分其上地ノ情態ニヨリ之ヲ定ムヘシ此給料ハ土地ヨリ出スヘキモノトス然トモ事実止ヲ得サルモノハ姑ク官ヨリ其幾分ヲ助給スヘシ」と定められており、地域での負担となっている。戸長が学区取締を兼任することで、その分の経文の地域の負担を減らそうとしたのだと考えられる。成田五十穂の献策内でも戸長が学区取締を「兼シムル時ハ多クノ給与ヲ須ツコトナク稍々良法ニ似タリ」と書かれている。結果的に青森県の場合、「兼職者が増大する傾向にあった」<sup>21</sup>とされている。その背景に学校経費の問題が存在していたと考ええると、連区制と同様に学制に定められた範囲内で、地域の実情に教育政策を適応させるための工夫が地域で行われていたと評価することができる。

(エ) 教員養成に関して

教員養成についても献策の議題になっている。前章でも述べたが学制では第四十章で「小学教員ハ男女ヲ論セス年齢二十歳以上ニシテ師範学校卒業免状或ハ中学免状ヲ得シモノニ非サレハ其任ニ当ルコトヲ許サス」と小学校教員の資格を示している。しかし、東京師範学校が設立されたのも 1872（明治 5）年 9 月なので、献策が出された当初の青森県でこの条件を満たす人物はいなかったと思われる。そのため、教員の質に不満を覚えていたと考えられる。太田弘三は献策内で「一日饗官ハ人才を養育シ風俗ヲ正フスルノチナレハ宜ク盛大ニナラン事ヲ欲ス既ニ予県ニ於テ二十有余所ノ小学ヲ設立スト雖モソノ名有テ其実不

挙」と記し、学校が20ヶ所余りできても、実際にはその実がないことを嘆いている。その対策として「青森弘前八戸ノ如キ用地ニ師範学校ヲ置キ各小学校ヨリノ教員一両名ツヽ入学春秋交代被仰付官員折々巡察アリテ教師ノ勉不勉ヲ問ヒ生徒ノ怠惰を御糺被為在候ハヽ不実ニシテ開明ニ進歩セン事疑アル可ラス爰ソ各県ニ後レサランヤ又何ソ万国ニ耻サランヤ」と続けている。教員の指導力の低さ故に学校を設立してもそれが民衆の成長、開化につながっていないという主張が伺える。青森県に師範学校が設立されるのが1876(明治9)年なので、それ以前は「本県巡回訓導菊池祐吾来弘、本校において二週間にわたり、三小学校(※筆者注：和徳、白銀、亀甲だと思われる)の教員を集めて五十音および単語教授法を伝習」<sup>22</sup>したと和徳小学校に記録があるように、師範学校卒業生の指導を受けているという形をとっている。このように、当時は校舎を設置できたとしても、政府が推進していた教育内容を必ずしも実行できていたわけではなかったことが分かる。この部分は県内に師範学校が設立されていくことで改善されていくが、献策提出者の思惑を達成するうえでは大きな問題だったといえる。

上に挙げたいくつかの献策内容を見ることで、当時の青森県が学校教育において抱えていた問題の全体図が概観できた。また地域が抱えていた問題が、政府や県令に限らずにこの地域の人間によって指摘されていることは重要なポイントだと考えられる。献策提出者の中には民衆の就学を管理する立場にある学事取締も含まれているが、彼らも地方の名望家から選出されているので、地域の人間としての側面を有している。また、改めて献策提出者を見てみると旧士族や名望家など、一定の知識層だったと考えられる人々が献策を出していたと推測できる。このことから、この時期においては学校に通う民衆の意見は殆ど表に出てこずに、知識層を中心として学校教育への欲求が訴えられていたと考えられる。

彼ら知識層はこれらの献策を出してまで、教育を通して何を実現しようとしていたのか。一つは学区取締に関する献策に見られるような、学校設置に伴って生まれた負担を軽減したいという願望である。その一方で、負担軽減というよりも教員養成や連区制による学校設置の献策など、地域の学校教育を推進しようという献策も見られる。なぜそうまでして学校による教育を推進しようとしたのだろうか。その裏には、この地域の知識層が有していた思想があったと考えられる。改めて献策を見てみると、彼らが各問題点を指摘する中で、個別に示された献策事項の他にも、共通する大きなテーマが存在していた。



それが「後進性の打破」である。具体的な例として、成田五十穂の献策の前文を以下に示す【巻末資料 - 3】。

#### 成田五十穂の学制普及教育展開に関する建言

壬申七月学制御頒布已来当御県に於ても段々学事に着手にせられ既に二十ヶ所の小学御設置被為在追々増加之御趣意に候処当今に至り尚増加の目的も無之右校数而已にては一般人民の子弟を普く学に就しむるの方法難相立邑に不学の戸なく家に不学の人無らしめんと、朝意殆と相立不申候に付学費は民に賦課し学校設置之方法は宜敷順序を逐ひ少なくとも百箇以上の小学を管内に設立し速かに人民の知識を開達し野蛮の風習を脱却致させ度希望之至に候仍而愚左に陳上仕候

#### 成田五十穂の献策（前文）：『青森県教育史 第3巻史料編1』より抜粋

この文章をみると、最後の下線を引いた部分で、この地域の学校を増やすことで青森における人民の知識の開達と野蛮な風習を脱却することを掲げている。成田が献策を出してまで教育を普及させようとした真意はこの部分にあると思われる。そもそもなぜ「野蛮の風習の脱却」という後進性からの脱却を示す言葉がでてくるのか。学区割について記した部分でも政府や中央の人間がこの地の未開の地と見ていたことは述べた。しかし、その「未開感」や「後進意識」は中央の人間のみが有しているわけではなかった。この地域の人間も、一定の知識層は後進性を自覚しており、その打開策として教育による人々の変化を期待していたことが考えられる。河西英通氏は著書『東北一つくられた異境』を通して、明治以降、東北の主に士族が有していた後進感について記している<sup>23</sup>。河西氏はこの時期に東北の官吏や士族によって出された建言書には随所に未開や辺境といった内容が含まれているとしている。そして次第に後進意識が、そこからの脱却という強烈な使命感へと変化し、後の東北における自由民権運動で見られるような東北を政治の中心に組み込んでいこうとする意識が形成されていく過程が記されている。上記の成田五十穂の献策にも同様の特徴がみられる。この時期の青森県の士族層も東北の後進性を感じ、その打開策として教育による民力の向上に可能性を見出した人々がいたことを示している。これまで、教育による後進性の打破は特に東奥義塾を代表とする私学教育を舞台として語られることが多かった。しかし私学教育に限らず、公教育においても同様に、後進性の脱却の可能性を期待していたと考えられるだろう。実際に成田五十穂は東奥義塾の設立にも菊池九郎等とともに関与しており、その名前は1872（明治5）年に県に提出された「東奥義塾設立願書」にも記されている。実際に「東奥義塾設立願書」でも、学業を推進してこの地の「游惰害世ノ人ヲ少フセン」という人々の開化を掲げていることから、成田が学事に何を期待していたかが見て取れる。成田の公教育に関する献策書は私学教育に限らず、東奥義塾と同様に

公教育によっても地域の民力向上の可能性を見出していた思想が表れているといえるのではない。そして、後進性の打破には教育制度の普及が必要だという思想から、政府の学校設置には賛同していたと考えられる。その一方で運営方法や教育内容の部分で地域の実情に即していなかったために、実をなしていなかった当時の公教育とは相いれず、私学校の推進や、政府政策に対する献策の提出という行動にでたのだろう。このような後進意識は成田五十穂の献策に限らず他の献策にも見られた。具体的な例として、特にその特徴が顕著だった太田弘三の献策<sup>24</sup>【巻末資料 - 4】と沖津醇の献策<sup>25</sup>【巻末資料 - 5】を見ていく。太田弘三の献策に見られる「今也予カ県ニ於テ有事一新旧廃尽ク挙リ日ニ月ニ文明開化ノ域ニ躋リ実ニ千歳ノ一事刮目驚喜ノ至リ何事カ之レニ如ンヤ然レ共不肖管察スルニ未タ全ク風化新タマス人才養育ナラス」という文章には、明治維新によってこの地の風土を一新する機会が訪れたのにも関わらず、まったく変化のないこの地の現状を嘆いている様子が見て取れる。また、「教師ノ勉不勉ヲ問ヒ生徒ノ怠惰を御糺被為在候ハ、不実ニシテ開明ニ進歩セン事疑アル可ラス爰ソ各県ニ後レサランヤ又何ソ万国ニ耻サランヤ」という文章からは青森県の風俗が改善されないという後進意識に加えて、他県との比較意識と現状で他県との遅れを感じている様子が見て取れる。一方の沖津醇の献策に見られる「郷里皆風ニ応シテ興起シ学校ノ数年ニ増シ、開化日ヲ追テ進マン然ラズンハ七千餘校有名無実ニ涉リ遂ニ昔日ノ故歩ヲ追ヒ野蛮ノ風ヲ脱スルコト能ハズ何啻有名無実ノミナラン恐クハ其ノ名モ從テ滅セン事ヲ醇其職ニ在テ黙止スベカラズ」という文章にも地域の实情に応じた学校教育によって、これまでの野蛮な後進性を打破するという意識が明確に示されている。青森県において知識層は、私学教育に限らずに公教育、学校教育に対しても後進性の打破を期待していたことは間違いないだろう。そして、その目的の実現のために政府や県令の言いなりに学事政策を実施していくのではなく、自分たちの土地に応じた創意工夫を行おうとし、実のある学校教育をこの地で行おうとしているのである。実際にこの地方で生活する人間からの働きかけがあったことは重要な事実だと思われる。これらの人々の働きかけが一つのきっかけとなり、連区制の導入などが実際に行われていることは、本県で就学率が着実な上昇を見せた一因になり得ると私は考えている。たしかに政府によるきらびやかな学事視察や褒賞という具体的な恩恵が、地域の教育普及に働きかけた部分があったことは間違いない。しかし、実際の運営、学校設置に関しては本県居住の人間による模索と働きかけがあったことも忘れてはいけない。その一方で、前述のようにこれらの献策は旧士族や地域の名望家であった知識層からしか出されておらず、一般民衆、特に学校に通っていたが人々が学校経営にどのような思いを抱いていたのかは見えてこない。資料が不足しているという実情があるが、知識層以外の人々の教育への思いを明らかにすることが、今後の課題となる。

#### (4) 学校経費に対する独自のはたらきかけ

まずは、1873（明治 6）年と 1874（明治 7）年の学校経費における収入源の割合を示した表 6 をもとに、当時の学校経営の状況を大まかに捉える。

表 6：学校経費における収入の割合（明治 6・7 年）

	1873（明治 6）年	1874（明治 7）年
前年からの繰り越し		45.0%
授業料	0.8%	3.2%
寄付金	87.7%	35.7%
学区内集金	0.0%	1.3%
小学扶助委託金	11.3%	12.3%
諸金利子	0.2%	2.5%
実金額	19,231,972 円	34,560,935 円

※『青森県教育史 第 1 巻 記述編 1』p.446 の表の一部を抜粋

表 6 をみるとこの時期の青森県の学校経費の最も多い割合を占めているのが寄付金、続いて政府からの委託金、三番目にわずかだが授業料となっている。また、この時期の青森では学区内集金が殆ど行われておらず、学区内に生活する地域の民衆が必ずしも資金を納めていたわけではなかった事に注目したい。主に寄付金、委託金、授業料で学校運営が行われていたことが分かる。『青森県教育史』によると 1873（明治 6）年時点の寄付金出資者の多くは弘前町の商人だったとされ、寄付金総額の 80%が弘前町の商人によるものである<sup>26</sup>。当時の青森県内の武士階級が貧窮していた事実を加味すると、高額な寄付を納めたのが商人層だった事は妥当といえるだろう。しかし、彼らがなぜこれほどの金額を寄付するに至ったかは資料の少なさから定かではない。上記の知識層や旧武士層が「後進性からの脱却」を求めて教育に対する献策を出していたように、商人層が教育に何を求めているのかを明らかにすることが出来れば、より多角的にこの地域の教育に対する欲求が明らかにできると思われる。当時青森県では高額寄付者に褒賞を与える施策を実施しているが、そのみを目的としてこれ程まで高額寄付を行うのだろうか。この点に関しては史料を探し続けるしかないと思われ、今後の課題として考えている。また、ここまでの内容を見ていくとこの地域において、学校の運営に関して、資金面はある程度の余裕が見られたといえるのではないだろうか。それは 1873（明治 7）年において前年度からの繰越金が存在することと、学区内集金が行われていないことから推測できる。

上記のように寄付金中心で青森県の学校運営は始まっているが、1875（明治 8）年を境にして県によって戸別課金、つまりは学区内集金への切り替えが行われている。その理由

は1875（明治8）年4月に出された「学資金献納に関する達」から推測できる。内容は「学校ハ蒙昧ヲシテ開明ナラシメ各自其才智ヲ養長スル為メニシテ決シテ他ノ為ニスルニアラス故ニ校費ハ一切該所ニ於テ之ヲ弁スヘキモノナリ」と示されており、学制で本来定められている受益者負担の原則に近くなっていることが分かる。この方針の通り、1874（明治7）年時点で学校経費の約35%を占めていた寄付金は1875（明治8）年には7.3%に低落している<sup>27</sup>。この方針のもと1876（明治9）年4月からは青森県では毎月3銭の戸課金を県で徴収して、戸数100戸未満の学校に月5円、500戸未満の学校には月7円を配分するという手段をとっている。しかし、この方法ではそれまでの寄付金よりも資金が不足していたため、その不足分を学区ごとに徴収するという方式になっている。この時から青森県でも寄付金を主体とせず、学区民による学校費用の捻出が始まったといえる。その後、1877（明治10）年7月からは集金金額や集金方法が各学区の任意に変更されている。しかし学区ごとにどのような規準で学資金が徴収したのか詳しい部分は現在でも分かっていない。しかし、学区内集金と授業料では順調に学校経営が行われなかった事を示す資料が存在する。それが「学田告諭書」<sup>28</sup>【巻末資料-6】である。

この告諭書には当時の青森県の学校維持費の状況を表わす記述が残されている。学田制度は1877（明治10）年に導入されている。これは各学校に土地を下付し、その田畑での収穫を換金し、学校維持費に回すというものがある。青森県の県令が発案者であるが、当時の学校運営のきびしさが表れていると感じる。「学田告諭書」を見ると、「各自に月賦の学資金あり又生徒に規定の授業料ありと雖も之を毎校に平分すれば一校一ヶ年の資金は僅かに三十五六円に過ぎず安ぞ之を用て賢良の教師を聘し活潑の教育を施すを得ん徒に能く校舎を維持するに過ぎざるのみ」という記述があり、授業料と学資金のみでは学校を維持することで精一杯だという現状が示されている。当時の青森県は教員養成などにも問題を抱えているのでそういった学事の発展に資金を回せないということだと思われる。また、当時の青森県の低就学率では、十分な授業料も集まらなかったと考えられる。

その後に続く「耕地の租税は前日に倍蓰する所あり是亦各県の租税を平均するの理にして如何とも為すべからずと雖も今日の生活上殆んど無告を嘆ずるの情態なしとせず実に憫察すべきなり此際に方て尚学資を増課するに忍びざるのみならず是迄（去年四月以来）賦課し来りしものと雖も速に中止して暫く焦眉の急を免れしむる」という文章からは当時の人々が租税に苦しむ様子と、加えて学資金を更に徴収することは忍びないと記されている。また1876（明治9）年4月の月3銭の戸課金を中止した理由と思われる文章もある。

その一方で、一時の感情に流されて学校教育を停止することは「千日の苦勞も一朝水泡に属し、将来に期するところある各自慈愛の子女は尚蒙昧無智の野人」に止まり、「子女教育の時は失ふべからざるもの」であるから、学田を開設し、将来の隆盛期につなげようと

いう学事発展による青森の開化を期待する記述もある。この告諭は、青森県において独自の制度の模索があった証明である。この告諭書は当時の県令が頒布したのだが、県令という立場の人間にあっても、地域の発展、開化と教育を結びつけて動いていたことを示している。政府から派遣された人物の中にも、中央政府の政策を受け止めて機械的に規則を示すことに止まらず、地域の実情を把握し、それに合わせた学事奨励を行おうとした人物が存在したことが分かる。この「学田告諭書」にも「各自慈愛の子女は尚蒙昧無智の野人たるのみ」という後進性を意識させる文章が組み込まれている。学制が発布された当初の青森県における教育の普及と、一定の知識を有する人間たちが有していた「後進意識」が密接に関係していることがここでも垣間見えた。

- 
- 1 弘前市教育史編纂委員会『弘前市教育史（上）』（弘前市教育委員会 1975年）p.184
  - 2 千葉寿夫『明治の小学校』（津軽書房 1987年）p.37
  - 3 『青森県史教育史 第3巻 資料編1』（青森県教育委員会 1970年）p.113  
（619 学校設立に関する文部省への開申文）  
※巻末資料1
  - 4 河西英通『東北 - つくられた異境』（中央公論新社 2001年）p.4 - 30
  - 5 千葉寿夫 前掲 p.39
  - 6 『青森県小学教則』（弘前市立図書館所蔵）  
※巻末資料2
  - 7 小針誠『教育と子どもの社会史』（梓出版 2007年）p.38
  - 8 『岩波講座 日本歴史 16巻』pp.183 - 125（小山静子「近代学校教育制度の確立と家族」）  
（岩波書店 2014年）p.196
  - 9 国立国会図書館 近代デジタルライブラリー『文部省年報第四報 明治9年 青森県年報』p.299 URL : <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809147>  
（2016年1月10日閲覧）
  - 10 千葉寿夫 前掲 pp.46 - 47
  - 11 唐沢富太郎『日本の近代化と教育2 教育学研究全集』（第一法規出版 1976年）p.63
  - 12 小針誠 前掲（梓出版 2007年）p.29
  - 13 千葉寿夫 前掲 p.77
  - 14 千葉寿夫 前掲 pp.78 - 79
  - 15 河西英通 前掲 p.22
  - 16 千葉寿夫 前掲 p.85
  - 17 小山静子 前掲 pp.196 - 197
  - 18 千葉寿夫 前掲 p.84
  - 19 青森県教育史編纂委員会 前掲 p.131（成田五十穂の学制普及教育展開に関する建言）  
※巻末資料3
  - 20 国立国会図書館 近代デジタルライブラリー『文部省年報第二年報青森県年報』  
URL : <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809144>  
（2016年1月22日閲覧）
  - 21 青森県教育委員会『青森県教育史 第1巻 記述編1』（青森県教育委員会 1972年）p.487
  - 22 同 p.456
  - 23 河西英通 前掲 pp.35 - 62
  - 24 青森県教育史編纂委員会 前掲（1970年）p.135（太田弘三の学校および倉廩に関しての言上書）

---

※巻末資料 4

<sup>25</sup> 青森県教育史編纂委員会 前掲（1970 年）p153（史生沖津醇の学校興起の上言）

※巻末資料 5

<sup>26</sup> 青森県教育委員会 前掲（1972 年）pp.445 - 446

<sup>27</sup> 青森県教育委員会 前掲（1972 年）p.508

<sup>28</sup> 青森県教育委員会 前掲（1970 年）p179（学田告諭書）

※巻末資料 6

### 第3節 教育期・改正教育令期の青森県における特色

#### (1) 青森県における自由教育期の動き

第1章第3節で述べたが、政府が「教育令」を制定した1879（明治12）年から1880（明治13）年までの1年間は地域の実情を考慮しようと試みた時期であった。そのため、この時期は「自由教育令期」とも評価されている<sup>1</sup>。本節では教育の地域性の幅が広がったとされるこの時期において、青森県でも地域の実情に合わせた教育の実現に向けた動きがあったといえるのかという部分に関して考察する。

青森県の独自の働きかけを示す資料として1878（明治11）年に政府に送られた『小学教則のことについての上申書』<sup>2</sup>【巻末資料-7】をみていく。この上申書ではそれまで県内で一定に定めていた一般教則と村落教則だけでは地域の実態に応じきれないため、地域ごとの教則を作製することの許可を求めたものである。内容をみていくと、小学教則に対して、「満六歳或ハ七年迄ニ就学スルモノニ用イテハ適當ニ候得共現今ノ生徒ハ過半学<sup>ママ</sup>令超過ノ者ニ有」という主張から始まり、県内一律に定めた小学教則や村落教則ではこの状況に対応しきれないという旨が記されている。また、「元来地積広ク人家過疎ナルカ故通学ノ便ヲ欠キ六七年ノ幼稚園ハ通学ヲエス」や「偶就学スルモ冬時積雪ノ際ハ通路ヲ絶ツ」といった地域の事情が記されている。他にも「読本ヲ自由ニ誦シテ却テ近隣の人名村名ヲ習スルコトヲ得サル」というように、教則に縛られた学習内容が生活の必要性に適さないことや、「貧家多クシテ初夏挿苗ノ頃ヨリ幼稚ノ者タリモ悉皆農事ニ就キ登校ノ日僅少ニ付」という理由から、尋常小学校の教則に基づいて教育を行いたいものの、現実には「益ナシ」だという実情を訴えている。

この時期の青森県では1877（明治10）年に改正された小学教則と、同年に新たに定められた村落教則を県内の教則として各学校に示していた。小学教則は1873（明治6）年に定められた教則が1877（明治10）年に改正されてはいるものの、学齢超過の生徒には対応していない点の変更されていない。一方の村落教則は、「学制」の記述をもとに青森県でも定められた教則である。「学制」では地域の実情に応じて「村落学校」が認められており、青森県でも1876（明治9）年に津軽郡鬼沢村に村落学校である「鬼沢小学」が設置されたことを契機に、県によって1877（明治10）年「村落教則」が作成された。青森県の村落教則は村落小学における農繁期の昼間授業の中止や、授業内容の簡易化などを定めている。学制第二十五章に規定された「村落小学ハ僻遠ノ村落農民ノミアリテ教化素ヨリ開ケサル地ニ於テ其教則ヲ少シク省略シテ教フルモノナリ或ハ年已ニ成長スルモノモ其生業ノ暇来リテ学ハシム是等ハ多ク夜学校タルヘシ」という部分が採用されている。村落教則は上記の

上申書にある訴えにも対応した内容になっている。しかし、青森県の場合は上記の状態が村落地域に限らなかったため、尋常小学が設置された地域で用いられる一般の小学教則では生徒の実情に対応出来ないという事例が存在したのだと考えられる。また、土地や労働力の問題に加えて、青森県においては学齢超過児童の存在もあった。実際に当時の学齢超過の児童の在籍を示す表が青森県教育史に収録されていたのでこれを引用する。

表 7：学齢外就学生徒数

		明治 6 年	明治 7 年	明治 8 年	明治 9 年	明治 10 年	明治 11 年
6 歳以下	男	0	0	24	70	152	245
	女	0	0	11	15	16	57
14 歳以上	男	304	860	2,206	1,286	1,354	1,458
	女	18	56	103	80	26	65
合計		322	916	2,344	1,451	1,548	1,825

※『青森県教育史 第 1 巻 記述編 1』 p.588 の表を引用

表 7 をみると、青森県で学校教育が開始された時期から、政府に上申書が出されるまでの 6 年間で、多くの学齢超過者が存在していたことが分かる。実際に 1874 (明治 7) 年の和徳小学校の記録にも「シカシテソノ生徒タルヤ或ハ従来一番小学ニ於テ修業セシモノアリ或ハ私塾ニ於テ稽古セシモノアリテ学力ノ不動ナルハ勿論ソノ年齢ノ如キモ亦差アルコト甚シ或ハ学齢ニ達シテ僅ニ二三歳ヲ経過セシモノアレトモ大抵八十歳以上ノ者多ク中ニハ学齢超過ノモノ頗ル多ク之ヲ同一ニ教授スルハ教授者ノ困難トスルノミナラズ或ハ生徒ヲシテ学校ヲ倦嫌セシムル憂アリ」とある<sup>3</sup>。学齢超過の生徒に関して、弘前地区では 1874 (明治 7) 年から学齢超過者をすべて白銀小学 (旧一番小学) に集める形で対処している。これは白銀小学に学制第二十八章で「規定ノ順序ヲフマズシテ小学ノ科ヲ授クルモノ之ヲ変則小学トイフ」定められたものを実施したものである。科目は通常の学校と同様だが、その内容は教師の裁量がある程度認められたとされており<sup>4</sup>、学力に幅がある学齢超過者への対処だったとされる。

上記の背景で出された上申書だが、これに対し、政府は「教則創定改正トモ其都度可伺出候事」という条件付きで許可している<sup>5</sup>。この上申書の特徴は教育令が出される前年である 1878 (明治 11) 年の時点で申し立てられているという点である。この時期に上申書が出されている事実は、学制による中央集権的な学校教育体制が地域の実情に応じておらず、実際に限界を迎えていたことの証明だといえるだろう。

上申書は政府によって認められたが、実際に各地域ごとに自由に教則が作成されたわけではなかった。そのかわりに、1879 (明治 12) 年 1 月に青森県では新たに『簡易教則』<sup>6</sup>が



作成されている【巻末資料 - 8】。小学教則はその留意事項として最初に例言を設け、「此教則ハ市街村落ヲ問ハス学齡中六年ヨリ十二年に至ル迄二年以上学校ニ出ル□能ハサル子女ヲ教ユヘキモノニシテ日用切近ノ□ヲ知ルニ止マル故ニ人間社会ニ在テ是程ノ物ヲ知ラサレハヒトニシテ人ニアラサルモノト謂フベシ」と記している。内容からは、簡易教則が本来の規程通りに就学出来なかった生徒に対する教則だということが分かる。この簡易教則では村落教則の教科内容である読学を読物という簡易なものに変更し、読物・書取（作文を含む）・習字・算術・口述の 5 科目に限定し、毎日の時間表も教師の「見込ミニ任」じている。また修学年限も 2 年間という短期間である。また、簡易教則をみると「但十三年以上ニシテ初メテ学ニ就ク者ハ別ニ長年生教則最モ簡易ナルモノアリ」と記されているので、学齡超過児童に関しては最も簡易な年長生教則が別に定められていたことが分かる。この学齡超過児童に対する教則の内容に関しては明らかになっていないが、地域の側から中央政府に働きかけて新たに地域の実情に合わせた教則を作成するに至っていることは重要な点だと評価できる。

このように、教育令が出される以前から地域による学事改善の働きかけは行われていたという事実がこの資料から考察できる。青森においては学齡超過者の増加や就学規程を達成できない生徒が多かったという地域の現状に応じた新たな教則が作成されていた。そしてそのために政府にも積極的に働きかけていた。この時制定された教則は、教育令が制定された 1879(明治 12)年 9 月以降も模範教則として各学校に提示されている。この事実は、青森にも他の地域と同様に教育令期に地域独自の働きかけがあったことを証明している。そして、その働きかけが自分たちから政府に働きかけたものであったことは、地域独自の動きとして評価できるのではないか。教育令が出される時期には学制に沿うだけの教育行政が限界を迎えていたということと、それに対して自分たちで地域の現状を把握し、打開策を見つけようとした動きが存在したことが明らかになった。これは県を主体とした働きかけである。その一方で、次項では教員たち知識層がこの時期にどのような活動を行っていたのかを明らかにする。

## （2）青森県の教員と自由民権運動

第 1 章で自由民権運動がこの時期の教育活動とつながっていた側面があることを述べた。その中では民権思想の担い手として学校教師が表に出ている。当時の教員層には地域の知識層が多かったことを考えると、地域の実情を鑑みて、自由民権的な思想に傾注することもあったのだろう。それが青森県の学校教育現場にも存在していたのかという点について考察していく。

青森県の場合、自由民権運動は前述の「後進感の脱却」、「使命感」と密接に結びついて

いる。青森県の知識層が「後進意識」を有していたことは前節の内容でも確認した。現在の研究では、青森県の人々が抱いていた後進意識は後に自由民権運動と結び付いたと評価されている。河西英通氏はこのことに関して、「辺境・後進意識がたんなる疎外意識に終わらずに、政府批判につながり、さらに自由民権運動への志向を見せている」<sup>7</sup>と評価している。青森県でも後進感からの脱却を目指していた人々が存在し、彼らの中には教育にその可能性を求めた人々がいたことは前節で明らかになった。ならば、教育による開化と自由民権運動という二つの志向が後進性の打破という共通項のもとに学校現場で結び付いた可能性もあると考えられる。実際に青森県の私学である東奥義塾の場合を考えると、月二回の「開文雑誌」という国会開設などの政治問題を扱う雑誌の刊行や、弁論大会やディスカッションを毎週土曜日に行うなどの積極的な動きを見せている<sup>8</sup>。これは高等教育かつ私学だからこそ実現できたのかもしれないが、青森県の教育現場にも自由民権運動的な思想が見られた事実を示している。

しかし、青森県の場合、東奥義塾の活動にスポットが当たることは多いが、公立の学校現場での自由民権運動的な活動が表に出ることは極端に少ない。現在の研究では秋田県で見られるような、大規模な演説会が公立学校で行われたという資料は見つかっていない。しかし、政府や県が公教育の場においても民権思想を警戒した痕跡は残っている。それを示す当時の資料と和徳小学校の教員の事例をもとにして、学校現場と自由民権運動のつながりが存在していたのかという点を考察していく。

青森県では第1章で扱った時期と多少ずれが生じるが、1884（明治17）年に県令が小学校の作文教育に関して次の通達を出している【巻末資料 - 9】。

小學校生徒ニシテ、人物評論又ハ花月遊戯ノ文章ヲ作ルノ弊、往々有之哉ニ相聞ヘ候処、小学科作文ノ要旨ハ平易着実ヲ主トシ、口上書及近易ノ事実ヲ記述スル文等ノ如キ、専ラ日常応用ニ慣レシムルニアリテ、徒ニ高尚ニ馳セ、浮華ニ流ルルハ教育上最モ戒ムベキ儀ニ候条、學校監督ノ任ニアルモノハ、一層注意ヲ加ヘ、弊害無之様、平素教導可致此旨告諭候事<sup>9</sup>

県令自ら小学校で行われている作文教育に警告を発している。千葉寿夫氏は「人物評論」に関しては思想的な内容、「花月遊戯ノ文章」は情緒的、文学的な表現であると述べている<sup>10</sup>。通達では作文教育ではこれらの内容を書かせてはいけないと記している。このような通達が出されているということは、それ以前にこういった教育活動が教育現場で行われていたということを示している。告諭の中に「小学科作文ノ要旨ハ平易着実ヲ主トシ、口上書及近易ノ事実ヲ記述スル文等」とあるように、作文の授業は各自の主義主張を発する場ではないという意思がうかがえる。この通達が出されたのが1884（明治17）年である。この時

期の社会情勢は明治十四年の政変を経て生じた国会開設に向けた社会情勢の高まりや、1885（明治 18）年に控えた内閣制度に対する期待の高まりがみられ、日本の政治に対する関心が高まっていく時期だったと考えられる。このことを考えると、一定の知識層が多くを占めていた教師たちが、教育現場で自由民権と結び付いた教育活動を行っていてもおかしくないのではないだろうか。同時にこの時期は青森県における自由民権運動が昂揚している時期である。河西氏の研究にも見られるが、東北地方にはそもそも自由民権論者が多い土地柄だと評価されている。戊辰戦争を通して生まれた後進感や劣等感、また地租改正以前の東北地方の農民の財政的な苦しみがその根源にあるとされているが、政府は小学校教育の中で自由民権思想が鼓舞される事が、児童を含む東北地方の人間が政府に対する反抗心を持つきっかけになることを恐れたのではないだろうか。告諭の中にある「弊害無之様、平素教導可致」という部分は、子どもたちや教育現場に弊害がないようにという内容も含まれているが、政府にとって弊害がないようにという見方もできる。これに対して、明治期の教員史を研究している海原徹氏も、地域ごとの自由民権思想と教員の関係を考察する中で、青森県に関しては次のような評価をしている。「青森県では当局側の弾圧が厳しかったのか、ストレートな政治教育という形を取らずに、作文教育を通じて自由民権の思想を吹き込んでいた」と分析したうえで、このような活動は「戊辰戦争以来、中央政府の過酷な締め付けに抗する東北地方一帯の自由民権運動にあずかる教員たちの考えだした独特の政治教育であった」と述べている<sup>11</sup>。

また、第 1 章では教員が自由民権運動に直接参加していた場合も存在することも示した。青森県で同様の事例がみられたのか、和徳小学校教員の事例から考察する。ちなみに和徳小学校も発足時の教員は士族の出身で構成されており<sup>12</sup>、全国的な傾向と一致している。和徳小学発足時の教員が千葉寿夫氏の『明治の小学校』に記されていたので、その記述をもとに表にまとめた。

表 8：和徳小学校教員（明治 7 年時点）

等級	氏名	月俸	年齢（明治 7 年）
三等教員	寺井純司	5 円	22 歳
四等教員	相馬保之進	4 円	27 歳
五等教員	佐藤基	3 円	20 歳前後
五等教員	新屋孫十郎	3 円	20 歳前後

※千葉寿夫『明治の小学校』p.279 と『青森県教育史 第 1 巻 記述編 1』p.453 の記述を参考に作成。

表 8 をみると、当時の和徳小学校では青年層が教員の職に就いていることが分かる。月俸をみると、当時の青森県の教員の平均額よりは高額だが、それでも他県の教員の収入よ

りは低かったと考えられる（第1章参照）。1874（明治7）年に青森県で定められた『学区取締並教員給料表』<sup>13</sup>【巻末資料-10】を巻末資料に示した。当時の小学校教員の最上席は三等であり、一等教員や二等教員に昇格することはできなかったとされている<sup>14</sup>。また、学区取締の月俸が5円と定められているため、四等教員以下は学区取締よりも低い給与で働いていたことになる。このような現状は教員には立身出世の道が閉ざされていたという事実を示している。和徳小学校の場合、1874（明治7）年から1878（明治11）年までの5年間のうち、約62%にあたる20名の教員が1年未満で退職している<sup>15</sup>。青森県では教員として生計を立てることが困難だという環境が想像できる。当時の青森県の旧士族層や知識層は後進性からの脱却や人民の開化を目指しているなど、志を高く持つ者も多かったと考えられ、生活苦や立身の道が閉ざされているという理由から教員を辞める場合も多かったと推測できる。

上記のような教員としての活動期間の短さが要因の一つと思われるが、青森県の教育現場の場合には、他地域のように学校を舞台とした自由民権運動の展開が見られない。その代わりに、教員自身が政治家へと立場を変えて自由民権運動に加わる場合があるという特徴が見られる。和徳小学校の教員の中にも教育の現場から政治の現場へと移った人物が数名いる。その一人が表8に記した寺井純司である。寺井純司は在職7ヶ月で和徳小学校を退職している。その後政界入りしたとされ、1882（明治15）年4月に県会議員に当選、1902（明治35）年には衆議院議員となっている。また、陸奥改進黨の機関紙である陸奥日報を発刊して、菊池九郎らの東奥日報と対抗するという経歴をもっている。寺井自身は青森県における保守派改進黨のトップとして自由民権運動に関わった人物だと評価されている<sup>16</sup>。

一方で自由党と結び付いた教員もいた。和徳小学校の初代校長職を務めた蒲田廣である。蒲田は青森県師範学校の初代卒業者の一人であり、1879（明治12）年に師範学校を卒業した後に中津軽郡教徒督として、弘前を含む地域の教員の指導に当たっている。そして、1885（明治18）年からは和徳、朝陽両校の初代校長職に就任している。ただし、実際の勤務期間はわずか3ヶ月だったとされている。その後、師範学校教諭や東奥義塾に勤務したのち、1888（明治21）年に県議に当選し、政界入りしている。1888（明治21）年は後藤象二郎の大同団結運動が青森県でも行われるなど、この地域で自由民権の気運が高まっている時期であり、蒲田自身大同団結運動に共鳴して政界入りしたとされている<sup>17</sup>。蒲田は後に自由民権派の野党として活躍したと評価される人物である。その一方で東奥日報の設立にも携わり、第3代社長として自由民権の拡張に尽力した。その過程で青森の自由民権運動を主導した菊池九郎とも関わりをもった人物である。

彼らが、教育に対してどのような思想を持っていたのか、どのような教育活動を行ったのかは在職年数の短さなどから判断することは出来なかった。しかし、彼らのような自由

民権期に青森県の在り方を模索した人物たちが、それ以前に公教育の現場で活動していた期間があるということは事実である。また、県からの学校教育に関する警告が他地域同様に出されていることから、この地域の学校現場にも何らかの民権的思想が存在していたことが推測できる。一方で、青森県の教師たちの多くが職業としての待遇の悪さをひとつの要因として教育現場を去ってしまっているため、他地域に見られるような学校現場をつかった演説会などの民権活動は見られない。しかし、青森県がその後どのように国家情勢のなかで立ちまわるべきかを模索し続けた民権的思想の持ち主たちが、実際に教育現場にいたことは青森県の教育と自由民権運動を結び付ける上での重要なポイントだと感じている。和徳小学校の事例に限定せずに、範囲を広げたうえでこの時期の教育と自由民権活動をつなげて考察することにより、青森県独自の民権的なつながりがみつけられるのではないかと考えている。

- 
- <sup>1</sup> 小針誠『教育と子どもの社会史』（梓出版 2007年）p.32
  - <sup>2</sup> 青森県教育史編集委員会『青森県教育史 第3巻資料編1』（青森県教育委員会 1970年）p.200 - 201（小学教則のことについて上申書）※巻末資料7
  - <sup>3</sup> 千葉寿夫『和徳小学校沿革史』（和徳小学校百周年記念事業協賛会 1975年）p.51
  - <sup>4</sup> 青森県教育史編集委員会『青森県教育史 第1巻 記述編1』（青森県教育委員会 1972年）p.474 - 475
  - <sup>5</sup> 片桐義雄『自由民権教育史研究 近代公教育と民衆』（東京大学出版会 1990年）p.167
  - <sup>6</sup> 青森県教育史編集委員会 前掲（1970年）p.219※巻末資料8
  - <sup>7</sup> 河西英通『東北 - つくられた異境』（中央公論新社 2001年）p.43
  - <sup>8</sup> 村谷秀夫『写真で見る東奥義塾 120年』（学校法人東奥義塾 1992年）pp.36 - 37
  - <sup>9</sup> 青森県教育史編集委員会 前掲（1972年）p.432（小学生徒作文の弊について告諭）※巻末資料9
  - <sup>10</sup> 千葉寿夫『明治の小学校』（津軽書房 1987年）p.107
  - <sup>11</sup> 海原徹『明治教員史の研究』（ミネルヴァ書房 1973年）p.59
  - <sup>12</sup> 青森県教育史編集委員会 前掲（1972年）p.453
  - <sup>13</sup> 青森県教育史編集委員会 前掲（1970年）p.140※巻末資料10
  - <sup>14</sup> 弘前市教育史編纂委員会『弘前市教育史』（弘前市教育委員会 1975年）p.209
  - <sup>15</sup> 千葉寿夫 前掲（1987年）p.282
  - <sup>16</sup> 青森県人名辞典編さん室『青森県人名大辞典』（東奥日報社 1969年）pp.425 - 426
  - <sup>17</sup> 同 p.145 - 146

## 第4節 学校を主体とした学事奨励の開始

政府が1880（明治13）年に改正教育令を公布したことによって学校教育は再び引き締めが強まっていく。その時期以降の青森県における就学率の変化を以下の表にまとめた。本節では特に森有礼文相時代の教育政策がどのように青森県で機能していたのか、また地域の独自性が存在していたのかという部分に注目していく。

表9：青森県及び全国の就学率の変化（明治11年～明治18年）

		1878 (明治11) 年	1879 (明治12) 年	1880 (明治13) 年	1881 (明治14) 年
青森県 学齢児童（人）	男	40,397	41,659	42,484	45,743
	女	37,216	38,498	39,203	41,633
	計	77,613	80,157	81,687	87,386
青森県 就学児童（人）	男	18,180	22,053	25,953	23,934
	女	2,461	2,896	3,687	3,527
	計	20,641	24,949	29,640	27,461
就学率 (青森県)		26.6%	31.1%	36.3%	31.4%
就学率(全国)		41. 3%	41. 2%	41.1%	45.5%

		1882 (明治15) 年	1883 (明治16) 年	1884 (明治17) 年	1885 (明治18) 年
青森県 学齢児童（人）	男	43,442	44,704	47,293	49,906
	女	39,822	41,180	43,663	45,206
	計	83,264	85,884	90,956	94,302
青森県 就学児童（人）	男	25,606	26,861	27,368	28,576
	女	4,699	4,994	4,717	5,199
	計	30,305	31,855	32,085	33,775
就学率 (青森県)		36.4%	37.1%	35.3%	35.8%
就学率(全国)		50.7%	53.1%	52.9%	49.%

※『青森県教育史 第1巻 記述編1』に記載されているデータをもとに作成

表 9 をみると、全国的な就学率は改正教育令発布後、1883（明治 16）年までは順調な伸びを見せている。政府主導の学事奨励政策の効果が表れていると考えられる。1884（明治 17）年以降になると就学率が低下しているが、これはこの時期にみられた全国的な経済的不況の影響だとされている<sup>1</sup>。この当時、松方正義大蔵卿によるデフレ政策の影響で農村の貧窮化が進み、子どもを学校に通わせる余裕がなくなったためと考えられる。

表 10: 青森県における就学率(明治 17 年～明治 18 年)

一方で、青森県のデータを観てみると、全国平均と比べるとこの時期になっても就学率に大きな隔たりが存在している。小学校の数が 1880（明治 13）年時点の公立小学校 445 校（加えて私立小学校 9 校）から 1884（明治 17）年には 536 校（加えて私立小学校 1 校）に増加している<sup>2</sup>にも関わらず、就学率自体は殆ど変化していない

		1884（明治 17）年	1885（明治 18）年
学齢児童	男	47,293	49,906
	女	43,663	45,206
	計	90,956	94,302
就学児童	男	27,368	28,576
	女	4,717	5,199
	計	32,085	33,775
就学率 （青森）	男	57.9%	57.3%
	女	10.8%	11.5%
	計	35.3%	35.8%
就学率 （全国）	男	69.3%	65.8%
	女	35.3%	32.1%
	計	52.9%	49.6%

ことが分かる。特に女子に関してしてみると、表 10 で明らかなように就学率がきわめて低いという結果になっている。男子に関しては全国平均と 10%前後の違いに止まっているが、女子に関しては 20%以上の開きがみられる。また、この時期は青森県に限らず、地方と中央との就学率の格差が問題になっている。そのため、政府や地域の学校にとって人々の生活の中にどのようにして学校教育を定着させていくのかという問題が課題となっていた。

地方の低就学率という問題に対し、政府も森有礼文部大臣を中心に対応している。その一方で、この問題に対しては、学校から地域の民衆へ直接働きかける姿が見られるようになるという特徴がある。この時期には現在の学校教育現場に見られるような、地域の人々と学校という存在が密接に結びついていくための素地が生まれた可能性がある。この点に着目しながら、政府の政策を機械的に実行するわけではない、学校を主体として行われた地域の学事奨励の動きを和徳小学校の事例から探っていく。

## (1) 政府による地方教育への働きかけ

最初に政府が地方の学事奨励のための働きかけ行っていた一例を示し、政府が地方の教育状況をどのように捉えていたのかを考察する。この時期の文部大臣森有礼は地方教育に対しては、視学制度の強化によって就学率の向上を図っている。第 1 章で述べたように森は全ての国民が必要最低限の教養を身につけることで近代国家日本を支え得るという思想を有していた。そのため、地方の教育の普及にも力を入れている。それ以前の地方教育は「地方の教育はその地方の管理に属していて、文部省は地方に基準を示して、それを総括するにとどまっていた」<sup>3</sup>とされており、法令を定めはするものの、学校運営に関して政府は、その基準を示すに止まっていた。森はこの方法を廃止し、地方の教育を直接に視学監督する方針に切り替えている。1885（明治 18）年には文部省に視学部を設置し、全国を 5 つの地方部に分割し、それぞれの地方部ごとに学校を視学監督した結果を報告させている。青森県は岩手県、秋田県、宮城県、福島県、山形県、北海道とともに第二地方部に配属されている。視学監督の仕組みを組織化することは、視学官が各地方部を視察することと、地方部ごとに各学課長や師範学校長を招集して法令の解説を行えるようにすることをねらいとしていた。地方教育上の問題も報告され、それに対する指示や監督なども中央政府が統制できるようになった。本章第 2 節で学制期の学校視察について触れたが、それとは明らかに意味合いが変化していることがその内容から分かる。学制期の視察は役人や天皇の権威をもって学校教育の必要性を民衆に示し、就学率を向上させようとして行っているが、この時期になると、上からの強制力を持った学校視察という側面が強くなっている。また、この政策に関しては、「視学制度の強化によって、森文部大臣の国家主義画一教育は、急速に全国の諸学校に浸透したが、文部官僚による教育の統制は、地方教育の特色を著しく希薄にし、小学校教育を地域の実情から遊離させる結果ともなった」<sup>4</sup>と評価されている。ここでいう希薄化とは政府が全国一律に学校を管理した結果、それぞれの学校独自の教育が行われなくなっていくということだろう。この時期は全国で運動会や修学旅行が普及する等、全国の学校の教育内容が共通性を持ち始める時期だということもこれに当てはまるだろう。視学官に関しては、実際に和徳小学校でも 1886（明治 19）年 7 月 23 日の和徳小学校日記に「文部省視学官中川元来校各教場ノ授業ヲ視察ス」と記されており<sup>5</sup>、この地方にも政府の視察の手が及んでいることがわかる。

また、森は自身でも地方教育の現場を視察し、地方教育の指導監督に努めており、青森県にも訪れている。1888（明治 21）年 11 月には弘前市で行われた 6 校の小学校による連合運動会を直接視察したという記録も残っている<sup>6</sup>。地方の教育を掌握して国民皆学を成し遂げようという思いと、体育を重視したという森有礼の教育思想の特色が強く表れた事例だといえる。



しかし、上述の「森文部大臣の国家主義画一教育は、急速に全国の諸学校に浸透したが、文部官僚による教育の統制は、地方教育の特色を著しく希薄にし、小学校教育を地域の実情から遊離させる結果ともなった」という評価が適切かどうかは疑問が残る。この表現では、この時期には地域の実情に応じた教育が希薄化し、地域の人々と学校という存在が遊離してしまうように感じられる。しかし、地域の視点に立ってこの時期の学校資料を探ると、この時期には学校が主体となり、学校という存在を地域の人々の生活の中に定着させようとする動きがみられる。上記で評価されるように、政府主体の働きかけによって学校と地域独自の動きの希薄化が進むだけだったのか、この時期の具体的な事例を分析することで明らかにしていく。

## （２） 幻灯会や父兄会の開催にみられる学校のねらい

政府や県による働きかけが行われる一方で、この時期には学区民の生活地域を活動単位とした働きかけが行われるようになったことが多くの資料から確認できた。前述の青森県の就学率の低さを踏まえると、その働きかけは地域の就学率の改善のために行われていたと考えられる。なかでも明治 20 年代に入ると学校を主体とした活動が目立つようになる。ここでは学校主体の学事奨励の活動について考察していく。そのための事例として和徳小学校に係る資料を中心に扱っていく。和徳小学校では 1887（明治 20）年に父兄会を開催している。学校日記には「生徒父兄一同ヲ学校ニ招集シ自今生徒成績表ヲ以テ一週間毎ニ通告スベキコト及ビ学校内用具ノ件ソノ他数件ニツキ談話セリ、是レ学校ト家庭ヲ連接セシムル第一着手ナリ」<sup>7</sup>と記されており、これが和徳小学校における家庭との連携を目指した初の試みだったことが分かる。また、1888（明治 21）年 6 月 30 日には「本日ヨリ三日間講堂ニ於テ幻灯会ヲ開キタリ生徒及父兄ノ参観スル者毎夜二百及五百ニ及ベリ」<sup>8</sup>と記録されており、幻灯会が開かれたことが分かる。幻灯会とは、幻灯機と呼ばれる機材を用いて様々な写真を拡大して披露する催しものである。青森県では「東京の盛り場の景観や皇居前の図などが映し出され、子どもだけでなく大人たちにも大変な人気を得た」とされている<sup>9</sup>。幻灯会に参加した人数が本当に 500 人規模だとすると訪れたのは父兄に限らなかったのではないだろうか。地域の人間を含めた多くの人が和徳小学校に集まったこと推測できる。この約半年前には三戸小学校でも幻灯会が開催され、学事奨励の啓蒙活動が行われていることから、これを模倣して和徳小学校でも幻灯会を開催したのかもしれない。また、幻灯機自体が当時の青森県では珍しかったと考えられる。千葉寿夫氏は「幻灯映写の合間に、校長や教員が登壇して、学校教育や家庭教育の重要性を話し、あるいは女子就学の重要性を語って啓蒙に努めた」<sup>10</sup>と考察している。この事を証明できる資料として 1889（明治 22）年 2 月 23 日の東奥日報【巻末資料 - 11】の記述が挙げられる。記事に記載されている幻灯会は学校を会場として行われたものではないが、当時の幻灯会の様子が分かりやすく記されているので、資料としてあつかう。記事では「女子教育の必要性」や

「学校教育と家庭教育の連携」の談話が有志で行われたことが書かれている<sup>11</sup>。このことから、幻灯会を通して、学校が地域啓蒙の拠点としての機能を有し始めていたと考えられる。

一方で、学校が働きかけたのは生徒の父兄に限定されていなかったと推測できる資料も残されている。同時期には、地域の住民に対する働きかけも積極的に行われている。和徳小学校の場合、代表的なものが1888（明治21）年に開催された児童作品天覧会である。学校日記には「新年始業式ヲ期シ学校用具生徒ノ成績及ビ製作品の他有志出品ニカカル参考品共無慮数百点ヲ陳列シ公衆ノ縦覧ヲ許ス小学校ニテハ且テスクノ如キ挙稀ナルヲ以テ縦覧人頗ル多ク士民ヲシテ小学校教育ノ価値ヲ感ゼシメタルコト少ナカラズ」<sup>12</sup>と記されている。『和徳小学校沿革史』には当時展示した物品も記載されているが、生徒作成の絵画の他に手ぬぐいや風呂敷を作成し、展示していたことに注目したい。これは学校の教育内容が日常生活に実用可能だということを地域の人々にアピールしようとしたのではないだろうか。上述のように、この時期に至っても女子の就学率は著しく低い。それは全国的な現象だったが、青森県も例外ではなかった。女子の就学率が低かった理由として小山静子氏は「男女混合の小学校に娘を通わせることへの躊躇や裁縫教育の不十分さに対する不満が、女子の就学を妨げていた」<sup>13</sup>と評価している。裁縫教育の欠如は女子の就学率の普及へ大きな影響力があったと思われる。政府も裁縫教育の導入は就学率の改善のために必要なことだとこの時期以前から考えており、教育令第三条において女子用教科として裁縫科を導入している。教育令の段階ですでに対策はしていたことが分かる。しかし、「裁縫科を担当できる教員の不足と裁縫教育を行うための設備の不十分さの為にほとんど実施されていなかった」<sup>14</sup>というのが現状だった。和徳小学校沿革史1890（明治23）年4月1日の項には「裁縫科ヲ女子ノ教科目ノ正科ニ加フ、是裁縫科ヲ正科トシタル始メナリ」<sup>15</sup>とあり、和徳小学校にも裁縫科が正式に導入されていることが分かる。しかし、1888（明治21）年時点の展覧会で生徒の裁縫が展示されていることから、この時期にはすでに学校現場で裁縫を行うこともあったと考えられる。隣接する学区の朝陽小学校でも1888（明治21）年に裁縫科が導入されていることから、この時期のこの地域では女子の就学率を改善するための裁縫科の設置と、それを地域の人々に認識させるための活動が積極的に行われていたと考えられる。展覧会ではその他にもアルコールランプや地球儀、バットといった当時は貴重だったと思われる教材を展示している。当時における学校の先端性を地域住民にアピールし、就学率の向上に少しでもつなげようとした学校側の思惑が推測される。

その他にも遠足、運動会などの学校行事のように、子どもたちを惹きつけるための多様な行事がこの時期に行われるようになっていく。片桐芳雄氏はこれらの行事を「地域の就学普及のための宣伝活動でもあった」<sup>16</sup>と評価している。和徳小学校でも運動会が1886（明治19）年から行われているが、これも地域と学校の結びつきを強めることに効果を発揮し

たのではないかと考えられる。運動会というと、森の兵式体操の「道具責め」の精神との結びつきが感じられる。森は学校現場に兵式体操の導入を推奨し、国民の気力や国体精神の涵養を目指した。それと同様の理論から小学校現場での運動会の開催も奨励している。しかし、民衆は国体精神の涵養という目的を理解して運動会を行ってはいなかったと思われる。1886（明治19）年6月26日からは弘前各小学校生徒による連合運動会が開かれるようになっている。和徳小学校沿革史に記載された1890（明治23）年の弘前市各小学校連合大運動会の記録を見ると、競技は旗取競争や徒手体操が行われたことが分かる<sup>17</sup>。これらの競技は各学校の生徒同士の対抗戦として行われている。運動会は地域の人々にとっての娯楽として機能し、特に各校対抗の連合運動会はその人気からしばしば開かれるようになり学校行事として定着したとされている。実際に1889（明治22）年5月26日の東奥日報の記事【巻末資料 - 12】の中には、各学校が隊列を為して土手町通りを行進する様子を見物する人だかりが山のようなだったと記されている<sup>18</sup>。このことから当時の人々が運動会を通じて学校という存在に関心を向けていたと推測できる。一方でその過熱ぶりが非教育的だと判断され、1892（明治25）年には合同運動会は禁止されている<sup>19</sup>。この事実は地域の人々が運動会に熱意や関心を向けていたことの裏返しと考えられる。その結果として学校という存在と民衆がこれまでよりも格段に接近したと推測できる。ここまで、いくつかの行事について概観したが、この時期になると学校行事を媒介にして学校の活動に地域住民が何らかの形で参加していくような変化が起こり始めたと考えられる。

上記の事例は、小学校という新たに生まれた存在が、この時期になってようやく地域の人々に認められ始めたことを意味している。学校としては何とか就学率を向上させようとこれらの働きかけを行ったのだろう。それは行事内で啓蒙活動が行われていることや展示物の内容から推測できる。そして学事奨励策の数々は確実に効果を発揮したと考えられる。この時期の就学率の変化を表11（p.52）にまとめた。それをみると最初こそ就学率は横ばいだが、次第に全体の就学率が向上していることが分かる。そして上昇が見られる時期の前には運動会や展覧会、幻灯会が開かれていたことから、これ等の活動が実際に影響を与えていたと推測できる。女子の就学率に目を向けても、1892（明治25）年を境に上昇していくことが分かる。女子の就学率が普及した背景には裁縫科を学校で設置するといった措置に加えて、幻灯会で行われた女子教育の必要性を説く啓蒙活動も効果を挙げていると推測できる。また、学校行事に参加することを通して、学校で行われている教育活動について保護者が知るための機会が与えられたことが大きな意味を持つのだろう。これらの活動は生徒を学校に迎えて就学率を向上させるだけでなく、地域の大人たちをも巻き込んでいったことは運動会の事例などから考察できる。結果としてこれらの働きかけを通して民衆と学校の間これまで以上のつながりが形成されたと考えられる。現在の研究でも「学校行事がそれまで存在しなかった学校と人々をつなぐパイプとして機能した」という見方が存在する<sup>20</sup>。そして、そのつながりは政府が政策を次々と打ち出して就学率を向上させたか

ら生まれたというわけではなかったと考えられる。その一方で、学校と地域住民のつながりが強くなったことにより、政府にとっては、学校が民衆を統制するための末端機関となり得る可能性を獲得したという見方もできる。このようなパイプの形成と就学率の向上の背景には各校独自の地域住民への働きかけがあったことは重要なポイントだと考えられる。この時期に形成された学校と民衆のつながりは、後に教育勅語の渙発や学校儀式を通して国民意識が強化されていく過程で大きな効力を発揮することになる。この事に関しては次節の学校儀式の事例を通して考察していきたい。

表 11：青森県における就学率の推移

		1887 (明治 20) 年	1888 (明治 21) 年	1889 (明治 22) 年	1890 (明治 23) 年
学齡児 童(人)	男	54,077	55,611	59,239	58,103
	女	48,359	49,645	50,959	52,336
就学児 童(人)	男	33,422	34,258	35,896	36,002
	女	6,689	6,638	7,298	7,140
就学率	男	61.8%	61.6%	60.6%	62.0%
	女	13.8%	13.4%	16.7%	13.6%
	合計	<b>39.2%</b>	<b>38.9%</b>	<b>39.2%</b>	<b>39.1%</b>

		1891 (明治 24) 年	1892 (明治 25) 年	1893 (明治 26) 年	1894 (明治 27) 年
学齡児 童(人)	男	58,352	60,517	62,220	62,401
	女	52,023	53,426	53,993	54,621
就学児 童(人)	男	37,560	42,554	46,560	48,009
	女	6,896	8,932	10,459	12,151
就学率	男	64.4%	70.3%	74.9%	76.9%
	女	13.3%	20.1%	19.4%	22.2%
	合計	<b>40.3%</b>	<b>45.2%</b>	<b>49.1%</b>	<b>51.4%</b>

		1895 (明治 28) 年
学齡児 童(人)	男	61,008
	女	54,552
就学児 童(人)	男	51,947
	女	17,493
就学率	男	85.1%
	女	32.1%
	合計	<b>60.1%</b>

※1886 (明治 19) 年以降のデータが『青森県教育史』などに記載されていないため、この表は『青森県学事年報』に収録されている『青森懸管内學事統計表』内の数値をもとに筆者が計算して作成した。

※また、『青森懸管内學事統計表』をみると明治 25 年以降にデータ集計の方法が変わり、未就学者が貧窮、疾病、その他に分類されるようになるといった変化が見られる。このほかにもデータが増えているが、前後のつながりを意識して明治 25 年以降も就学者と未就学者の部分に注目して表を作成した。

### (3) 新校舎設置と地域への学校の定着

明治時代において校舎は地域と学校教育を結び付けるシンボルとして機能したという側面がある。その一方で設置者負担の原則が存在していたため、建設資金の多くは各地域で用意する必要があった。その負担は時に人々の学校に対する不満を生み、学校という存在は明治政府の政策による負担の象徴というような存在にもなった。明治初期の学校設置に対する民衆の受け止め方は主に二つのパターンが存在したといわれている<sup>21</sup>。

一つは学制の主旨を積極的に受容し、地域住民が学校づくりに主体的に協力、ないしは参加していく方向である。地域の人々が資金を出し合って校舎を新築した事例として中学校用教科書などでも記載されている長野県の開智学校の場合は学校建築に12,000円という多額の建築資金が使われている。もともとこの地域は寺子屋の師匠の過半数が農民師匠であり、学制以前から教育を受容する土壌が地域に存在したことが背景にあるとされている。

もう一つのパターンとしては学制による学校制度を、生活を困窮させるものとして受けとめて反発、拒否していくものが挙げられる。反発の理由としては第1章で述べたような地域の実情に合わない教育政策や労働力としての子弟を学校に縛られるという問題があったとされる。そしてそれが学校の打ちこわしといった破壊活動に直結したケースも存在する。学制実施当初の一揆においても学校も破壊の対象とされていることがそれを証明している。一方で当時の人々は自分たちで資金を出して学校を建設することで、「自分たちの学校」という認識を形成するにいたったという考え方もできる。弘前を例に考えると、この地域では一揆による学校の破壊は見られなかった。この地域の人々にとって校舎はどのような意味を持っていたのだろうか。和徳小学校校舎に関する資料からそれを考察する。

和徳小学校の校舎の変遷を示す資料として弘前市立図書館に所蔵されていた『郡役所諸達并願伺書綴』に収録されていた「明治二十一年 第三学邑 学事取調条項一、和徳尋常小学校来歴并現時の実況」の項を参考にしながら千葉寿夫氏の『明治の小学校』の記載と照らし合わせて考察した。

和徳小学校の最初の校舎は津軽藩が所有していた米倉を無償で払い下げてもらったものを増築して使用している。規模としては「建物の大きさは東西の長さが二

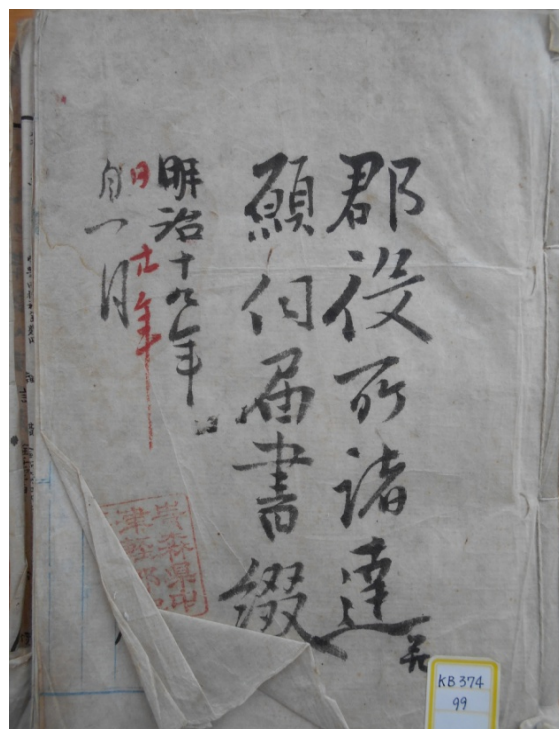


図 1：『郡役所諸達并願伺書綴』



十四間（約四十八メートル）、幅が約4間（約八メートル）であった」<sup>22</sup>とされ、倉庫内部を7つに区切って教室に使用していたとされる。最初はきわめて小規模だったことが想像できる。青森県で、1873（明治6）年に最初の小学校21校が設立された際に校舎を新築したのは大間の1校のみなので<sup>23</sup>、建物の再利用自体は特に珍しいことではなかったと思われる。和徳小学も開学時点の生徒150名に対しこの規模の校舎でスタートするには妥当といえるのではないか。このように和徳小学校では開校する段階では校舎設置に必要な以上に資金を使わなかった。それに加えて、本章第2節で述べたように、青森県では当初、政府からの委託金と住民の寄付金が運営費の中心となっていた。この事も学制期にこの地域で校舎の破壊が行われなかった一因なのかもしれない。一方でこの事実は、明治初期の段階において、この地域の人々にとっては「自分たちの学校」という認識が生まれにくい環境であったことも示している。

和徳小学校での新校舎の建築は1888（明治21）年1月に着工されている。弘前で最も早く西洋造りの校舎を建てたのは1878（明治11）年の朝陽小学校だった。朝陽小学校の学区の民衆の構成は富裕商人と旧藩時代高級武士だった貫属士族で占められていたことが最も早くに西洋式校舎の実現につながったと評価されている。弘前に西洋式校舎が誕生するとそれをきっかけとして他の学校でも新校舎設立の気風が高まったとされる。しかし、千葉氏によると和徳小学校の場合、新校舎の設立には学区民が負担する通常経費に加えて、さらに千数百円の費用が必要だったという。「学区民は大掛かりな反対運動を展開し、連書して県に建築反対を請願したり、校長排斥も叫ばれた」と『明治の小学校』には記されているが、それを示す資料が提示されていない。『郡役所諸達并願伺書綴』にも学校建設反対があった事実を示す記述が残されていたので、それを手がかりに地域の人々が学校にどのような認識を有し

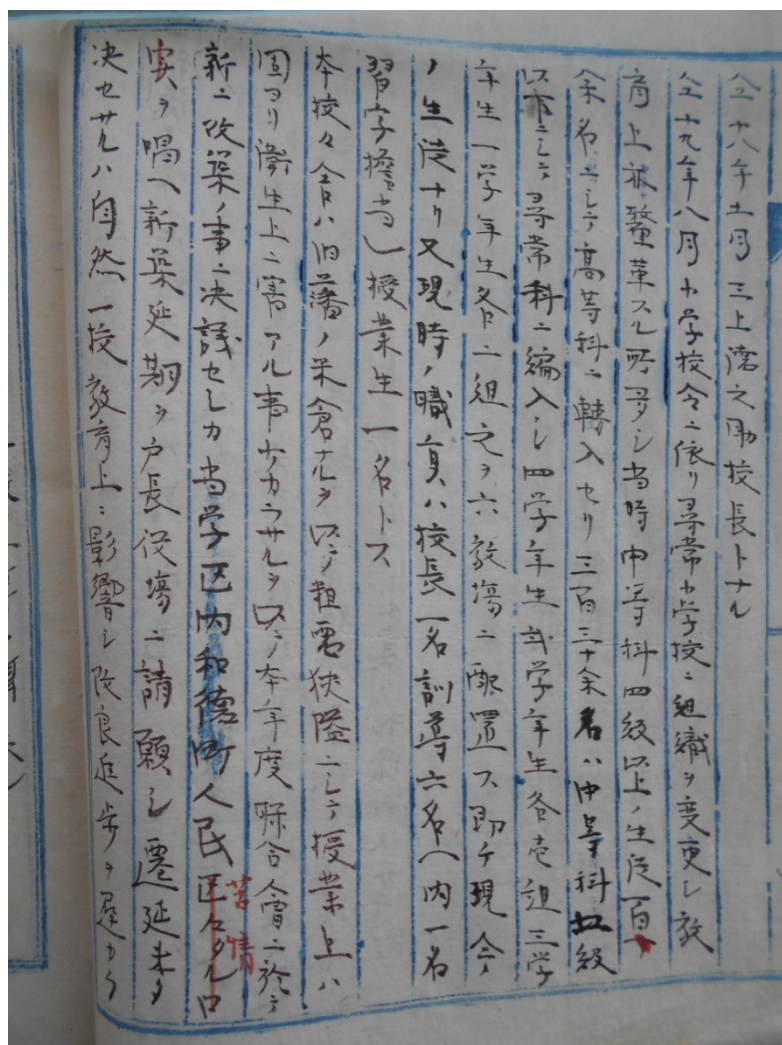


図2：学区民の抵抗を示す資料

※「苦情」と言う文字が赤い字で記されている

ていたのかを考察する。資料の中では校舎がせまくて衛生上にも問題があることを述べたうえで、学区の聯合会で決議を取ったところ、和徳町民が苦情を唱えたことを述べている。その後請願が出され、新校舎の建設が延期されるであろうという旨が記されている。

その後は当時の校長三上徳之助の説得によって学区民は説き伏せられ、1888（明治 21）年 1 月から工事が着工されたとされている。話し合いの内容については資料がないため断定はできない。しかし、弘前市立図書館に保存されている学校新築経費寄付記載帳に一定数の民衆の名前があることから、理解を得られたのではないだろうか。新築費用の内訳は学区内の各戸に割り当てられた割賦金額が 622 円 77 銭 8 厘、有志寄付金 777 円 88 銭、旧校舎材料売却代及び雑収入が 154 円 35 銭 2 厘で計 1555 円 1 銭とされている<sup>24</sup>。有志寄付金に関しては、弘前市立図書館に保存されている学校新築経費寄付記載帳をみると、大部分が 5 銭、10 銭といった金額であることが分かる。その一方で、寄付者の中に他校の教員の名前が見受けられ、所属学校が記されていた。そして 2 円、1 円 50 銭といった、地域住民よりも大きな額を寄付していることが特徴的である。また、以前に和徳小学校に勤務していた教員も円単位の寄付を行っていることが資料から読み取れた。資料の中には前節で述べた「蒲田廣」の名前も見られた。このことから、この地域では民衆よりも教師の立場にあった人間の方が教育に熱意を持っていたと判断できるのではないだろうか。

校舎は半年で完成しており、2 階建ての西洋造りに加えて、玄関の上に 4 階建の楼閣を設置している。全館白ペンキで塗装されていることから、外部のデザインにも気を配られている。このデザインには朝陽小学校の 3 階建に対抗して四層楼にしたという説がある<sup>25</sup>。運動会についても学校間の対抗意識があったことから、こういった対抗意識がこの土地の民衆の学校に対する関わり方の一つだったのではないだろうか。開校式については『東奥日報』【巻末資料 - 13】<sup>26</sup>が記しており、万国旗を張り巡らせ、花火や祝砲を放ったという記事や、参観人が絶えず押し寄せて町中を挙げての騒ぎだったことが書かれている。また、挙行式の機会を利用して、教育品の陳列を二日間にわたって開催したことが記されている。様々な機会に学校展覧会のような行事を行って、学区民の関心を集めようとした姿が想像できる。また、この東奥日報の記事からもこの時期に地域住民の多くが学校の行事に積極的に参加したことが読み取れる。学校の新築に対しては反対運動を行う一方で、学校行事には積極的に参加するというのもこの地域に見られる特徴の一つだといえるだろう。

学校の新築と地域住民の関係について千葉氏は次のように評価している。当時の民衆にとって「自分たちの学校」という認識が強まったことは、直接自分たちが資金を出した事実に基づいて形成された認識だと述べている。私も、結果的には自分たちで資金を出して新校舎を建てたことが、学校と民衆を結び付ける大きなきっかけとして強く機能したと考える点では千葉氏と同様の意見である。また、自分たちの学校の現状を踏まえて新築に乗



り出し、結果として民衆と衝突した事実は学校教育の充実に向けた学校側の取り組みとして評価できるだろう。一方で千葉氏は「弘前の人々が立派な校舎を建てた＝教育対して教育熱心だった」という部分については否定している。「学区の財力を超えて壮大な学校が建てられたのは、弘前市民が教育熱心というのではなく、各学区間の猛烈な競争意識からであった。和徳小学校を4階建てにしたのは、朝陽小学校に負けてたまるかという意識からであり、大成小学校が西洋造りを避けて、わざと純日本式の建築にしたのも、和徳小学校への対抗上からであった」と述べている<sup>27</sup>。しかし、わたしは他校の教員たちによる寄付に注目したい。弘前市立図書館に寄贈されている『新築経費寄付金記載帳』を改めてみていく。

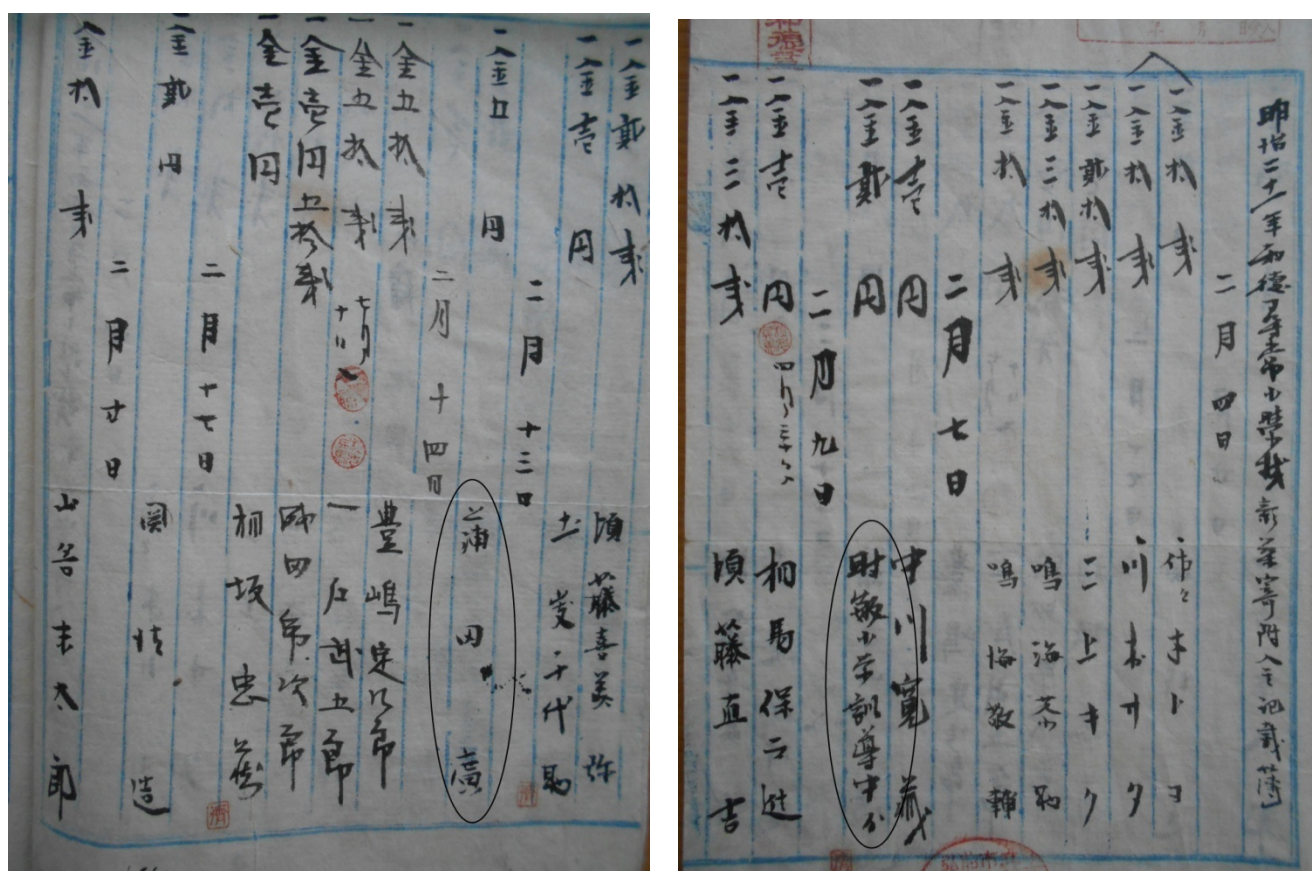


図3：和徳小学校新築寄付金記載帳

前述のように、和徳小学校で校長職についていた「蒲田廣」の名が記載され、金5円もの寄付を行っていることが分かる。また、時敏小学校訓導中が2円の寄付を行っていることも読み取ることが出来た。自分たちの学校に限らずにも寄付を行っている事実からは、この地域の教員間には学校間の対抗意識を超えた教育に対する熱意が存在していたという可能性が考えられる。他校との競争や対抗意識があったことも事実ではあるのだろう。しかしそういった対抗意識の他にも弘前の学校の校舎を新築し、地域の教育活動を発展させ

よう意識がそこにはあったのではないだろうか。前述の『郡役所諸達并願伺書綴』における新築反対運動をうけての資料も次の文章で締めくくられている。「(改築が遅れると)自然一校教育以上ニ影響シ改良進歩ヲ遅カラシムルテ少カラズ実ニ本校ノ不幸ト謂フベシ」と書かれている。校舎の新築が遅れることで地域の人々の改良進歩が遅れることを歎いていることが分かる。この時期においても就学率の向上のみならず、人々の「改良進歩」を目指していた教師たちの熱意が伝わってくる。この思いは学制期にみられた「野蛮の風習の脱却を教育に期待する」思いがこの時期の教師にも共通してみられるということかもしれない。たしかに千葉氏のいうように民衆の多くは教育熱を有していたわけではなかったのかもしれない。しかし、教員をはじめとした学校側の教育熱と、地域の進歩改良を求めたという思いは確かに存在していたと考えられる。

#### (4) 自他楽会結成資料に表れる 教師の熱意

上記の新校舎設立や諸行事に関する考察を通して、地域の人々は学校という存在を受け入れるようになりつつも、それが教育熱によるものではなかったということは明らかになった。しかし、学校設置の寄付金が教師による部分が多かったことや、政府の勧めるままに就学率の向上を目指したのではなく、自分たちの熱意や目的を有していたという点から、この時期の教師に関しては教育熱や教育欲求が存在したと私は考える。青森県に師範学校が設立されたのが 1879 (明治 12) 年のことであり、明治 20 年代になると師範学校を卒業し、政府の意に沿った教育活動を行うことが出来る教師も増加したことが推測できる。しかし、その変化の中でも、学制期にみられたような、地域の発展のために教育を行おうという思いが存在した可能性もある。この点に関して弘前市立図書館に寄贈

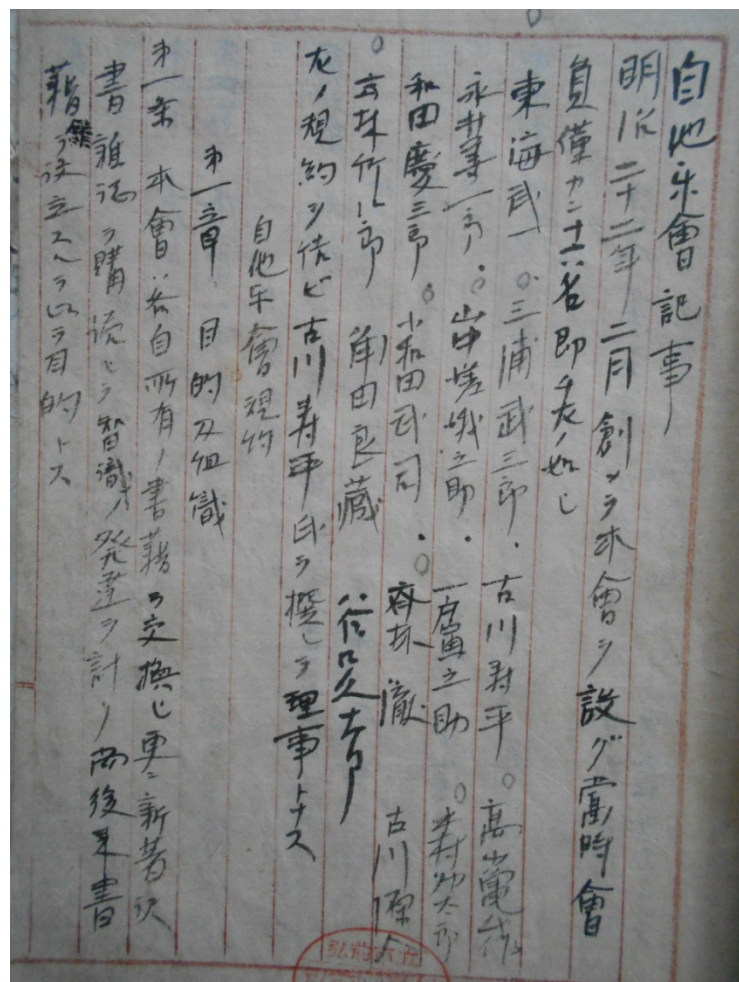


図 4 : 『自他楽会』記録綴抜粋

されている「自他楽会」の記録から探っていく。自他楽会とは 1889 (明治 22) 年に和徳小学校の教員を中心に結成された読書グループである。自他楽会の活動には他校の教員や一般民衆も参加している。資料として「自他楽会規約」<sup>28</sup>【巻末資料 - 14】を提示する。規

約第一条には「本会ハ各自所有ノ書籍ヲ交換シ更ニ新著訳書雑誌ヲ購読シテ智識ノ発達ヲ計リ後來書籍館ヲ設立スルコトヲ目的トス」と記している。このことから自他楽会結成の目的は自分たちの知識の向上と弘前に図書館を設立することだったことが読み取れる。特徴的なのはこういった社会教育的な働きかけを行政ではなく、教師が中心になって行っているという点である。自他楽会は最終的に、1902（明治 36）年に私立弘前図書館を設立することに成功している。それが現在の弘前市立図書館へとつながっている。自他楽会の記録をみると 10 年間の間に約 600 百冊の蔵書を蓄えている。これは政府や学校が目指した教育の奨励や就学率の向上には縛られない、異なる側面からの地域の教育の発展へのアプローチだったと評価できる。このような図書館の設置は、この地域の人々に対する啓蒙活動とも考えることが出来るのではないだろうか。学校の児童に限らずに地域全体の啓蒙活動を行おうとする部分には、これまで述べてきた「後進性の脱却」や「地域の開発」の存在が見え隠れしているように感じる。地域の発展の可能性を教育に見出して献策を出した人々と通じる部分がある。森有礼文相によって地方の教育に対する政府の掌握も強まり、地域の教育の独自性の希薄化と評価される時期においても、学校や教員による活動は消えていなかったことが分かった。むしろ学校独自に行事などを主催する機会などは増している。この時期のこの地域の教育に対して、一概に教育熱心な部分が存在しなかったと否定するのではなく、当時の教育に携わっていた人々の熱意も明らかにされていくべきだと私は考える。

一方でこの時期の地域の教育の普及に向けた動きが、後に政府が行う学校を中心とした国民統合政策に次第に組み込まれていくことは否定できない。この時期には学校の設立や行事の開催を通して学校と民衆のつながりは確実に強くなったといえる。それは和徳小学校の事例を通して明らかになった。この時に生まれた民衆と学校のつながりが、後に政府の国民統合に利用されてしまうとしても、この時の学校の普及に向けた教員や民衆の取り組みは、結果としてこの地域の学事奨励に大きな役割を果たしたといえるだろう。それは就学率の向上からみても明らかである。決して政府の推進する政策を行うだけでなく、学校が独自に動いたのだということを忘れてはいけないだろう。

- 
- 1 文部省『学制百年史』（帝国地方行政学会 1972） p.198
  - 2 青森県教育史編集委員会『青森県教育史 第1巻 記述編1』（青森県教育委員会 1972年） p.647
  - 3 同 p.751
  - 4 同 p.754
  - 5 同 p.754
  - 6 弘前市教育史編纂委員会『弘前市教育史（上）』（弘前市教育委員会 1975年） pp.606 - 607
  - 7 千葉寿夫『和徳小学校沿革史』（和徳小学校百周年記念事業協賛会 1975年） p.138
  - 8 千葉寿夫 前掲（1975年） p.146
  - 9 青森県教育史編集委員会 前掲（1972年） p.810
  - 10 同 p.146
  - 11 『東奥日報』（明治22年5月26日）「教育幻灯會」※巻末資料11
  - 12 千葉寿夫 前掲（1975年） p.142
  - 13 『岩波講座 日本歴史 16巻』pp.183 - 125（小山静子「近代学校教育制度の確立と家族」）（岩波書店 2014年） p.196
  - 14 同 p.196
  - 15 弘前市教育史編纂委員会 前掲 pp.578 - 579
  - 16 『教育学年報3 教育の中の政治』pp.75 - 99（片桐芳雄「小学校と国民統合」）（世織書房 1994年） p.83
  - 17 千葉寿夫 前掲（1875年） pp.123 - 126
  - 18 『東奥日報』（明治22年5月26日）「弘前各小学校大運動會」※巻末資料12
  - 19 弘前市教育史編纂委員会 前掲 p.634
  - 20 山本信良・今野敏彦『近代教育の天皇制イデオロギー 明治学校教育の考察』（新泉社 1973年） p.347
  - 21 小島弘道『日本の教育課題7 学校と親・地域』（東京法令出版 1997年） pp.93 - 94
  - 22 千葉寿夫『明治の小学校』（津軽書房 1987年） pp.67 - 68
  - 23 『青森県教育史 第1巻 記述編1』 p.434 の資料を参照
  - 24 千葉寿夫 前掲（1987年） p.166
  - 25 千葉寿夫 前掲（1875年） p.148
  - 26 『東奥日報』（明治22年1月25日）「開校式」※巻末資料13
  - 27 千葉寿夫 前掲（1987年） p.171
  - 28 『自他楽会規約』（弘前市立図書館所蔵資料「自他楽会諸記録綴掲載」）※巻末資料14



## 第5節 地域の学校現場と天皇制イデオロギー

前節で、主に明治20年代に学校と地域の人々が急接近したことを和徳小学校の事例を中心に確認した。一方でそれは学校側や民衆の意図しないところで、天皇制イデオロギーの涵養に利用されていくことになる。教育勅語が發布されて以降、小学校という場所は「国民統合のための最前線の出先機関として最も効果的な役割を果たしていく」<sup>1</sup>と評価されている。しかしそれは、その前段階としての学校と民衆の接近が完了したからこそ効果が発揮されるものである。青森県でも学校と民衆の接近がみられたことは前節で確認できた。本節ではその結果として、学校現場にどのような変化がみられたのかを考察していく。

### (1) 学校現場への儀式の浸透

政府は1889(明治22)年「小学校令」を改正し、続けて1890(明治23)年10月30日に「教育ニ関スル勅語」を頒布したことは第1章第5節で述べた。そして青森県の各学校においても1890(明治23)年11月10日に教育勅語の謄本が頒布されている。これをうけて青森県でも1890(明治23)年11月10日、勅語の謄本頒布と同日に県知事が訓示と諭告を示している【巻末資料-16】<sup>2</sup>。訓示の内容は教育勅語の謄本が文部大臣から頒布されたこと、各学校において天長節、紀元節、新年開校式、学年始業式、卒業証書授与式、学校設立記念日、毎月初日(紀元節、天長節がある月を除く)に生徒を集めて勅語を奉読することを徹底するように指示するものである。この日は県内の各地域で盛大な奉読式や教育勅語奉戴祝賀会が開かれており、『東奥日報』<sup>3</sup>にも掲載されている。北津軽郡公立高等小学校や五所川原尋常小学校等の各学校で勅語奉読式が行われたことを掲載しているが、和徳小学校に関しては記述がない。しかし、「学区内有志百余名相計リ本校勅語拝戴ノ祝賀式ヲ行フ、頗ル盛会ナリキ」<sup>4</sup>と和徳小学校の学校日誌に記されていることから和徳小学校でも式典が行われている事は確認できる。

その後学校現場への具体的な指示として、前章でも触れた「小学校祝日大祭日儀式規程」<sup>5</sup>が1891(明治24)年6月に制定されている。これは紀元節、天長節、神武天皇祭、原始祭、春秋の皇霊祭、神嘗祭、新嘗祭などの儀式の挙行方法を定めている<sup>6</sup>。この規程では、第一条で「天皇陛下及皇后陛下ノ御影ニ対シ奉リ最敬礼ヲ行ヒ且両陛下ノ万歳ヲ奉祝ス」・「教育ニ関スル勅語ヲ奉読ス」・「唱歌ヲ合唱ス」等を義務として定めている。また、第五条で「市町村長其他学事ニ関係アル市町村吏員ハ成ルヘク祝日大祭日ノ儀式ニ参観スヘシ」、第六条で「生徒ノ父母親戚及其他市町村民ヲシテ祝日大祭日ノ儀式ヲ参観スルコト得セムヘシ」と定めている。これは、学校における儀式の対象が学校内、生徒の内にとどまらないことを示す。この時点で学校の行事に地域の人々が参加する風習が一定の定着を見せてい

たことから、これらの学校の儀式にも地域の人々は参加したことが推測できる。また、儀式の中で天皇への万歳や勅語奉読が義務化されたことにより、いよいよ学校が天皇制イデオロギー注入の場へと変化していく様子が見て取れる。一方で、儀式を行うこと自体は森有礼の時代からすでに推奨されていたことである。森が天皇制を利用して民衆に国民意識を持たせようとしたことは第1章で述べている。それをうけて青森県でも1888（明治21）年4月21日に『天長節、紀元節の祝賀式について達』<sup>7</sup>【巻末資料 - 15】が出されている。その中では「天長節紀元節ハ国家ノ大祝日ニシテ臣民一般ニ之ヲ慶祝スヘキハ勿論ノ儀ニ付キ自今右両節ハ各学校ニ於テ其職員生徒ヲ集メ祝賀式ヲ举行スヘシ」と定めている。しかし、この時点では式の振興などは特に制限されておらず、上記の文章のみでまとめられている。また、『天皇節、紀元節の唱歌について達』、『学校生徒礼式みついて達』が同じく1888（明治21）年4月21日に出されている。これらについても唱歌科が設置されていない学校に対する猶予が定められているほか、礼節に付いても「尊長ニ対スルトキハ直立シテ姿勢ヲ正クシ手ヲ垂レ、眼ヲ敬礼スヘキ人ニ注キ以テ体ノ上部ヲ少シ前ニ傾クヘシ」等の基本的な作法にしか触れていない。このことから、この時期は儀式の具体的な挙行方法には強制力がなく、式を行うこと自体を目下の義務としていることが分かる。その一方で、『小学校祝日大祭日儀式規程規定』が政府から示される以前から、儀式を学校で行うこと自体には馴染みはあったことが推測出来る。また、1891（明治24）年1月21日の『東奥日報』【巻末資料 - 17】<sup>8</sup>に城西尋常小学校における開講式の様子を記した記事が掲載されており、記事の中では「此日生徒父兄の参観せしもの夥しきを以て其教育熱心なる一班を推知するに足る」と記されている。『小学校祝日大祭日儀式規程』が示される以前から学校行事に父兄の参加があったことと、父兄の参加が天長節や紀元節の儀式に限定されていないことが確認できる。そして、父兄が参加していたということは、生徒に限定しないすべての人々に天皇制イデオロギーの注入と国民意識の形成を図る場が学校現場につくられていたということである。それがこの時期の学校が持つ一つの側面だといえるだろう。また、東奥日報の同記事にはもう一点注目すべきポイントがある。記事の中で坂本徳之進という人物が開校式後の談話会において教育について次のように語ったとしている。

我国今日の如く非理転倒道義腐敗人心日に危み月に疑ひ、終に其帰著する所知らざるが如く苦界に立ち至りし所以のものは重に維新以来子弟教育の方向曖昧模糊の中に覆沈したるに帰せずんばあらず 聖明なる 陛下是見るあり遂に教育の方針を一定し賜はれたり吾々臣民たる者豈感戴奮激続くに涕涙を以てせざらんや而して児童の精神を渙発する如何の方法に拠るべきかは現時教育社会の一問題たるを信ず、之れ固より等閑に附すもにあらざるが故に敢へて諸君の熟考を乞ふ云々

上記の内容からは明確な臣民意識が見て取れる。これまでの教育政策の停滞が天皇の示した政策（※おそらく教育勅語以後に示された諸政策のことだと思われる：筆者注）によ

って目指すべき道が定まったとしている。また、明確に「臣民」という記述が行われていることから、この時期になると、人々が自分たちのことを臣民であると認識していることが明らかである。学校教育を通して行われた国民統合政策が実際に効力を有していたことを証明する内容だと思われる。

一方で、『小学校祝日大祭日儀式規程』では第七条で「祝日大祭日ニ於テ生徒ニ茶菓又ハ教育上ニ裨益アル絵画等ヲ与フルハ妨ゲナシ」と示している。上記の城西小学校開講式に付いての東奥日報の記事にも「終りて生徒一同へ祝餅を与へて同式を終りたりき」という記述がある。このような学校の儀式において生徒に菓子を与えることは一般的だったと考えられる。小山静子氏はこれに関しては学校儀式を定着させる種々の施策だとしている<sup>9</sup>。『小学校祝日大祭日儀式規程』ではこのように菓子をふるまうことを推奨している。子どもたちにとっても式典に対する正の感情を植え付け、その機会を与えてくれる天皇という存在を民衆の精神面に近づけようとしたと考えられる。式典の具体例として、和徳小学校で 1893（明治 26）年に行われた紀元節祝賀式の施行記録から当時の様子を考察する。

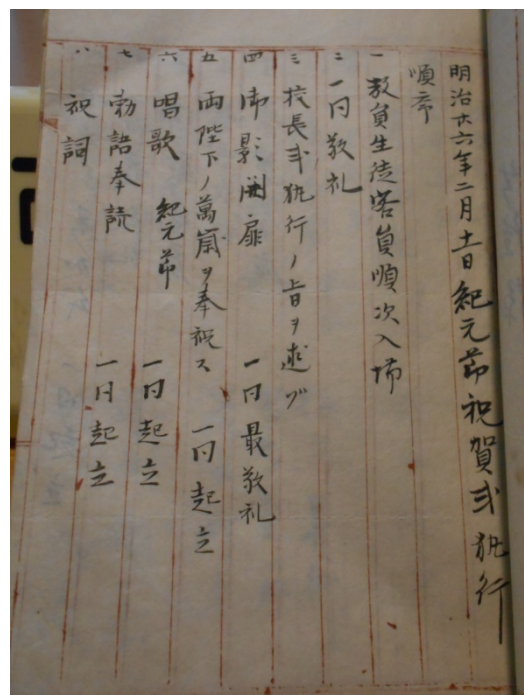


図 5： 和徳小学校紀元節祝賀式施行記録  
(明治 26 年 2 月 11 日)

「小学校祝日大祭日儀式規程」の第八条に「儀式ニ関スル次第等ハ府県知事之ヲ規程スヘシ」とある。このことから青森県の場合は多くが右図と同様の順序で儀式は行われたと考えられる<sup>10</sup>。この挙行順序からは、和徳小学校でも『小学校祝日大祭日儀式規程』に記されている内容を忠実に順守していることが分かる。儀式内容をみても御真影に対する敬礼や天皇への万歳などが行われているが、こういった儀式が毎月行われるうちに、子どもたちの内面に天皇は

- (1) 職員生徒客員順次入場
- (2) 一同敬礼
- (3) 校長式執行ノ旨ヲ述ブ
- (4) 御真影開扉 一同最敬礼
- (5) 両陛下の万歳を奉祝ス 一同起立
- (6) 唱歌 紀元節 一同起立
- (7) 勅語奉読 一同起立
- (8) 祝詞
- (9) 唱歌 君が代 一同起立
- (10) 一同最敬礼
- (11) 御真影閉扉
- (12) 終式敬礼
- (13) 茶菓餐応

敬うべき存在だという価値観が自然と生まれるのではないか。ましてや周りの教師や父兄もその場で天皇を敬っている姿を示していることは児童に大きな影響を与えることが想像できる。天皇は敬うべき絶対的な存在だという認識を儀式内の敬礼などの所作で認識させる一方で、茶菓子を生徒に配布することで天皇という存在を親しみのある存在だと認識させようとした政府の意図も読み取れる。

そして重要なのはこれ等の行事が毎月行われるようになったという点である。定期的な天皇という存在と民衆を近づけることで、人々は以前にも増して天皇という存在を認識できるようになったと考えられる。それは刷り込みに近いものだったといえるだろう。また、学校という国民意識涵養の場が整備されていたからこそ、その刷り込みは十分な効力が発揮されたのだと考えられる。就学率をみても、前節の学校を主体とした学事奨励の効果もあり、1892（明治 25）年を経過したあたりから就学率も急激に上昇している。（前節の表 11 を参照）。だからこそこの時期以降は学校を天皇制イデオロギー注入の場として利用することができたと考えられる。そして次の段階として学校行事の軍国主義的側面を次第に強くしていき、国民を戦争に巻き込むための舞台としても学校は機能していくことになる。本研究では教育の側面から国民統合の課程をみていくことを目的としているが、学校行事や儀式が地域の民衆にある程度浸透したこの段階が大きな転換点だったと考えられる。この時期以降も学校は国民意識の形成、軍国主義の養成といった側面を強くしていくが本研究ではこの時期を一つの到達点とする。しかし、青森県において学校が国民統合の場となる下地を作ったのはあくまで民衆や教師たちであった。それはこの時期以降も同様である。ここまでの記述では、一見すると教師たちは政府の示す儀式手順に準じて忠実に儀式を举行し、民衆もそれに参加しているだけのように見える。しかし、この時期には前述の学校行事の積極的開催等にみられるように、教師の側から政府の国民統合の歯車として機能していく動きもみられる。勿論本人たちは自分たちが国民統合に利用されているという疑念は持っていなかったと思われる。その事例は御真影の下賜の過程で見ることが出来るので、次の部分で考察していく。

## （2）青森県における御真影の下賜

上の儀式進行表にも記載されていたが、天皇制イデオロギーを学校現場で注入していくうえで、御真影という存在は非常に重要なものだったと考えることが出来る。全国的に御真影は 1890（明治 22）年 11 月から 1891（明治 23）年 3 月までの約半年の間に政府によって下賜された。森有礼が学校現場に御真影を配布することによって国民精神を涵養しようとしたことは第 1 章で述べた。この御真影の下賜についての研究をみていくと、「地域によっては学校自らが 2 葉 1 対の御真影を 55 銭で購入するように願い出るように促した行政的な指導も見られるなど、実態からいえば半強制的に学校に下賜されたと見るべきであ



る」<sup>11</sup>という評価が下されている場合もあった。しかし、上述のように、青森県の場合は強制的というよりも、むしろ学校側がら接近していくという傾向がみられる。青森県の場合、どのように御真影が学校現場に浸透したのかを、主に和徳小学校の事例から考察する。

青森県の場合、御真影は最初に 1888（明治 21）年 6 月 5 日に青森尋常師範学校に下賜されている。翌月には青森尋常中学校にも下賜され、1890（明治 23）年 4 月 11 日には県内の各高等小学校に御真影は下賜されている。この時の様子として和徳小学校日誌は「此ノ日弘前高等小学校御真影拝戴ニ付本校職員生徒一同堅田村ニ奉迎シ次デ高等小学校庭内ニ於テ御真影礼拝式ヲ行フ」<sup>12</sup>と記載されている。同様の記載が朝陽小学校沿革史にも見られる。それによると市内にあった 6 校の小学校の生徒全員がこのときに列をなして御真影を奉迎したとされている<sup>13</sup>。この内容から各小学校という単位で御真影を迎えるというよりも、市全体を挙げて大々的に御真影を迎え入れた様子が分かる。このこともまた、天皇制が最初にムードとして学校現場に浸透したということを表わしているのだろう。

地域によっては半強制的に御真影の拝戴を強要された地域もあるとする研究に触れたが、弘前の場合これは該当しなかったのではないかと考えられる。理由の一つとして、そもそもこの時期に県から拝戴を強制するような布達は出されていない。それに加えて、弘前の各学校の校長は自分たちから下賜の請願書を作成し、これが認められた際には大々的に奉戴式を挙行している。和徳小学校の場合、先に御真影が下賜された高等小学校以外の 5 校でそろって下賜を請願している。そもそも、1889（明治 22）年に弘前で最初に高等小学校が下賜を請願した際にも和徳小学校を含めた市内の全 6 校の連名で志願している。しかし、実際に御真影が下賜されたのが高等小学校のみだったという経緯がある。この時に請願を行った背景として、1889（明治 22）年 6 月に弘前市に侍従東園基愛が学校視察に来ていたことが考えられる。この時期にも各地方部に派遣された視察官によって学校視察は行われているが（第 2 章第 4 節で記述）、それとは明らかに質が違うと思われる。どちらかという、学制期にみられるような天皇や高級官吏による学事視察を連想させる。学制期は天皇の権威を用いて就学率を上昇させようとしていた。この時も同様の意図があったのではないか。前述のようにこの当時は地方の就学率を上げることが政府の課題の 1 つでもあった。それに加えて、この学校視察には就学率の向上だけでなく、学校現場と天皇制イデオロギーを直結させようという政府の意図があったと考えられる。実際に上記の学校視察と同年に御真影の下賜を市内の小学校連名で行っていることから、学校に対する何かしらの影響はあったのではないか。資料が不足しているためこの部分については断言できないが、この時の来県と弘前における下賜請願には一定の関係性があると推測できる。このような請願書が出されている点から、強制的というよりもこの視察を通して学校現場に当時の学校現場では何とか御真影を拝戴したいという感情が芽生えたと考えている。しかし、結果として御真影が下賜されたのは高等小学校 1 校のみである。このことにも政府の思惑がある

ように思われる。第1章第4節で記したように、御真影とは請願したうえで、「下賜していただく」という形をとるからこそ権威が増す。下賜する先を高等小学校に限定することで、天皇の尊さを感じさせようとしたという意図が読み取れる。この部分が御真影と、全国一律に配布された教育勅語の最も違う部分だろう。御真影の学校下賜に関しては「基礎鞏固、設備整頓、成績優良な学校からの自主的で熱意あふれる願い出を必須の前提とし、その熱誠に対して当該校の優等さを御嘉納された天皇の優渥なる思召を以て、同校とく下賜されるという仕組み」<sup>14</sup>が例外なく採用されていた。御真影が下賜されるということは学校にとってその優良さが政府から認められた名誉な出来事だったといえる。このことはこの地域で御真影の請願が盛んになることに直結しているのではないだろうか。前述の連合運動会や学校新築にみられるように、この地域の学校間には少なからず対抗意識が存在している。御真影下賜に関しても他校よりも優れていることを証明しようとする手段として考えていた部分も少なからずあるのではないだろうか。そういった思想に支えられたからこそ、侍従来県の一時的なムードとして終息するのではなく、その後も御真影下賜の請願が続けられたのではないだろうか。

高等小学校を除く5校連名で請願したのが1892（明治25）年6月である。その時の請願書には「御真影奉置ノ場所」、「平素保存並護衛ノ方法」、「非常ノ節奉移ノ手段及場所」が記してある。これらの内容に不備があると下賜はされていなかった。この時の請願は認められ、1892（明治25）年12月23日に和徳小学校にも他校と共に御真影が下賜された。その時の学校日誌には以下のように記される。

兼ネテ市内の各小学校ヨリ請願ノ両陛下ノ御真影複写此日市役所ニ到着ニ付職員一同市役所門外ニ奉迎ス、翌二十四日市役所楼上ニ於テ御真影ヲ市町ヨリ各学校上ニ至リ御真影ヲ奉戴シ巡查及四年生ノ護衛ヲ以テ学校ニ帰リシニ生徒一同及ビ区内有志者之ヲ門外ニ奉迎シ即日講堂ニ於テ奉戴式ヲ举行ス 此ノ日ヨリ職員学校宿直ス<sup>15</sup>

大々的に御真影を迎えていることが記述から読み取れる。また、この時に生徒を警察と共に護衛につかせているのが大きな意味を持つのではないだろうか。こうした行為は天皇という存在は自身が身をととして守るべき尊いものであり、御真影についても同様だという感情を子ども心にも実感させる効果があると考えられる。これは前述の儀式に付いても同様の事を記したが、最初に学校現場に天皇制イデオロギーが登場するこの時期は、理屈というよりもムードという形で学校現場に浸透させようという政府の意図が見て取れる。一方でこの時期になると政府の事情も異なっており、御真影下賜の手段にも変化が生じていた。政府にとっても御真影の下賜は天皇制イデオロギーの注入のために必要不可欠だと考えていたが、当時全国に23,811校存在していた小学校尋常科、簡易科のすべてへ御真影を下賜することは大きな負担だったとされている<sup>16</sup>。そこで政府は1892（明治25）年6月

に各府県に「御真影複写ノ件」を通達し、それ以後配布される御真影は原則として複写御真影とすることを伝えている。このことから、この時期には速やかに御真影を全国の学校現場に下賜することに重点を置いていたと考えられる。同時期に弘前各校に御真影が滞りなく下賜されている事実は、選抜するよりも御真影を各校に下賜すること自体がこの時期の要点だった事を表わしているように思える。しかし、当時の学校や地域の人々はその事実を意識することなく奉戴式を行っていることはこの時期の、利用する側である政府と無意識に利用される学校という関係を端的に示す事例だと感じられる。

上記のように弘前の地では学校側の積極的な働きかけによって御真影が学校現場に導入されていることが、和徳小学校の事例から判断できる。そして学校現場においても御真影が用いられることになる。御真影下賜以前の学校行事の举行手順を観ると勅語奉読や天皇への万歳はあるが、御真影の開扉などは見られない。しかし、この時期を境に御真影も学校の儀式に登場するようになり、天皇という姿を人々が具体的に認識することが可能になった。その後は毎月の学校儀式においても御真影は奉られ、生徒や地域の民衆の前に示される。このことは学校が「天皇の所有物」という意識を生むことにつながったのではないだろうか。本章第 2 節で記した天皇巡幸の際に、当時の人々が天覧授業を通して天皇の学校という認識に至ったという部分を私は疑問視している。当時の就学率の低さからみても、大部分の人にとっては、天皇の学校ということを感じたとしても、それが自分たちに関わりのあることだと実感するレベルには至っていなかったと考えている。しかし、前節では民衆が学校行事に参加するようになったことと新築費用を自分たちで寄付したことによって「自分たちの学校」、「地域の学校」という感情が生まれ始めたと考察した。この時期になると政府はその下地を利用し、そこからさらに「天皇の学校」という意識付けを再度行おうとしたのではないだろうか。そしてそれは、そのまま地方の民衆の臣民意識の形成へと直結していく。この時期になると学制の時期とは異なり天皇の学校という認識は人々の間に浸透し得ただろう。このような過程を経て地方の民衆にも天皇制イデオロギーが注入され、国民意識が形成されていくことになる。その過程で学校が大きな役割を果たしたことは、御真影の存在や儀式が一般化していくことを通して確認できた。政府や県による布達などに記されている理屈ではなく、人々の感情に天皇の存在を植え付ける場として学校は大きな効果を発揮している。それは御真影の護衛や大々的な拝戴式の举行、儀式後の学校における祝宴の開催からも読み取ることが出来る。学校という場を通して天皇は人々にとって身近な存在になり、その後学校は地方における政府の出先機関としての側面を持ち始めるのだろう。しかし、御真影は政府によって一方的に下賜され、人々は否応なく臣民意識を植え付けられたという認識は誤っていると考えられる必要がある。この地においても人々は自分たちから御真影を求めていた。その背景に政府からのひそかな働きかけがあったとしても、それは事実として認識する必要があるだろう。

- 
- <sup>1</sup> 『教育学年報 3 教育の中の政治』 pp.75 - 99 (片桐芳雄「小学校と国民統合」)  
(世織書房 1994 年) p.77
  - <sup>2</sup> 『青森県教育史 第 3 巻 記述編 1』 p.546 (教育勅語の頒布と訓諭)  
※巻末資料 16
  - <sup>3</sup> 『東奥日報』(明治 23 年 11 月 25 日)『弘前市長長尾義連氏の式辞』
  - <sup>4</sup> 弘前市教育史編纂委員会『弘前市教育史』(弘前市教育委員会 1975 年) p.661
  - <sup>5</sup> 国立国会図書館デジタルコレクション『小学校祝日大祭日儀式規程』  
URL : <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/787984/417>  
(2016 年 1 月 15 日)
  - <sup>6</sup> 弘前市教育史編纂委員会 前掲(1975 年) p.666
  - <sup>7</sup> 『青森県教育史 第 3 巻 資料編 1』 p.522 (『天長節、紀元節の祝賀式について達』)  
※巻末資料 15
  - <sup>8</sup> 『東奥日報』(明治 24 年 1 月 26 日)『城西尋常小学校開講式及び懇親會』※巻末資料 17
  - <sup>9</sup> 岩波講座 日本歴史 16 巻』 pp.183 - 125 (小山静子「近代学校教育制度の確立と家族」)  
(岩波書店 2014 年) p.190
  - <sup>10</sup> 千葉寿夫『明治の小学校』(津軽書房 1987 年) p.216
  - <sup>11</sup> 小針誠『教育と子どもの社会史』(梓出版 2007 年) p.44
  - <sup>12</sup> 弘前市教育史編纂委員会 前掲(1975 年) p.624 - 625
  - <sup>13</sup> 同 p.624
  - <sup>14</sup> 佐藤秀夫『続・現代史資料(8) 教育 御真影と教育勅語 I』(みすず書房 1994 年)  
p.16
  - <sup>15</sup> 千葉寿夫『和徳小学校沿革史』(和徳小学校百周年記念事業協賛会 1975 年) p.176
  - <sup>16</sup> 佐藤秀夫 前掲 pp12 - 13

### 第3章 総括

本研究では明治期に行われた教育改革に対して、地方の視点からその実態を考察した。明治政府が目指した国民統合が地方においてどのように進められたのかという点に加えて、その過程にある地域の教育に対する思想や働きかけに関してもその実態を明らかにしてきた。本章ではこれらの課題について、現時点での研究の成果を整理、再構成して論文のまとめとする。

#### (ア) 青森県における地域の教育欲求

主に第2章第4節でも確認したが、この地域の旧士族層や教師以外の人々が教育に対する熱意を有していたのかという部分には疑問が残る。和徳小学校の事例をみても、学校新築に対する反対運動が行われる等、自分たちからの働きかけによって教育を発展させようという動きがみえてこない。唯一特徴的だったのが、学制期の寄付金の多くを商人層が占めていたという点である。この地域の教育欲求を探る上で、商人層の教育に対する思想を探ることが新たな視点として有効だと思われる。しかし、商人層が思想を記している資料が見つかっていないため、商人層が明治初期において教育に対してどのような思想をもっていたのかは分からない。士族層以外に、商人層と教育の関わり方を明らかにすることが今後の大きな課題だと考えている。

加えて、明治20年代以降の学校行事には積極的に参加しているという特徴が見られた。この時期には学校を主体として多くの啓蒙活動や学事奨励活動が行われている。地域の民衆がこれらの行事に積極的に参加している様子が資料からは読み取れる。確かに明治20年代後半には就学率の向上も見られるが、これは学校主体の啓蒙活動と政府による働きかけによるものである。地域住民が教育に求めた思想が見えてこない限りは、就学率が上昇したからといっても教育熱があったと評価することはできない。また、本研究では、青森県の人々が国民統合政策に組み込まれていく過程を明らかにしようと試みた。この地域の人々は積極的に地域の学校教育と結び付き、結果として無意識のうちに国民統合政策に組み込まれていったと評価できる。このことから、この地域の人々は学校運営資金などの面で学校運営自体には関わっているものの、学校の在り方を学区民が主導となって模索するような特色は見えてこなかった。

その一方で地域の名望家をはじめとした知識層や学校教員に関しては、公教育に対して地域の発展を期待する思いを有していたことが、1874（明治7）年から1875（明治8）年にかけて作成された献策や、1889（明治22）年に作成された『自他楽会結成資料』などが

ら読み取れた。そして、彼らを突き動かす原動力となった意識が「後進性の打破」だったといえるだろう。それは青森県をはじめとした東北地方の知識層が共通して抱いていた認識だと思われる。東北は戊辰戦争で敗れ、明治時代が始まるにあたって、ある意味マイナスからのスタートを強いられている。後進感を抱いた人々の中には政界にその打破の可能性を見出し、自由民権運動に関わっていく者もいたのだろう。しかし本研究では、公教育による後進性や旧習の打破を模索した人々が存在したことを明らかにすることが出来た。後進性の打破や地域の開明を行うためには、学校を設立して広く一般に行う教育が有効だと彼らは考えたのだろう。それが学制期に献策が盛んに出されている理由だと思われる。このことから、明治初期のこの地域の教育をめぐる動きの中には、後進性の打破という共通する意識があったと思われる。確かに学制は地域の実情に即していないという弱点があったが、だからこそ各地域において教育の模索が行われ得たとも考えられる。そして、その模索があったからこそ、働きかけの背景にある知識層の思いを明らかにすることが出来た。このような後進性と公教育の関係性こそ、この地域と明治初期の学校教育の結び付きを明らかにする手掛かりになると考えている。

そして、後進性の打破は時代が進み、学校教育がある程度定着した後も青森県の教師の中に生き続けたのではないだろうか。明治 20 年代には、学校が主体となって直接民衆の啓蒙活動に乗り出している。時には学校を舞台として啓蒙活動を行い、父兄会なども行うようになった。教師たちは、子どもたちに限らずに父兄にも働きかけている。もちろん就学率を向上させるという目先の目標はあったと思われる。しかし、単純に就学率を上げることのみを目的とするのではなく、地域の開明、発展も彼らの目的だったと私は考えている。例えば、和徳小学校の教師が主体となって結成された自他楽会は図書館を設置することによって民衆の知力の発達を目指していたことが『自他楽会規約』から読み取れる。また、学校設置に関する反対運動が行われたことに関しては、学校が新築できずに地域の開明が遅れることは学区の不幸だと考えていたことが資料から明らかになっている。当時の地域における知識層がその多くを占めていた教師達は、地域の開明のために学校教育の推進や就学率の向上に向けて働きかけていたといえる。その結果就学率も向上し、多くの民衆が学校教育を受けることになった。また父兄や学区民も学校と直接結び付くこととなった。それは後に政府の国民統合の過程に組み込まれていく。しかし、国民統合とは別の意図の下、この地の後進意識と結び付きながら、その打開策として教育に可能性を見出した人々が青森県には確かに存在していたと考えられる。

#### (イ) 教育制度からみた国民統合の実態

この地域における学校教育の普及という側面から見た際の、政府による中央集権化の実態についても考察する。教育の面から国民統合政策をみると、地域からの働きかけがなけ

れば決して順調に進むことはなかったと考えられる。政府は日本全国教育行政を一手に掌握することで、人々を教化し、国民統合を成し遂げようとしていた。しかし、その実態は全くといっていいほど地域の実情とは遊離していた。それは学制期における青森県の実態を考察したことで明らかになった。だからこそ、学校の普及には、青森県でも地域独自の働きかけが重要な役割を果たしていたと考えられる。学制の記述をもとにして地域に適応した学校教育を実現させていく過程を見ていくと、決して画期的な施策がだされていたとは言い切れない。しかし、地域の実情に合わせるために、時には政府に上申書を出すなどの働きかけを行っており、地方の側から地域の実情に適応した学校を設置し、就学率を向上させることに努めている。それは学田による学校経費の捻出や、積雪や広大な土地という青森の風土に適応した教則の作製の許可を求めていることから明らかである。それに加えて、明治 20 年代には学校を主体として学区民に就学率向上のための働きかけを行っている。その結果として学校という存在と地域の民衆という存在が接近していくことになる。それは当時の新聞記事の内容からも読み取ることが出来た。教育勅語が出されて以降、政府は学校現場の儀式などを通して天皇制イデオロギーを民衆に注入し、国民統合を成し遂げようとしている。しかし、その際には学校という場が国民と密接に結び付いている必要がある。その時になると、学校によって地域住民と学校現場の間につくられた結びつきは、政府にとっては格好の利用対象となっているのである。これまでのような「政府が学校現場を利用して国民統合、天皇制イデオロギーの注入を行った」という政府の視点からみた評価に止まってはならないと感じた。その下には地域の学校による下地作りが存在していたのだということがこの研究を通して明らかになった。

#### (ウ) 地域と明治期教育の関係性

この地域における明治期教育政策は主に二つのベクトルの下で進められたと考えることが出来る。一つは政府による、国民統合を推し進めようというベクトルである。そしてもう一つがこの地域に見られる後進性の打破や、地域の開明を目指すベクトルである。この二つのベクトルは決して同じ目的を達成しようとしていたわけではない。しかし、その目的の達成のための手段が学校教育の普及だという点は共通していた。その結果として、地域の知識層や教師は、後進性の打破や地域の開明のために、政府が推し進めた学校普及の政策を利用した。そして自分たちからも学校普及のために地域の実情に応じた働きかけを行っている。一方で政府は、地域の学校の主体的な働きかけによって生みだされた、学校と地域の結びつきを国民統合のために利用している。それはこの地域における明治 20 年代以降の学校儀式の様子にも見ることができる。地域と学校が結びついていたからこそ、政府の政策も十分な効果を発揮できたと考えられる。この二つのベクトルは大本の目的は異なっており、決して同じ方向を向いていたとはいえない。しかし、それぞれの目的を達成するための過程で互いを利用しあっていたと評価することができる。結果として国民統合

の末端組織としての側面を持つこととなった地域の学校だが、その過程にはこの地域の側からの働きかけが存在したという事実は重要な点だと考えている。けっして政府の政策のみによって機械的、自動的に国民統合が進められたわけではない。そこにはこの地域からの働きかけが確かに存在し、相互作用的に働きかけ合っていたのだということは特徴的だと考えられる。

また、上記のような、青森県における「地域の動き」と「政府の思惑」の相互作用的な関係性は教育政策に止まらず、他の分野にも共通している可能性があると感じた。中でも、この地域で盛んだった自由民権運動に関しては、本研究で確認できた青森県と政府の関係性と類似している部分が新たに見えてきた。東北地方における自由民権運動も一見すれば政府との対抗軸のもとで進められているように感じられる。しかし、この地域の自由民権思想に見られる「第二維新論」は、結果としてこの地の人々に臣民意識の形成を促したという側面がある。民権家たちは薩摩や長州に代わり、自分たちこそが政治の担い手であるべきだと主張するが、その背景には明確な臣民意識があり、自分たちの行動の正当性を証明するものとして天皇制国家意識を明確に据えていた。それは演説会に飾られる日章旗や、君が代斉唱などのパフォーマンスにも表れている<sup>1</sup>。そして民権運動の拡張のために、地域の民衆に臣民意識を基礎にした啓蒙活動を行っていく。結果として彼らは当時政府が目指していた「国民」の創出の一端を担ってしまったといえるのである。これに関してもこの地域の人々は無自覚だったと思われ、この部分が本研究で明らかになった内容と共通しているように感じられる。この地域において、旧士族などの知識層の人々は後進性の打破や地域の開明のための活動を積極的に行うという特徴がある。しかし、教育に関しても自由民権運動に関しても、最終的には国民統合という政府の政策に組み込まれてしまっている。そして、本人たちはそれを自覚することなく、天皇制国家の一員としての側面を強くしていく。これはこの地域の大きな特徴といえるのではないだろうか。この地域の人々が国家政策の歯車として機能する過程には、地域が内包し続けた後進性や、地域の欲求が前面に押し出されている。一見すると地域独自で動いているように見えても、どこかに政府の思惑が潜んでおり、結果的には政府の政策の中に組み込まれていくのではないだろうか。この地域と中央の政策に関しては本研究の過程で生まれた推測であるが、この地域の特徴を捉えるための視点の一つに成り得ると感じている。このことに関しては、今後の課題として考えていきたい。

---

<sup>1</sup> 河西英通『東北 - つくられた異境』（中央公論新社 2001年）pp.77 - 81



## 第4章 今後の課題

前章までの内容を振り返ってみて、本研究には多くの課題を残してしまったと感じている。今後の研究のためにも現時点で明らかになっている課題を整理していく。

一点目が、学制期における知識層以外の人々の思想が欠落してしまった点である。明治20年代以降の地域の民衆と学校のかかわり方に関しては、第2章第4節を中心に、1888(明治21)年に発刊された東奥日報の記述等から考察することが出来た。しかし、青森県に学校が設立された当初の資料では、当時の青森県における識字率の低さも影響し、なかなか民衆の思想が見えるものが見つからなかった。弘前市立図書館に寄贈されている資料に目を向けてもその多くが県からの布達等で、有力な資料を見つけることができなかった。この部分を乗り越え、知識層の思想を他の階層の思想と比較することで、知識層の教育思想が地域の実情や民意に即していたものだったのかという点も明らかになると思われる。特に商人層に関しては多額の寄付金という関わり方も確認されているので、その行動の裏にある商人層の教育に対する思想も明らかにすべきだと考えている。結果として、本研究では知識層が有していた「後進性の打破」という側面に注力してしまったので、さらに商人層の思想を加えることを当面の目標としていきたいと考えている。

二点目に他地域との比較が出来なかった。本研究では明治期の教育改革に対して全国的な動向をもとに、第2章で青森県の実態を明らかにした。地方の視点から明治期の教育改革がどのように実行されていたのか、その実態を明らかにすることに挑戦した。その一方で青森県以外の地域の実情との比較がほとんどできていなかった。この地域の人々が明治期の教育政策にどのように巻き込まれ、関わっていたのかという部分に対しては一定の成果を得ることが出来た。それは明治時代のこの地域に存在した後進意識の打破という精神と結びついた独特な反応だったと考えている。今後、他の地域の事例と比較を進めることで、この地域の独自性がより表に出てくるのではないだろうか。一方で、国民統合に際してもこの地域の就学率向上のための働きかけが最終的に利用されたことを明らかにした。これに対して、元から高い就学率を有していた地域においては同時期にどのような特色が見られるのだろうか。これらの比較対象を収集することで青森県の独自性がより明らかになると感じている。また、青森県内の事例に関しても収集の余地があると感じている。冒頭で述べたように本研究では資料が豊富に現存しているという理由から和徳小学校の事例をもとにして研究を進めた。しかし、青森県においても南部地方や津軽地方、下北地方等の各地域では風土や歴史的背景にそれぞれ異なった特色を有している。和徳小学校の事例を一概に青森県の事例として扱うことに多少の抵抗が残ってしまった。県外のデータと県内他校のデータをもとにした事例の相対化の部分に大きな課題を残してしまったと感じて

いるため、今後の研究課題として資料の収集は継続していきたいと考えている。

最後の課題は、前章の最後に述べたこの地域と中央政策との関係性を明らかにするという点である。明治以降も、この地域の人々は地域の欲求や要求に基づいて、地域の開明や発展のための活動を行い続ける。それは一見すると、政府とは異なる思想の下で展開されているようで、最終的には政府の思想と同化してしまい、政府の政策を実行する末端組織としての側面を有してしまう。本研究で見えてきたこの関係性が教育以外の他の事例においても共通しているのか、またそこに存在する条件は一体何なのか。このことを明らかにすることが今後の大きな課題だと感じている。

## おわりに

本研究は、大学生時代に行った森有礼の教育思想研究から始まった。当時日本が富国強兵政策を推し進める中で、森有礼が教育にどのような役割を求めていたのかを考察した。その結果、森は教育を通して国民精神の涵養とそれによる国家富強を求めたのだという結論に至った。しかし、その研究では民衆については政策を一方的に受け止める姿しか描くことが出来なかった。そのような背景もあり、大学院では歴史学で語られる教育政策の中で、民衆がどのようにそれを受け止めていたのかという受け手の立場にスポットライトを当てようという考えに至った。それによって大学生時代の研究についても新たな視点が加わると考えていた。

その一方で、大学院に入学後は特に近代における青森県の人々の思想を学んだ。地域の人々が後進性の打破を目指して独自に活動する姿や戦時中に国家政策に組み込まれ、満州に送り込まれる姿を学び、教材化に取り組んできた。本研究は、それらの視点を組み合わせ、青森の地域の人々の視点から明治期の教育の実態を明らかにすることを目指した。しかし、前述のように結果的に地域が限定され、他地域との比較を通して事例の相対化をすることは出来なかった。その他にも前章に示したような数多くの課題を残してしまった。これに関しては私個人の力不足を痛感するばかりだった。一方でこの件についてはまだまだ研究の余地があるとも考えることができる。私自身、青森県で教育に携わる限り、研究課題として向き合っていきたいと考えている。

また、地域の実情に合わせて教育の在り方を考える当時の人々の姿は私自身が教育者を目指していくうえでも大きな影響を受けた。現在の社会情勢を見ても教育を取り巻く環境は日々変化している。それを一方的に受け止めるのではなく、自分たちの課題とどのように結び付けて考えていくのかという姿勢の必要性は今の時代においても変わらないと実感することが出来た。本研究を続けていくとともに自身の今後の進路に生かしていきたい。

最後に、本論文の執筆にあたって、様々な方に助言、指導をしていただいたことに感謝を申し上げたい。大学生の頃より指導していただいた斉藤利男氏と大学院において指導教員として私を指導してくださった篠塚明彦氏をはじめ、多くの方々のご指導があつて初めて本論文を作成することが出来た。この場を借りて感謝を申し上げたい。

また、内容が教育分野にもまたがるために所属を越えて助言、文献提供をしてくださった教育学講座の先生方、原資料に関する質問にも快く応じてくださった弘前市立図書館郷土資料室の学芸員の方々にもあわせて感謝申し上げる。

本研究とは今後も向き合っていくことになるが、この論文作成で得た経験を今後の自分の人生に生かし続けることを誓い、この論文に関しては締めくくろうと思う。

## 【参考文献】

- ・青森県教育史編集委員会『青森県教育史第1巻 記述編1』青森県教育委員会 1972年.
- ・青森県教育史編集委員会『青森県教育史第3巻 資料編1』青森県教育委員会 1970年.
- ・青森県人名辞典編さん室『青森県人名大辞典』 東奥日報社 1969年.
- ・犬塚孝明『人物叢書 森有礼』吉川弘文館 1986年.
- ・海原徹『明治教員史の研究』ミネルヴァ書房 1973年.
- ・片桐義雄『自由民権期教育史研究 近代公教育と民衆』 東京大学出版会 1990年.
- ・片桐芳雄『小学校と国民統合』(『教育学年報3 教育の中の政治』世織書房 1994年.
- ・勝田守一・中内敏夫『日本の学校』 岩波書店 1964年.
- ・唐沢富太郎『日本の近代化と教育2 教育学研究全集』 第一法規出版 1976年.
- ・河西英通『東北 - つくられた異境』中央公論新社 2001年.
- ・小針誠『教育と子どもの社会史』 梓出版 2007年.
- ・小山静子『近代学校教育制度の確立と家族』(『岩波講座 日本歴史 16巻』) 岩波書店 2014年.
- ・小島弘道『日本の教育課題7 学校と親・地域』東京法令出版 1997年.
- ・佐藤秀夫『続・現代史資料(8) 教育 御真影と教育勅語I』みすず書房 1994年.
- ・柴田義松・斎藤利彦『近現代教育史』学文社 2000年.
- ・田中彰『日本の歴史 24 明治維新』小学館 1976年.
- ・東奥日報『開校式』(1889年1月25日付).
- ・東奥日報『教育幻灯會』(1889年2月23日付).
- ・東奥日報『弘前各小学校大運動會』(1889年5月26日付).
- ・東奥日報『弘前市長長尾義連氏の式辞』(1890年 11月25日付).
- ・東奥日報『城西尋常小学校開講式及び懇親會』(1891年1月26日付).
- ・千葉寿夫『明治の小学校』 津軽書房 1987年.
- ・千葉寿夫『和徳小学校沿革史』 和徳小学校百周年記念事業協賛会 1975年.
- ・玉井成光『学制 - 近代教育の源泉』 草薙書房 1972年.
- ・土方苑子『近代日本の学校と地域社会』 東京大学出版会 1994年.
- ・弘前市教育史編纂委員会『弘前市教育史(上)』弘前市教育委員会 1975年.
- ・弘前市史編纂委員会『新編弘前市史 通史編4』弘前市企画部企画課 2005年.
- ・牧原憲夫『民権と憲法』 岩波書店 2006年.
- ・村谷秀夫『写真で見る東奥義塾120年』 学校法人東奥義塾 1992年.
- ・文部省『学制百年史』 帝国地方行政学会 1972年.
- ・山室信一『明治国家の制度と理念』(『岩波講座 日本通史 第17巻』) 岩波書店 1994年.
- ・山本信良・今野敏彦『近代教育の天皇制イデオロギー 明治学校教育の考察』 新泉社 1973年.

【Web サイト】

- ・『学制（明治五年八月三日）』文部科学省ホームページ  
URL : [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317943.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317943.htm)  
(2016 年 1 月 20 日閲覧)
- ・『教育勅語（明治二十三年十月三十日）』文部科学省ホームページ  
URL : [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317936.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317936.htm)  
(2016 年 1 月 20 日閲覧)
- ・『小学校祝日大祭日儀式規程』国立国会図書館デジタルコレクション  
URL : <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/787984/417>  
(2016 年 1 月 15 日閲覧)
- ・『日本帝国文部省年報第四』国立国会図書館 近代デジタルライブラリー  
URL : <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809147>  
(2016 年 1 月 12 日閲覧)
- ・『文部省年報第二年報 青森県年報』国立国会図書館近代デジタルライブラリー  
URL : <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809144>  
(2016 年 1 月 22 日閲覧)
- ・『文部省年報第四報 明治九年青森県年報』国立国会図書館近代デジタルライブラリー  
URL : <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809147>  
(2016 年 1 月 10 日閲覧)
- ・『文部大臣森子爵之教育意見』国立国会図書館デジタルコレクション  
URL : <http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809324>  
(2016 年 1 月 12 日閲覧)

## 巻末資料：青森県関係資料

- 1、県内小学校設立に関しての開申文
- 2、青森県達「小学教則」
- 3、成田五十穂の学制普及教育開展に関する建言（前文抜粋）
- 4、太田弘三の学校および倉廩に関しての言上書（前文抜粋）
- 5、史生沖津醇の学校興起の上言
- 6、学田告諭書
- 7、小学教則のことについての上申書
- 8、青森県「簡易小学教則」
- 9、小学生徒作文の弊について告諭
- 10、学区取締ならびに教員の月給・日当額
- 11、東奥日報『教育幻灯會』（1889年2月23日付）
- 12、東奥日報『弘前各小学校大運動會』（1889年5月26日付）
- 13、東奥日報『開校式』（1889年1月25日付）
- 14、自他楽会規約
- 15、天長節、紀元節の祝賀式について達
- 16、教育勅語の頒布の訓示
- 17、東奥日報『城西小學校開業式及び懇親會』（1891年1月21日付）

資料1…県内小学校設立に關しての開申文（明治六年）

三月二十一日学校設立之儀ニ付左之通文部省へ開申候事

先般中小学区之分書並学区取締人名或ハ幾小区創立之目的等申出候様御達有之候ニ付取調中ニ候処猶又速ニ取調伺出ベク旨再忖達之趣承知仕候処管内人口四十七万三千二百四十二有之候ニ付大概十四中学八百四拾小学設立之規則ト相見ヘ候得共原野曠漠人烟稀疎ニシテ相距ル多クハ三四里實施御規則ノ通りニハ設立難相成候ニ付即今下ニ記載之箇所ニ設立致度奉存候猶追増立御趣意拡充仕心得ニ御座候尤中学区分取締人名ハ取調中ニ御座候間不日進達可仕此段御届候也

青森、平内、黒石、木造、十三、五所川原、和徳、板柳、白銀、鰺ヶ沢、深浦、七戸、野辺地、三本木、田名部、大畑、大間、川内、八戸町、五戸、三戸、福岡、一戸、浄法寺



## 資料2…青森県達「小学教則」

夫レ学ハ才智ヲ開発シ、各自生業ヲ立ツルノ本根ニシテ、小ハ一家、大ハ一國富饒ヲ致スノ基礎ナリ、故ニ人々世ニ生レテ第一ニ勤ムベキモノハ学ヨリ先キナルハナシ。是ヨリ先キ朝廷大イニ学制ヲ天下ニ布キ、宇内ヲ七大区ニ分テ、皆ソノ一大学区ヲ数多クノ中小学区ニ分チ、皆其ノ制ニ随テ先ヅ小学ヲ設立シ、華士平民ヲ論ゼズ、男女ヲ問ハズ、六歳ニ至レバ皆小学校ニ入リテ学バシメ、邑ニ不学ノ戸ナク家ニ不学ノ人ナカラシム期シタモフ、聖朝文運ノ隆盛ニ際スル誰カ仰ガザラン、然リト雖モ、当陸奥國ノ如キ、内地北方ノ尽頭ニ僻在シ、古ヨリ

皇風全ク浹洽セズシテ、今時東京ヲ距ル事殆ンド二百里、時勢ノ善良ニ進出スルモ亦遠ク、風俗鄙野ニシテ、人々未ダ学ニ方フヲ知ラズ、回テ逐次大イニ中小学ヲ設立シ、以テ朝廷ノ至仁ノ意ヲ体セシメントシテ、先ヅ二十有余所ノ小学ヲ設置シ、土地人情ノ宜シキヲ参覈シテ拘束ヲ定ム、校官ソレコレヲ主行セヨ

明治六年 十月

青森県

第一則 校官タルモノ校則ヲ遵守シテ懈怠アル事勿レ

第二則 校業時限ハ午前第八時ヨリ第十一時ニ至リ午後第二時ヨリ第三時ニ終ル 但シ教員ハ右時限十五分以前ニ参校スベシ

第三則 毎年一月八日開校十二月二十五日閉校タルベシ

第四則 休業日 天長節十一月三日 紀元節二月十一日 孝明天皇御陵逢拜日一月三十日 日神宮逢拜日九月十七日 大祓式日六月三十日 十二月三十一日 岩木山神社大祭日九月一日 善知鳥神社大祭日九月十五日 一、六日但シ臨時大札御執行ノ日ハ其ノ節々布達スベシ

第五則 書籍損壞ナキ様恒ニ注意スベキハ勿論ナレドモ、当地ノ如キ買入レ不便ノ所ハ殊更大切ニ取扱ヒ、少シク損壞ニ至ルアラバ速ニ修繕ヲ加フベシ

第六則 校中日々掃除ヲナシ勤メテ清潔ヲ要ス

第七則 校中雑談高声及ビ乱足ヲ禁ズ

第八則 校中午餉ヲ喫スルノ外一切飲食ヲ禁ズ

第九則 初メテ入校ヲ願フモノアラバ左の雛形ノ通り書面ヲ認メサセ学区取締ヘ差出サシメ、学区取締奥書印ノ上、其ノ入校ノ小学校ニ廻達スベシ。小学コレヲ生徒名簿ニ記録シ、聞届ノ施令ニ小学ノ印ヲ捺シ、ソノ下付スル事初メ出ス時ノ如シ

第十則 入校許可ニ相成候ハバ其ノ父兄ニ入校日限ヲ達シ速ニ其ノ式ヲ行フベシ

第十一則 粗暴ニシテ学校ノ書籍及ビ器械ヲ破壊シ又ハ紛失スル者ハ其ノ原価ニ照シテ償金ヲ出サシム

第十二則 生徒トモ校則或ハ生徒心得ニ乖戾スル者ハ其ノ罪ノ輕重ニ随テ仮ニ懲則ヲ設  
クル左ノ如シ 但シ例ハ追テ相達スベシ

資料3…成田五十穂の学制普及教育開展に関する建言（前文抜粋）

成田五十穂 印

壬申七月学制御頒布已来当御県に於ても段々学事に着手にせられ既に二十ヶ所の小学御設置被為在追々増加之御趣意に候処当今に至り尚増加の目的も無之右校数而已にては一般人民の子弟を普く学に就しむるの方法難相立邑に不学の戸なく家に不学の人無らしめんと、朝意殆と相立不申候に付学費は民に賦課し学校設置之方法は宜敷順序を逐ひ少なくとも百箇以上の小学を管内に設立し速かに人民の知識を開達し野蛮の風習を脱却致させ度希望之至に候仍而愚左に陳上仕候

資料4…太田弘三の学校および倉庫に関しての言上書（教育関係部分抜粋）

管見三ヶ条

太田 弘三

密ニ井蛙管見ノ量ヲ吐露シ僅而書ヲ県令池田公及ヒ県参事那須公ノ客下ニ奉呈ス不肖才学行義一ノ取ルヘキナシ稼ヲ問ヒ穡ヲ詢ルノ小人ニシテ分ヲ犯シ等ヲ踰ヒ謾リニ明府両君ノ威嚴ヲ点黷ス多罪々々両公幸ニ是ヲ含容シ給ヘ今也予力県ニ於テ有事一新旧廃尽ク挙リ日二月ニ文明開化ノ域ニ躋リ実ニ千歳ノ一事刮目驚喜ノ至リ何事力之レニ如ンヤ然レ共不肖管察スルニ未タ全ク風化新タマラス人才養育ナラス市邑不虞ノ備未立此件々不肖閣下ノ為ニ大ニ所惜也閣下豈僕力言ヲ待テ此件々ノモノヲ悟ランヤ雖然清明不諱ノ之ニ逢着仕候ニ付蒙昧愚痴ノ程モ顧リミス愚見ヲ献ス敢テ取捨ヲ請ントニハ非ス苟モ古人献芹ノ情ニフノミ徒ニ清燕ノ余暇覽ヲ賜フテ是ヲ嘲笑シ給ハン事ヲ

一曰覺官ハ人才ヲ養育シ風俗ヲ正フスルノ地ナレハ宜ク盛大ニナラン事ヲ欲ス既ニ予県ニ於テ二十有余所ノ小学ヲ設立スト雖モ其名有テ其实不挙如何トナレハ古人所謂其本不立シテ未盛ナルノ理アランヤ今各区募金ノ多寡異ナリト雖モ月々ノ入費ヲ算考ス概テ之レヲ視ルトキハ大躰一ヶ年余ヲ可維持ノ金ナシ爰ヲ以テ書籍器械全備スル能ス教員ヲ束縛スルニ給足ラス生徒ヲ賞スル余財ナシ何ヲ以テ盛大ニナサンヤ之不肖力真ニ所憂ナリ速カニ学費ヲ毎戸ニ賦課シ不朽ノ基ヲ立而後青森弘前八戸ノ如キ要地ニ師範学校ヲ置キ各小学ヨリノ一兩名ツ、入学春秋交代被仰付官員折々巡察アリテ教師ノ勉不勉ヲ問ヒ生徒ノ怠惰ヲ御糺被為在候ハ、不日ニシテ開明ニ進歩セン事疑アル可ラス爰ソ各県ニ後レサランヤ又何ソ万国ニ耻サランヤ

## 資料5…史生沖津醇の学校興起の上言

### 学校興起ノ件

春日臘雪ノ融スルヤ独太陽ノ熱ヲ以テスルニアラズ地中ヨリモ亦温氣ヲ発セリ良医ノ疾ヲ治スルニ徒に外部ヲ癒スルニアラズ内ヨリモ亦藥石ヲ施セリ凡天下ノ事物皆然ラザルナシ学校興起ノ道即チ然リ当今県下ノ小学七十餘校ノ多きに及ベリ然モ維持ノ方法全カラズ此後両三年ヲ得テハ資金払底スルモノ十中八九ニ居ルベシ故ニ学校興起ノ道ヲ論スル資金ヲ貯ヒ維持ノ道ヲ立ツル事最モ先ナリトス速ニ着手セスハアルベカラザルナリ然モ先方今各所ノ景況ヲ察スルニ資金ノ乏シキ維持ノ方立ザルニ関セズシテ式微ノ様ヲ現ワスモノアリ是全ク教授方法宜キヲ得ザルニアリ其宜シキヲ得サルモノ強チ教育ノ不勉強ニ由ルニアラズ或ハ村落教育ニシテ憤激強励実ニ生徒ヲ鼓舞スル青森弘前ニ度越スルモノアリ然モ教員タルモノ往々生徒ノ為ニ束縛セラレ郷里ヲ出テ他校ヲミルニ能ハズ各校自其教ル所ヲ以テ是トナシ已既ニ土情ニ適セズシテ人氣ヲ失シ生徒ノ減少スル職トシテ之ニ由ルヲ知ラザルモノアリ醇陳呈スル所以ノモノ村落小学ヲシテ悉ク生正則ヲ踏マシメント云フニアラズ車夫漁父ノ子ヲシテ皆官員タル事ヲ期セシメン云フニアラズ要在校ノ生徒ヲシテ各其分ニ応ジテ其様ヲ達セシムルニ在リ然モ正則中大ニ多力ヲ勞セズ資金ヲ費サズ生徒同一ニ進歩セシメ教育生徒等知ラズ々々興起シ時日ノ移ルヲ患ルカ如キモノアリ是ノ如クナレバ父兄モ亦從テ帰向シ資金從テ出シ是時ニ当テ学校ヲ廃セントスルモ得ベカラザルナリ今コレヲ施スノ道如何青森小学教員ノ中ヲ択テ各校ヲ巡回セシメ滞留スル事両日三日或ハ五六日該校教員ト熟議シ教授ノ体裁ヲ立テシムルニ在リ然ルニハ翕然憤激シテ遂ニ其功ヲ奏セン今其一二ヲ挙テ証センニ尾上浪岡ノ如クナラシメハ県下七十餘校一般ニ正則ニ帰スト云モ可ナリ然キハ郷里皆風ニ応シテ興起シ学校ノ数年ニ増シ、開化日ヲ追テ進マン然ラズンハ七千餘校有名無実ニ涉リ遂ニ昔日ノ故歩ヲ追ヒ野蠻ノ風ヲ脱スルコト能ハズ何啻有名無実ノミナラン恐クハ其ノ名モ從テ滅セン事ヲ醇其職ニ在テ黙止スベカラズ聊カ鄙見ヲテ呈ス

明治八年九月十八日 沖津醇

## 資料6…学田告諭書

子女教育の緊要たること学制御布達以来度々県庁より致諭達置候次第も有之特に春来学務課長を派出し縷々為及説示候通各自子弟が緊要なる普通の教育を拡張して厚生利用の根本を培養繁茂せしめんとするは当然の忽諸すべからざる所にして其財本たる学費は各自父兄が担任して供給せざるべからざるの義務あるは今更言を俟ざるなり故に各自に月賦の学資金あり又生徒に規定の授業料ありと雖も之を毎校に平分すれば一校一ヶ年の資金は僅かに三十五六円に過ぎず安ぞ之を用て賢良の教師を聘し活潑の教育を施すを得ん徒に能く校舎を維持するに過ぎざるのみ然り而して現今学齡子女の就学する者は学齡全員五分の一にて其四分に在るものは即ち後來尚無学蒙昧にして遂に一己独立の権を得ざるの人たるを免れず今日の如くんば何の年何の月を俟て厚生利用の進路を得て他県人民比肩同一の權利を占有するの地位に至るを得んや況や開明の美風を望むに於てをや是に由て大に資金を徴し盛に子女をして就学せしめ其緊要なる教育を振起せんとすれば即ち頻年地租改正山林原野の測量等不得已の費用多端に民力の疲勞年一年より甚しく加之從來土地の物産津輕に米田ありと雖も動もすれば蝨賊跋扈して其收成を減縮し僻邑輸出の不便なるあり其価も亦卑賤を極め又南部の地方は産馬ありと雖牧草地券改租に因て復た昔日の如く無価にして刈ることを得ず剩へ耕地の租税は前日に倍蓰する所あり是亦各県の租税を平均するの理にして如何とも為すべからずと雖も今日の生活上殆んど無告を嘆ずるの情態なしとせず実に憫察すべきなり此際に方て尚学資を増課するに忍びざるのみならず是迄（去年四月以来）賦課し来りしものと雖も速に中止して暫く焦眉の急を免れしむるは必然なりとす然りと雖も日月は荏苒逝て還らず子女教育の時は失ふべからず今若し一時姑息の上に牽かれ折角緒に就くの学校を廃せば千日の苦勞も一朝水泡に属し将来に期する所ある各自慈愛の子女は尚蒙昧無智の野人たるのみ各父兄豈其れ之を甘心せんや是亦痛恨大息の至なり仍て深長をして説かしめたる如く今より学資金及び授業料に換ふるに農家所長の力役を以て大に学田興利の方法を解説し其收成贏利を用て学校の費用に楨充せば毎月出錢の勞なく後來望む所の隆盛期して候つべきなり抑県内各般の事情を察するに土地広く人過疎にして生産の遺利夥多北海道を除くの外全国中其比を見ざる所然して山を鑄海を煮るの利は暫く措き先づ農家生業の遺利を挙げんに農具器械の粗にして耕種培養の拙なるは勿論肥料及び樹芸牧畜等民業上遺失するは枚挙に遑あらず就中稼穡帰朝の貴重の人尿は捨てて顧みず堆糞料の丘陵を為すも一掬だに用いることあるなし然して戸々皆肥料の不足に苦しみ地力瘠せて豊沃ならざるを歎き眼前の遺利を悟らずして愁情煩囂す嗚呼何ぞ思はざるの甚しきや然り而して適ま人あり遺利を説示するも肯て省みず自ら以て作業の至れるものと確信するが如く然り是れ然る所以のものは徒に旧慣因襲の方を墨守し改良進歩の方法を講ぜざるに因てなり故に今治く学田を興し山隅となく水涯となく漸次敏捷なる利用の器械を施し從來廃棄する肥料を必用と為し其宜しきに投ずるあらば原野は變じて良田となり瘠土は化して沃圃となるべし然して尚造化の秘伝を察し各物の利害を弁じて撰種培植に力を励し精を竭さば忽ち意外の収

穫を見る疑を容れざるなり如此んば人々稼穡の妙理を知覺して自己進取の利を興し戸々其利沢を得て凍餒の憂を免れ学校は隆盛を極めて邑に不学の戸なく家に無学の人なきに至らん於是か一村一区繁昌の基を開き厚生利用の途確立して終に開明の良民たるに恥ざる可し然らば則文明の美風を望むも亦遠きにあらざるなり是に由て之を觀れば学田興設の事業たる直接上單に学資出途の得策なるのみならず亦間接の一大事業たるや明けしの合理一同篤と了解致し決して等閑の心得なく別冊方法の書の通一小学区即ち大凡百戸の地方に於て一町歩程を学田と定め一ヶ年一戸多きは六日少きは二日の労働を厭はず協力同心励精従事し相互に他学区他村に劣らざる様致すべし決して他人の為県庁の為に非ず是皆各村各家生業繁昌の基礎にして転た後來文明の域に進むは一に此点に冀望するなり

右県庁に於ても世話致すべき筈に付追々第五課吏員派出候条此旨告諭候事  
但方法書は追て可相達候事

明治十年九月

青森県令 山田秀典  
(県布達)

資料7…小学教則のことについての上申書

(青森県上申) 一月二十一日

当県小学教則ノ儀ハ昨年新ニ村落教則ヲ編成シ経伺従前ノ教則ト併用致経驗候ノ処右ハ学令ニ相当シ満六歳或ハ七年迄ニ就学スルモノニ用イテハ適當ニ候得共現今ノ生徒ハ過半学齡超過ノ者ニ有之且学区ノ如キモ元来土地広く人家疎ナルカ故通学ノ便ヲ欠キ六七年ノ幼稚等ハ就学スルヲ得ス偶就学スルモ冬時積雪ノ際ハ通学ヲ断ツノ地多ク随テ欠席半ニ過クルアリ況ヤ貧家多クシテ初夏挿苗ノ頃ヨリ幼稚ノ者タリモ悉皆農事ニ就キ登校ノ日僅少ニ付尋常ノ教則ヲ用イ学科ノ順序ヲ踏マシメント欲スルモ實際就学者ニ益ナキ儀現ニ両三年前ヨリ開業スル学校ニ於テ養成シタル生徒ノ退学スルモノ十四五年ニシテ或ハ下等第五六級或ハ第三四級ナリ故ニ家ニ在テ日用ノ帳簿ヲ記載シ之レカ計算ヲ能セス

往復ノ書牘ヲ綴ル克ハス甚シキハ読本ヲ自由ニ誦シテ却テ近隣の人名村名ヲ署スルコトヲ得サルモノアリ不都合ノ甚シキ事ニ付如此年年令超過ノモノ及ビ就学年間家業等ニテ欠席多キ者ハ之カ為ニ新ニ一ノ教則ヲ設ケ適正ノ教授ヲ施サヘルヘカラス因テ今更ニ之ヲ編製セントスルモ一校中二三ノ教則ヲ要シ復タ校々各別ニセサレハ適切ナルモノト称シ難ク到底是迄ノ如ク県庁ニテ一定ノ法ヲ立候様ニテハ実地ニ的セス因テ各校教師ニ於テ其校則ヲ編セシメントスルモ今其教員ニ乏シク大抵仮ニ用イタル教員ニ付キ僅カニ能ク守ヲ知テ創スルノ器ニアラス今般幸ニ本県師範学校予科生ナルモノ卒業致シ候右ノ内ヲ選抜シ仮ニ教督ニ任シ之ヲシテ数校或ハ一二十校ヲ監督セシメ校々ニ就キ適當ノ教則ヲ立サセ候様致度左スレハ到底県下区々ノ教則相用候様可相成然シナカラ開化ノ度ニ随ヒ夏中就学ヲ休ムノ風ハ漸次相改サセ且追々就学督促法ヲモ相設ケ通学便利ノ土地ハ満六年ノ学齡児女ハ必ス就学候様奨励シ然シテ現今ノ年長者退校ノ期ニ至リテハ今日程区々ナラサル様可相成尤前条教督ニテ学則改良整頓ノ上ハ時々御届可申僻地景況委員ノ儀ハ第五課吏員八等属笹森儀助ヨリ御省主官ニ就キ具陳ノ為メ出京申付候ニ付同人ヨリ御取被下度此段申凜仕候也

指令一月三十一日

資料 8…簡易小学教則（例言抜粋）

学乙第一号公立小学校

学区取締

教督

簡易小学教則別冊ノ通相定候条市街村落間ハス（青森小学ヲ除キ）一般施行可致此旨相達候事

明治十二年一月八日

青森県令 山田秀典

青森県簡易小学教則

例言

- 一 此教則ハ市街村落ヲ問ハス学齡中六年ヨリ十二年ニ至ル迄二年以上学校ニ出ルヲ能ハサル子女ヲ教ユヘキモノニシテ日用緊切ノコトヲ知ルニ止マル故ニ人間社会ニ在テ是程ノ物ヲ知ラサレハ人ニシテ人ニアラサルモノト謂フベシ

但シ十三年以上ニシテ初メテ学ニ就クモノハ別ニ長年生教則最モ簡易ナルモノアリ（本年当県乙第二百一号達ノ別冊）

- 一 学期ハ四級ニ分チ一級ハ四ヶ月ト定メ全科十六カ月即チ凡四百八十日ニシテ卒業シ得ヘキニ付家業煩多ノ時ヲ省キニカ年間ニ割合教ユヘキモノトセリ故ニ一学期ハ四月ニ始メ何月ニ終ルカ地方ノ状況ニ因リ不同アルモノトス
- 一 課目中特ニ問答ノ科ヲ記セサルハ読物中ハ口授ノ時書取ノ節ニハ教師ノ随意活用スルニ任セント欲ス臨機応変ハ時ト場合トニアレハナリ

但シ教則中附言アルハ教師ノ注意ヲ要スルカ為ト雖モ必スシモ此ニ限ルト思ヒ深ク拘泥スヘカラス又忽スヘカラス又口述ノ部ニ記シタル事柄ハ生徒年齡ノ少長（此教則ハ六年ヨリ十二年マテ父母ノ随意ニ其子弟ヲ就学セシムルヲ得ル教則ナシ）智愚ニ因リ其適応ヲ斟酌スヘキハ教師ノ見込ニアルコトス若シ其度ヲ過ギテ餘リ教ヘントスレバ反テ生徒ノ智能ヲ害スルノ恐レアリ

- 一 毎日常課時間ヲ記載セサルハ是モ教師ノ見込ニ任ス
- 一 毎期及全科ノ試業ハ他ノ教則ニ外字□シ



資料9…小学生徒作文の弊について告諭  
論乙第二号

郡役所  
戸長役場  
青森県師範学校  
同女子師範学校  
小学校  
学務委員

小学校生徒ニシテ人物評論又ハ花月遊戯ノ文章ヲ作ルノ弊往々有之哉ニ相聞ヘ候処小学校作文ノ要旨ハ平易着実ヲ主トシ、口上書及近易ノ事実ヲ記述スル文等ノ如キ專ラ日常応用ニ慣レシムルニアリテ徒ニ高尚ニ馳セ浮華ニ流ルルハ教育上最モ戒ムベキ儀ニ候条学校監督ノ任ニアルモノハ一層注意ヲ加ヘ弊害無之様平素教導可致此旨告諭候事

明治十七年四月一日

青森県令 福島九成

資料10…学区取締ならびに教員の月給・日当額

一月廿日 学区取締并教員給料日当之儀左之通相定候事

学区取締給料	等表	教員給料
五円	一等	九円
	二等	七円
	三等	五円
	四等	四円
	五等	三円
	六等	二円
	教員試補	一円半
	世話掛	一円

## 資料11『幻灯會』

中津輕郡私立教育談話回到於いては昨二十一年より毎月二回教育講談会を開き兼て幻灯を使用し、村落地方学事の進歩を図り来しが去る十六日同郡清水森村に第五回講談会を開かれたり今其景況を聞くに会場は同村吉川甚四郎氏養蚕室を以て之れに充て門前には国旗w交叉し教育講談幻灯映写の大扁額を掲げ聴衆無慮5百有余名午後五時より詰め掛け六時頃には満場立錫の余地なく七時より棟方貞恒氏開会の主旨を述べて次て談話会より本日の講談員として来会せられたる大石武吉氏は（女子就学の必要）斎藤有蔵氏は（学校教育と家庭教育の連絡）てふを演せられ最後に談話会々長奈良岡助吉氏は幻灯の来歴を述べ暫時休息幻灯映写一々説明を与へられしか満場の静肅教育の重んずべきを感せるの有様なりし右終て同村総代某及有志者三上豊蔵佐藤義雄両氏其他二三の発起にて懇親の宴を開かれしか会するもの四拾有余名席上奈良斎藤棟方大石佐藤等諸子の演説あり報酬の間各自胸襟を開き十二分の歓を尽くして散せしは十一時三十分なり

（明治二十二年二月二三日 東奥日報）

## 資料12『弘前各小学校大運動會』

去る二十一日弘前市なる各小学校は大運動会を中津輕郡清水村大字原ヶ平地内なる原野にて於て催ふされたり今其概況を記さんに此日天気快晴各校の生徒共は我れ先にとあさまたきより各校に詰掛け午前七時に至りて同市下白銀町に於て隊5を組み立第一は高等第二は朝陽第三は和徳第四は時敏第五は城西第六は大成にして各大旗を推立喇叭を相図二整々として出立ちたり其総勢は四千人隊伍の整列なる軍隊の行軍を見るの思ひありて伝令士は（高等教師）佐田直之助之を勉めたり其土手町を通行の際には見物人は山をなし立錫の地もあまざるの有様なりしと夫より設けの場所に至り種々の体操術を取り行い旗奪綱引等の遊戲を演じ散会せしは午後二時頃なりしと茲に中津輕郡長には当日の運動会に臨まれ夥多の賞与品を携へて体操優等者を賞せんとしたるも時刻已に経過して散会に近きたれば其儘にして帰られたりと聞き及びしか今一步の早かりせば夥多生徒か美良の商品を得て当日の疲れを慰むべきにさはなくて引上しとは生徒に取りては定めし氣の毒に思ひしならん

（明治二十二年五月二六日 東奥日報）

### 資料 13 :『開校式』

新玉の年の始めに各学校にては開業の宴会を開かるる例にて、此頃は唱歌の声もオルガンの音も耳に馴るるばかりなりしが、去る二十日舉行せられたる弘前和徳尋常小学校開業及び落成式の挙行は、いと盛んなりし

今其の概況を記さんに、先づ門前には最も大なる緑門を築き、其の正面には之を適ふだけの風致ある構造にて、開校の二大文字ヲ記したる扁額を掲げ、校門、玄関、生徒昇降口、四層楼上には悉く日章旗を交叉し、また四層楼上より街路を通過して向並みに至るまで、四方八方引きたる綱には、各国の国旗を挿し、翻然として風揚する有様は実に端気の靄々たるを表するに似たり。また内部の装置には七十二坪の講堂の梁間に三大教育家の扁額を掲げ、正面には長官の席を設け、其の両側には賓客の席をつらね、中央には一個の卓を供へ、稍々大なる鉄製の花瓶ヲ据へ、之に佳麗なる花木を挿し、また第二の教室には教育品を陳列し、来賓及び参観者の縦覧に供ふ。来客の控え所は程よく按配し、各室の管理には職員の外議院皆之を補助せり。

先づ八時の鐘声と共に、四層楼上に於て棟上式を舉行し、次で空砲三発を以て祝意を表はし併せて生徒の出校を促せり。第九時長官代理本県森書記官は案内に由て大道寺郡長同行控所に着き、暫時休息中、来客生徒及び参観人等席に着く、時に森書記官戸長の先導にて臨場せられ一同敬礼をなし、戸長祝辞を朗読し、生徒唱歌（唱歌の時は「オルガン」「バイウオリン」を合奏す）次に書記官、郡長、郡吏及び諸賓の祝辞演説などあり、次に生徒の唱歌あり、次に校長の答辞、教員総代、男女生総代二名の祝辞ありて、閉場せしは午後一時なり。それより花火を打揚げ、来賓を延年楼上に導きて成大なる祝宴を開きしに、席に列する者無慮八十余名にして十分の歓を尽して退散せしは午後七時なりき。

当日は大寒の初日にして華氏二十度内外の寒威、殊に連日風雪の烈しきにも抱はらず、式場の整備其の宜しきを得しは、近頃珍らしき盛筈なりしとぞ。また該校には翌二十一日、二十二の両日を以て、教育品を陳列して校舎縦覧をなさしめたる由

（明治二十二年一月二十五日 東奥日報）

## 資料14..自他楽会規約

### 第一章 目的及組織

- 第一条 本会ハ各自所有ノ書籍ヲ交換シ更ニ新著訳書雑誌ヲ購読シテ知識ノ発達ヲ計リ  
尚後來書籍館ヲ設立スルヲ目的トス
- 第二条 本会ハ同志ニ拾名ヲ限リテ組織ス

### 第二章 会名及位置

- 第三条 本会ハ自他楽会ト称ス
- 第四条 本会事務所ヲ和徳尋常小学校内ニ置ク

### 第三章 役員及職制任期

- 第五条 本会ニ理事一名 審査委員五名ヲ置く
- 第一項 理事ハ会系及其他一切ノ庶務ヲ処理スルモノトス但シ時宣ニ依リ会員ノ協議ニテ変更スルコトアルベシ
- 第二項 理事ハ毎年末ニ於テ会計報告表ヲ作ルモノトス
- 第三項 審査委員会ハ毎月購求ノ書籍目録ヲ制シ会員ノ決議ニ附スルモノトス但シ議決ハ凡テ多数ヲ用ユ
- 第四項 理事ノ任期ハ無現 審査委員ノ任期ハ半年トス
- 第六条 本会員ハ会費トシテ各自金拾銭ヲ毎月五日迄ニ及義務トシテ所蔵書籍ヲ随時理事ニ出スベシ

### 第五章 書籍購入回覧及借用手續

- 第七条 書籍購入手續ハ会員ノ議決ニ依リ理事之ヲ行ナフ
- 第八条 本会員ヲ第一第二ノ二部ニ分チ適宜ニ回覧セシム其日数ハ理事之ヲ定ム
- 第九条 日数ヲ遷延スルモノハ其人ノ責任ト為シ書籍ノ回覧ヲ後ニスルモノトス
- 第十条 会員回覧済ノ購求書籍ハ会員忠実ニ日数ヲ限り借用スルヲ得
- 第十一条 一人ニテ同時ニ一冊以上ヲ借用スルコト会員外ニ貸用スルヲ許サズ

### 付則

- 第十二条 会員ハ毎月第一火曜日ニ集合シ購求書籍ヲ決議スルモノトス
- 第十三条 審査委員ハ随時必要アル毎ニ理事之ヲ招集ス
- 第十四条 各自所有ノ書籍ハ必要ノ事情アルトキハ随時取戻スコトヲ得

資料15…天長節、紀元節の祝賀式について達

達第三百六十七号

郡役所

戸長役場

県立学校

町村立学校私立学校

私立学校

天長節紀元節ハ国家ノ大祝日ニシテ臣民一般ニ之ヲ慶祝スヘキハ勿論ノ儀ニ付キ自今右  
両節ハ各学校ニ於テ其職員生徒ヲ集メ祝賀式ヲ挙行スヘシ

明治二十一年四月二十一日

青森県知事 鍋島幹

資料16…教育勅語の頒布の訓示

郡役所

市役所

町村役場

県立学校

市町村立学校

今般教育ニ関シ勅語ヲ下シタマヒタルニ付キ其謄本及文部大臣ノ訓示ヲ頒布ス、自今各学  
校ニ於テ天長節、紀元節、新年開校式日、学年始業日、卒業証書授与式及び学校設立記念  
日其他毎月（天長紀元節等ノアル月ヲ除ク）初日ニ生徒ヲ会集シテ

勅語ヲ奉読シ且文部大臣ノ訓示ニ依リ意ヲ加ヘテ諄々誨告シ生徒ヲシテ夙夜ニ佩服スル  
トコロアラシメ以テ以テ聖意ノ在ルトコロヲ貫徹セシムヘシ。

右訓示ス

明治二十三年十一月十日

青森県知事 佐和正

## 資料17『城西小學校開業式及び懇親會』

弘前各小学校には去十五日何れも開校式を挙行したる旨は已に本紙上に記載せし所なるが、今同市城西尋常小学校の景況を記さんに例により門前には数十旒の日章旗を翻へし校門をば松竹を以て開業式祝日の意を表したり、定刻に至り市参事員石岡周右衛門氏市長代理として臨席し、其他学校教員学区議員及び生徒の父兄等夫夫準備しある席に列するや、工藤訓導の号令にて生徒一同起立し藤田校長最も厳然に式場の中間に立つて恭しく勅語を奉読せり、次に生徒には君が代を三唱して以て聖意を載し奉る藤田校長更に廿三年度校務の沿革を概述し続けて氏同佐々木純一氏学区議員太田源五郎氏交々起て祝詞を朗読し中にも生徒総代四年生和田徳三郎氏が勇み進んで清音声高に祝文を朗読したるは感ずるに余りあり此時生徒一同金剛石を歌ふ之より賞与授与式を行ひ、終わりに生徒一同へ祝餅を与へて動式を終わったりき此日生徒父兄の參觀せしもの夥しきを以て其教育熱心なる一斑を推知するに足る、右開校式終るや校長訓導諸氏には学区議員及び町家の重立を同校楼上の別室に招待し茶菓にて饗応の礼を行へり、時に訓導工藤弥一氏は小学校令（※二三年度に改正された小学校令…筆者記入）実施に当り弘前市に於ては經濟共通すべきや否やの事及び女子就学の事其他児童の入学は成る丈け一定の期日より始むべきことを談じ夫より種々質問ありしと雖も結極何も深思の末熟論する所あるへし等種々の談話ありしといふ、引続き太田学区会議院及び七戸隼人氏等の幹旋により懇親會を城西楼に開きしが学校職員学区議院及び町家の重立等會するの無慮五十余名の多きなりに至り先づ太田氏立て開會の趣旨を陳べ次ぎに坂本徳之進氏立て曰く

我国今日の如く非理転倒道義腐敗人心日に危み月に疑ひ、終に其帰著する所知らざるが如く苦界に立ち至りし所以のものは重に維新以来子弟教育の方向曖昧模糊の中に覆沈したるに帰せずんばあらず 聖明なる 陛下是見るあり遂に教育の方針を一定し賜はれたり吾々臣民たる者豈感戴奮激続くに涕涙を以てせざらんや而して児童の精神を渙発する如何の方法に拠るべきかは現時教育社会の一問題たるを信ず、之れ固より等閑に附すもにあらざるが故に敢へて諸君の熟考を乞ふ云々

述べ終りて佐々木静氏の答弁あり、其他石岡周右衛門、対馬綱雄、七戸隼人諸氏の教育に関する主旨の談話あり此日は厳寒凜烈なるに關はらず而も和氣靄然互に胸襟を吐露して散会せしは午後九時頃なりしといふ